

各種統計データ

全分科会

平成30年5月
企画部企画調整課

目次

第1章	青森市の人口動向	
1	青森市の人口動向	
	(1) 総人口の推移と将来見通し	1
	(2) 人口構成の変化	2
2	青森市の人口動態	
	(1) 自然動態	
	①概況	3
	②年齢階級別出生数の推移	4
	③平均初婚年齢の推移	5
	④未婚率の推移	6
	⑤平均寿命と死亡率の推移	7
	⑥主要死因・死亡者数	8
	(2) 社会動態	
	①概況	9
	②転入・転出の状況	10
3	青森市と他都市との比較	
	(1) 東北県庁所在都市との比較	11
4	青森市の世帯数の状況	
	(1) 概況	12
	(2) 核家族世帯数	13
	(3) 単身世帯数	14

第2章 分科会別指標の状況（第1分科会）

（1）有効求人倍率・新規高等学校卒業者の県内就職状況	15
（2）観光入込客数の推移	16
（3）農家数	17
（4）年齢別農林水産業就業者の推移	19
（5）農林水産業所得額の推移	20
（6）漁業生産高の推移	21
（7）農業算出額（推計）の推移	22
（8）耕作放棄地面積の推移	23

第2章 分科会別指標の状況（第2分科会）

（1）保育所等の定員数と入所児童数の推移	24
（2）保育所等の数	25
（3）保育所等入所待機児童数	26
（4）在籍児童生徒数に対する不登校児童生徒数の割合	27

第2章 分科会別指標の状況（第3分科会）

（1）医療施設数及び医療従事者数の推移	28
（2）医師数	29
（3）一般診療所数	30
（4）病院数	31
（5）要支援・要介護の認定を受けた人数・割合の推移	32
（6）障がい別手帳交付者数の推移	33
（7）保護率及び保護世帯数の推移	34
（8）交通事故の死傷者数の推移	35
（9）交通事故発生件数	36
（10）刑法犯認知件数の推移	37

第2章 分科会別指標の状況（第4分科会）

（1）一人当たり都市公園面積	39
（2）耕地面積・森林面積（国有林・民有林）	40
（3）耕地面積	41
（4）空き家数・空き家率の推移	42
（5）空き家数・空き家率	43
（6）フェリー利用者の推移と青森港取扱貨物量	44
（7）青森空港定期便乗降客数と運航便数の推移	45
（8）交通手段の変化	46
（9）市営バスの輸送人員の推移	47
（10）市内鉄道乗車人員数（JR東日本管内）の推移	48
（11）市内鉄道乗車人員数（青い森鉄道管内）の推移	52
（12）累計降雪量と最大積雪深の推移	53
（13）ごみの年間排出量と一人一日当たりの排出量	54
（14）ごみの年間排出量の推移（区分別）	55
（15）一人一日当たりのごみ排出量	56
（16）ごみの資源化量とリサイクル率の推移	57
（17）ごみのリサイクル率	58
（18）下水道普及率及び水洗化率の推移	59

第1章

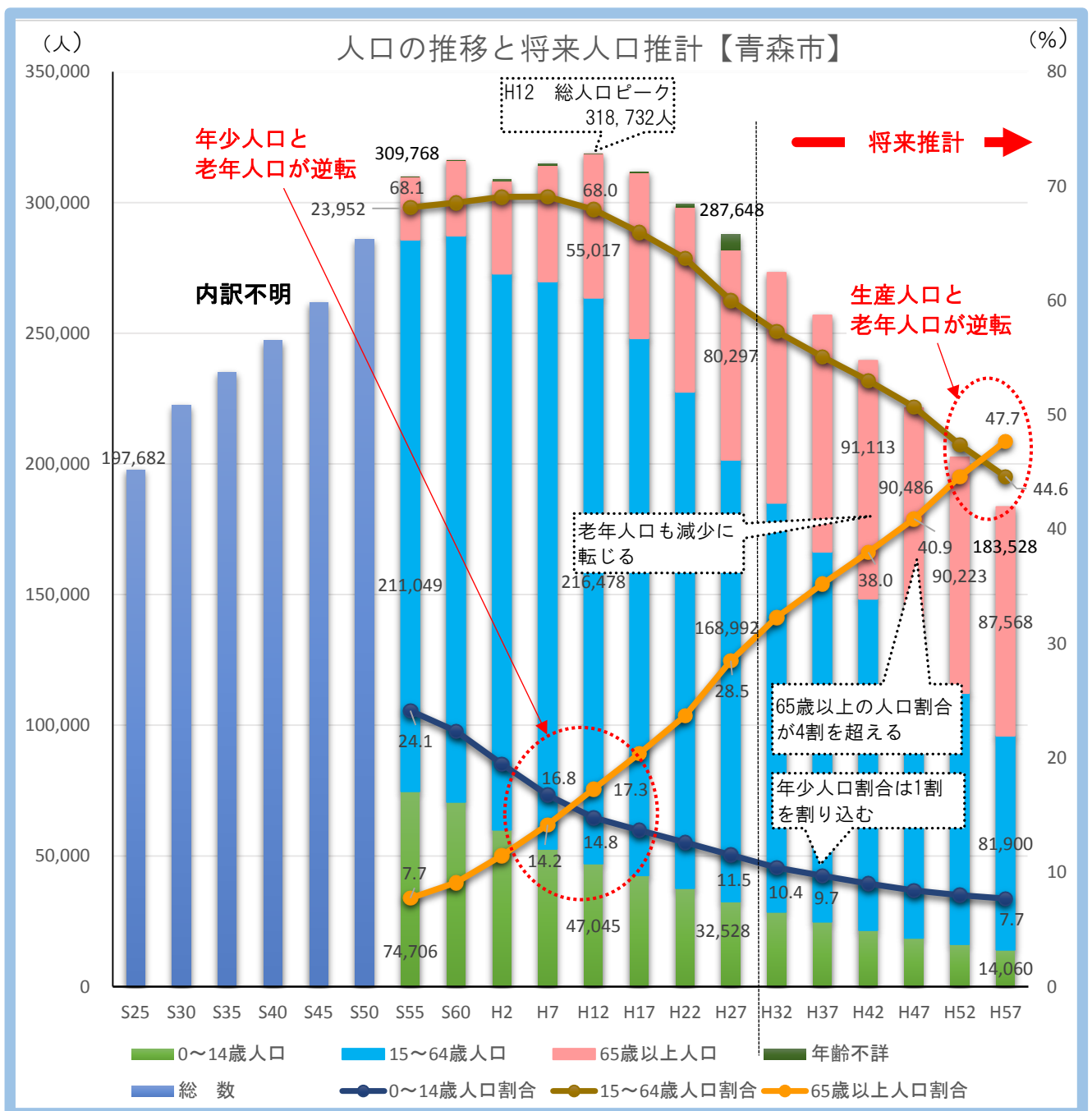
青森市の人口動向

1 青森市の人口動向

(1) 総人口の推移と将来見通し

ポイント

- ①青森市の総人口は、平成12年の319千人をピークに減少に転じた。
※国（平成22年）より早く、青森県（昭和60年）よりも遅い
- ②社人研の推計では、平成27年から平成57年までの30年間で、
△約104千人（△36.2%）と大幅な減少。
※平成27年⇒平成57年の減少率 国（△17.4%）／県（△37.0%）

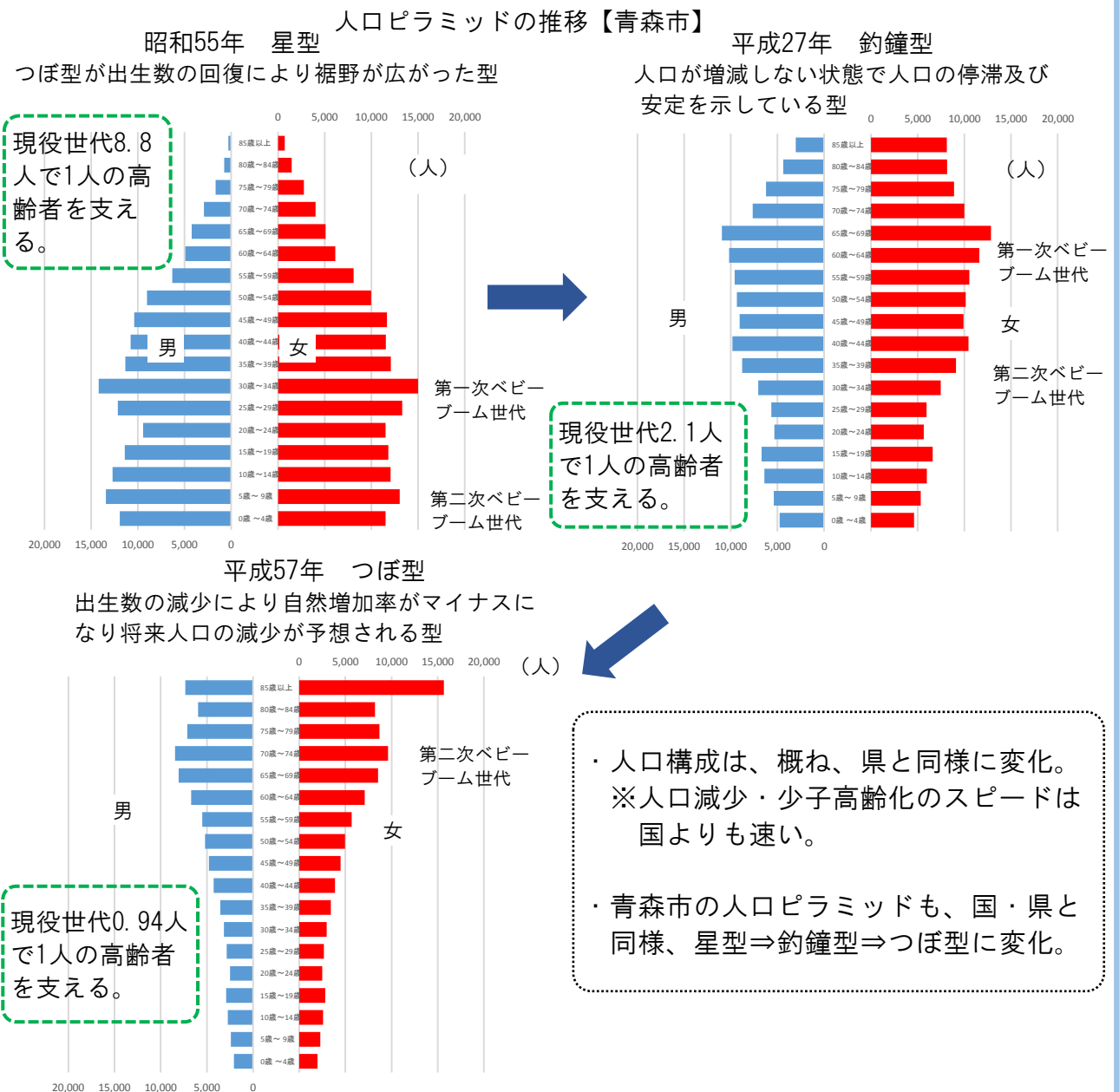


出典：平成27年以前は総務省「国勢調査」、平成32年以降は国立社会保障・人口問題研究所

(2) 人口構成の変化

ポイント

- ①国・県と同様、平成12年に年少人口（0～14歳）と老年人口（65歳以上）が逆転し、以降、年々、差が拡大している。
 ※平成27年⇒平成57年（2045年）年少人口は半分以下となる。
 ※老年人口は、県同様、国より早い平成42年をピークに減少に転じる
- ②平成57年（2045年）には、高齢人口と生産年齢人口が逆転し、現役世代0.94人で1人の高齢者を支える。
- ③県と同様、平成57年（2045年）には年少人口は10%を割り込む一方、老年人口は47.7%と、国よりも速いスピードで少子高齢化が進行。



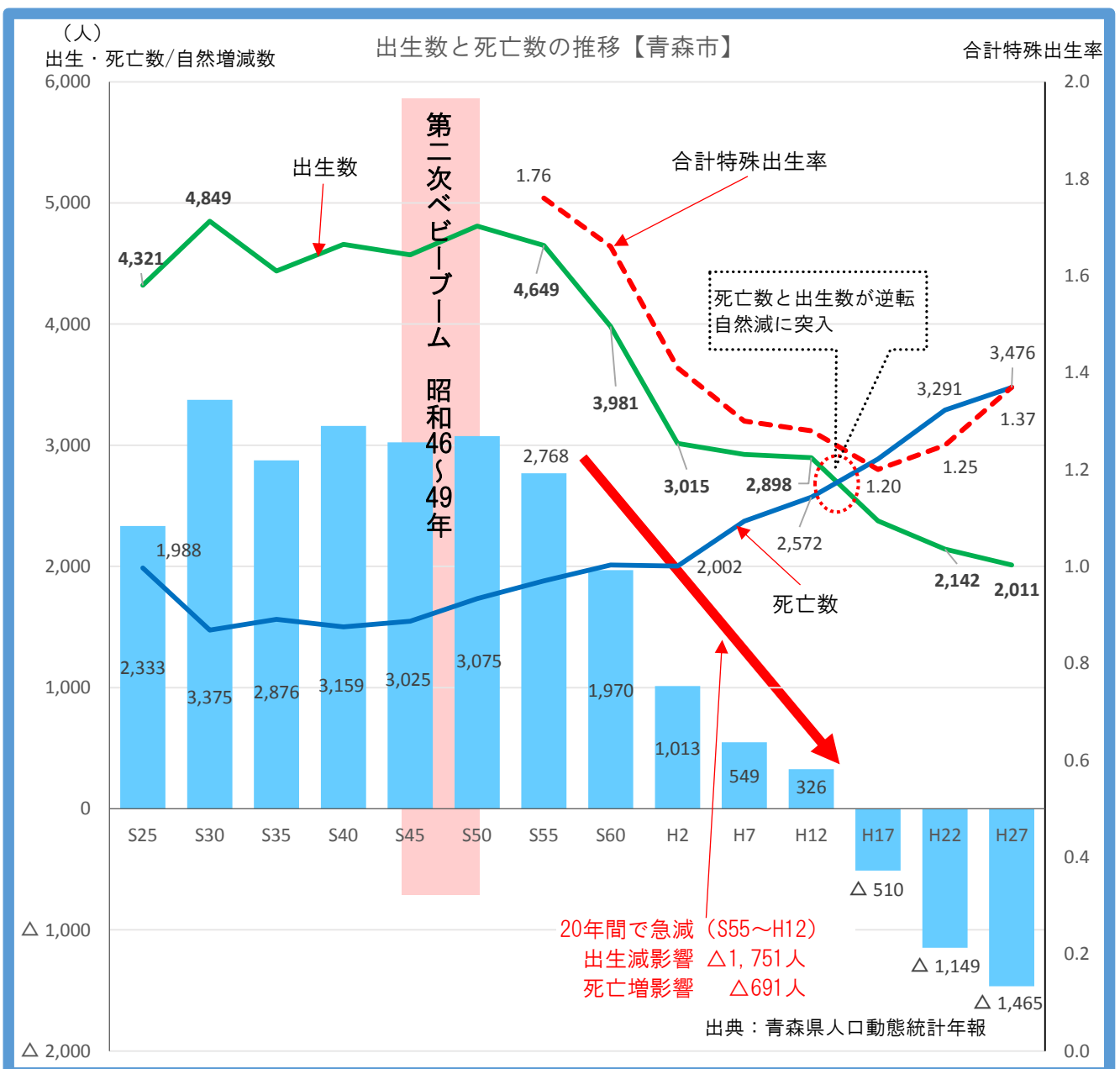
出典： 出典：昭和55年・平成27年は総務省「国勢調査」、平成57年は国立社会保障・人口問題研究所

2 青森市の人口動態

(1) 自然動態 ①概況

ポイント

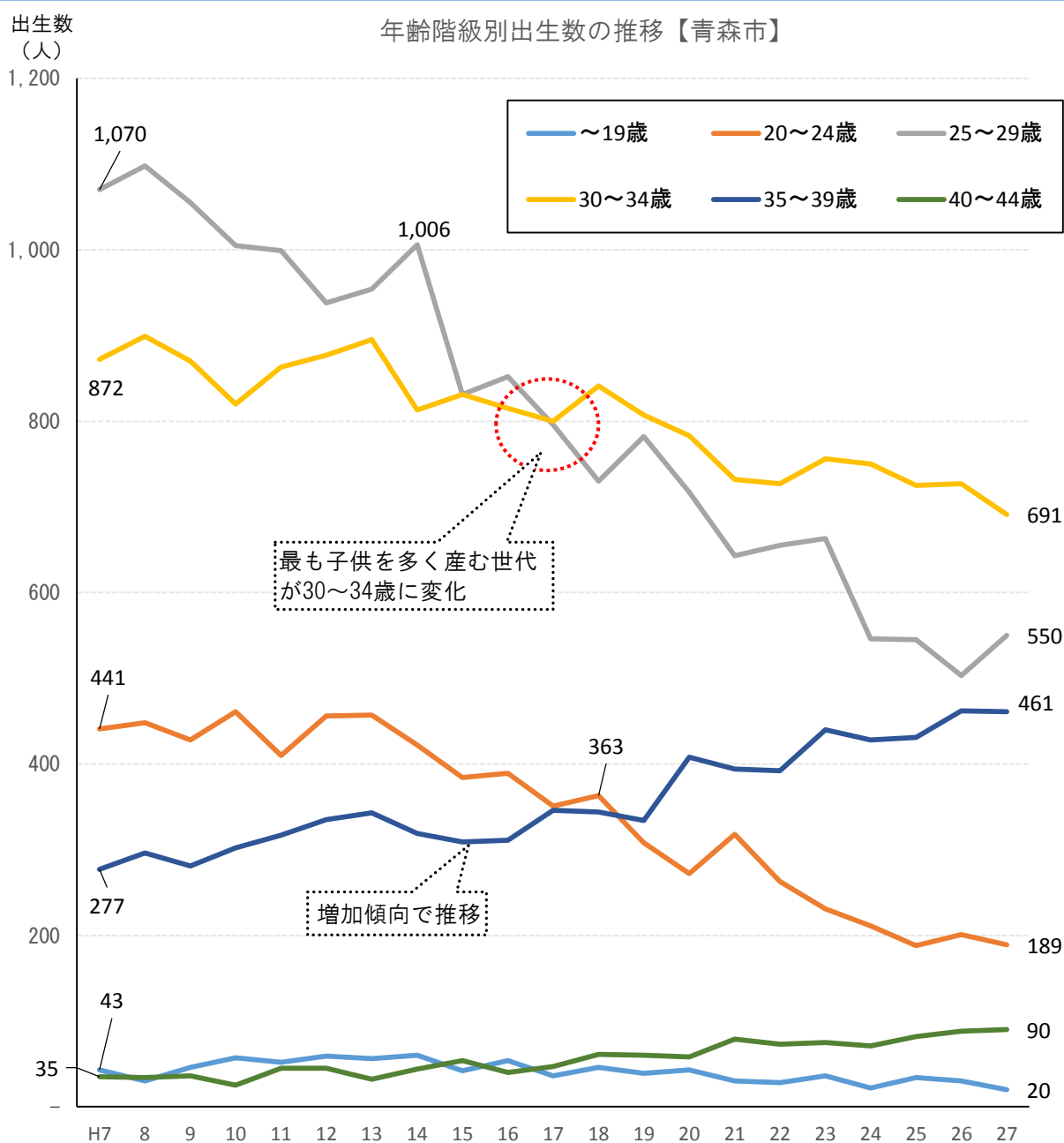
- ①第二次ベビーブーム（昭和46～49年）以降、自然動態は減少が続き、平成17年には、死亡数と出生数が逆転し、自然減に突入。
- ②合計特殊出生率は、昭和50年代から一貫して減少傾向で推移してきたが、近年、回復の兆し。
- ③自然動態の減少は、これまで、出生数減が大きく影響していたが、近年は、死亡数増が大きく影響している。



(1) 自然動態 ②年齢階級別出生数の推移

ポイント

- ①平成18年に、最も子供を産む世代が20歳代から30歳代へと変化。
(晩産化の進行)
 - ・平成27年の20代出生数は739人、30代出生数は1,152人
 - ・20歳代での出生数は14年間(平成14年⇒平成27年)で約半減
 - ・30歳代後半での出生数は増加傾向で推移

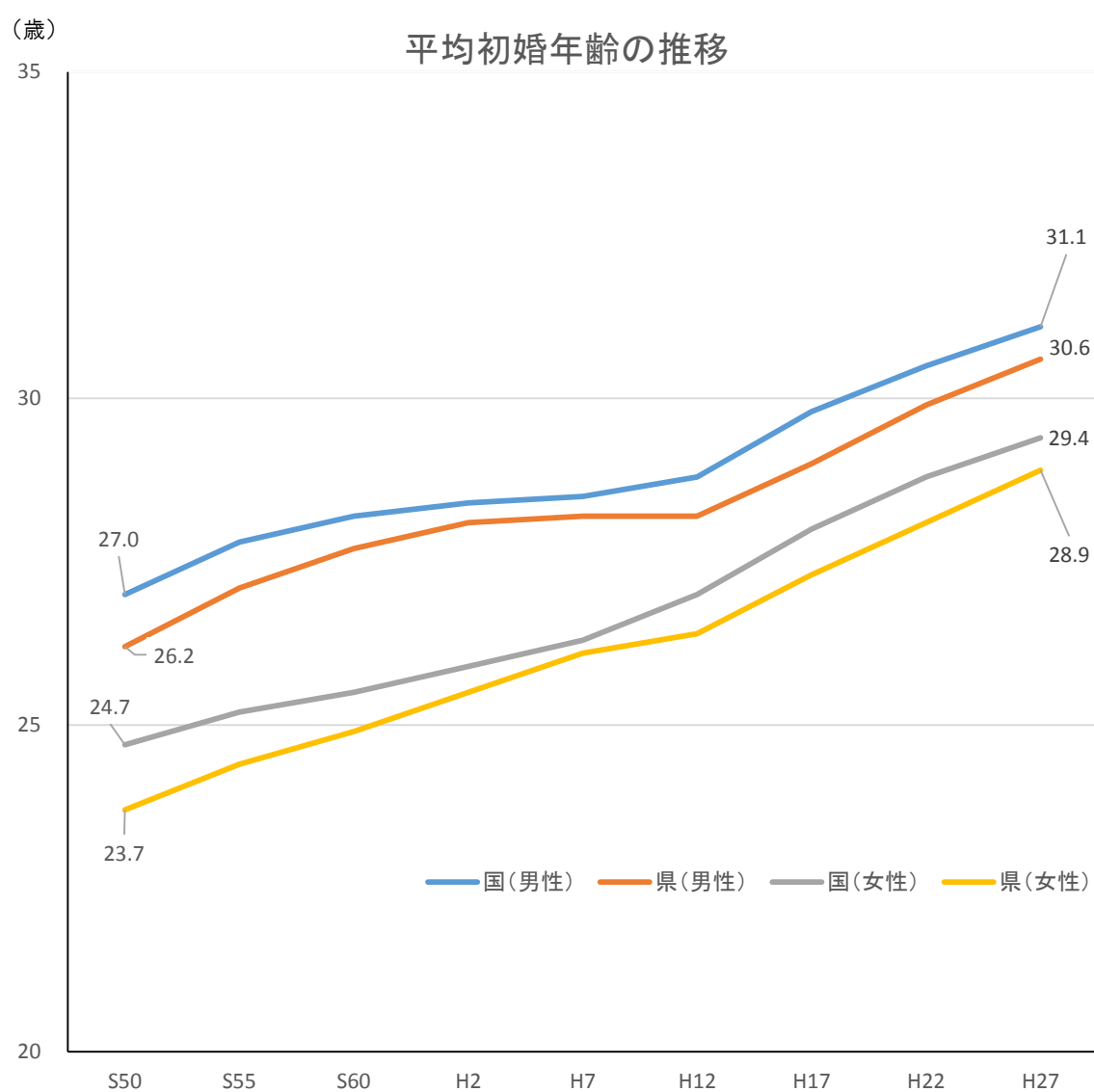


出典：青森県「人口動態統計調査」

(1) 自然動態 ③平均初婚年齢の推移

ポイント

①平均初婚年齢は、全国的に年々上昇。（晩婚化の進行）



出典：厚生労働省「人口動態統計」

(1) 自然動態 ④未婚率の推移

ポイント

- ①本市の未婚率は、ほぼ全ての年齢層で上昇、男性の上昇幅が大きい。
- ②男性の未婚率は、平成2年と比較して、45歳～49歳で約5倍、50歳～54歳で約6倍と、特に上昇幅が大きい。

【30～54歳男性の未婚率】

		H2	H7	H12	H17	H22	H27
30歳～	全国	32.6	37.2	42.8	47.0	45.9	44.7
	県	30.6	35.1	40.2	44.1	47.4	49.1
34歳	市	28.4	34.0	39.7	44.7	47.0	48.9
35歳～	全国	18.9	22.6	25.6	30.0	34.7	33.6
	県	17.3	22.7	25.9	31.3	36.1	37.0
39歳	市	16.6	20.8	23.6	30.8	36.0	35.9
40歳～	全国	11.7	16.4	18.3	22.0	27.9	28.9
	県	9.0	15.7	19.5	23.6	29.3	31.5
44歳	市	8.8	15.1	17.3	21.5	28.1	30.6
45歳～	全国	6.7	11.1	14.6	17.1	22.0	25.0
	県	5.0	9.0	14.7	18.6	23.6	27.0
49歳	市	5.3	8.8	13.7	17.5	21.6	25.8
50歳～	全国	4.3	6.6	10.1	14.0	17.5	20.3
	県	2.8	5.0	8.6	14.4	18.8	22.5
54歳	市	3.2	5.2	8.2	14.2	17.6	20.1
生涯未婚率	全国	5.5	8.9	12.3	15.5	19.7	22.6
	県	3.9	7.0	11.6	16.5	21.2	24.8
	市	4.2	7.0	10.9	15.8	19.6	23.0

【30～54歳女性の未婚率】

		H2	H7	H12	H17	H22	H27
30歳～	全国	13.8	19.6	26.5	31.9	33.8	33.5
	県	12.4	17.5	24.1	29.2	33.4	35.0
34歳	市	15.9	21.5	28.2	32.6	35.8	37.9
35歳～	全国	7.5	10.0	13.8	18.3	22.6	23.3
	県	6.2	9.1	12.5	17.8	22.4	24.8
39歳	市	8.8	12.2	15.3	21.6	25.0	26.8
40歳～	全国	5.7	6.7	8.5	12.0	17.0	18.9
	県	4.9	5.6	7.9	11.3	16.5	19.8
44歳	市	6.8	7.8	10.3	14.2	19.1	22.1
45歳～	全国	4.5	5.6	6.2	8.2	12.3	15.8
	県	3.9	5.0	5.6	7.8	11.4	16.1
49歳	市	5.2	6.5	7.5	10.4	14.1	18.7
50歳～	全国	4.0	4.5	5.2	6.1	8.5	11.8
	県	3.3	3.9	4.8	5.6	8.1	11.3
54歳	市	4.7	5.2	6.3	7.8	10.6	13.9
生涯未婚率	全国	4.3	5.0	5.7	7.1	10.4	13.8
	県	3.6	4.4	5.2	6.7	9.7	13.7
	市	5.0	5.8	6.9	9.1	12.3	16.3

【参考】

・未婚率

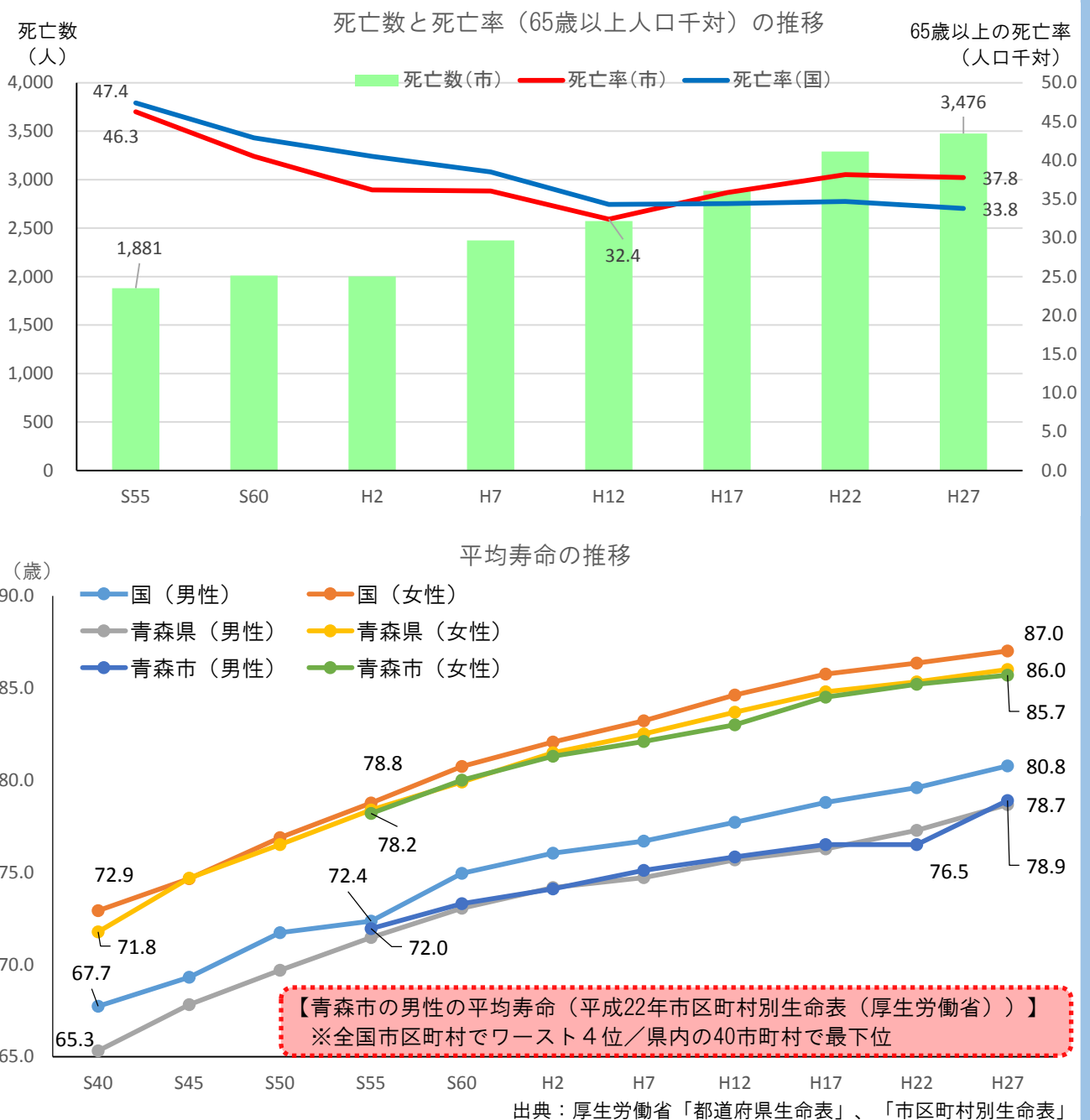
各年齢区分の人口のうち未婚者数（一度も結婚したことがない人）の割合。

出典：総務省「国勢調査」

(1) 自然動態 ⑤平均寿命と死亡率の推移

ポイント

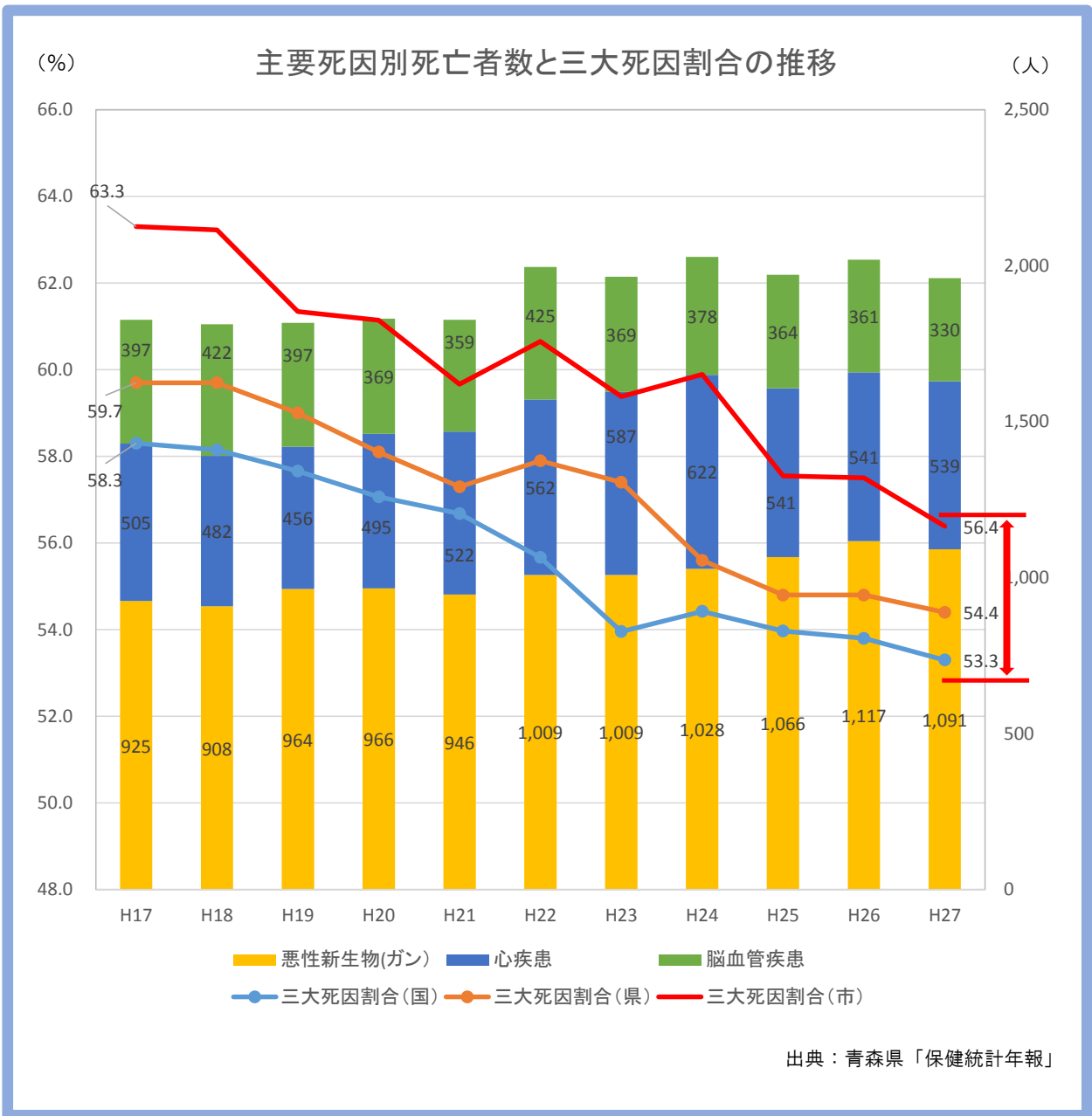
- ① 老年人口の増加により、死亡数は、一貫して増加傾向で推移。
65歳以上の死亡率は、近年、若干の上昇が見られるものの、平均寿命の延伸により、下降傾向で推移。
- ② 平成22年の青森市男性の平均寿命は、全国ワースト4位、県内最下位だったものの、平成27年は上昇。



(1) 自然動態 ⑥主要死因・死亡者数

ポイント

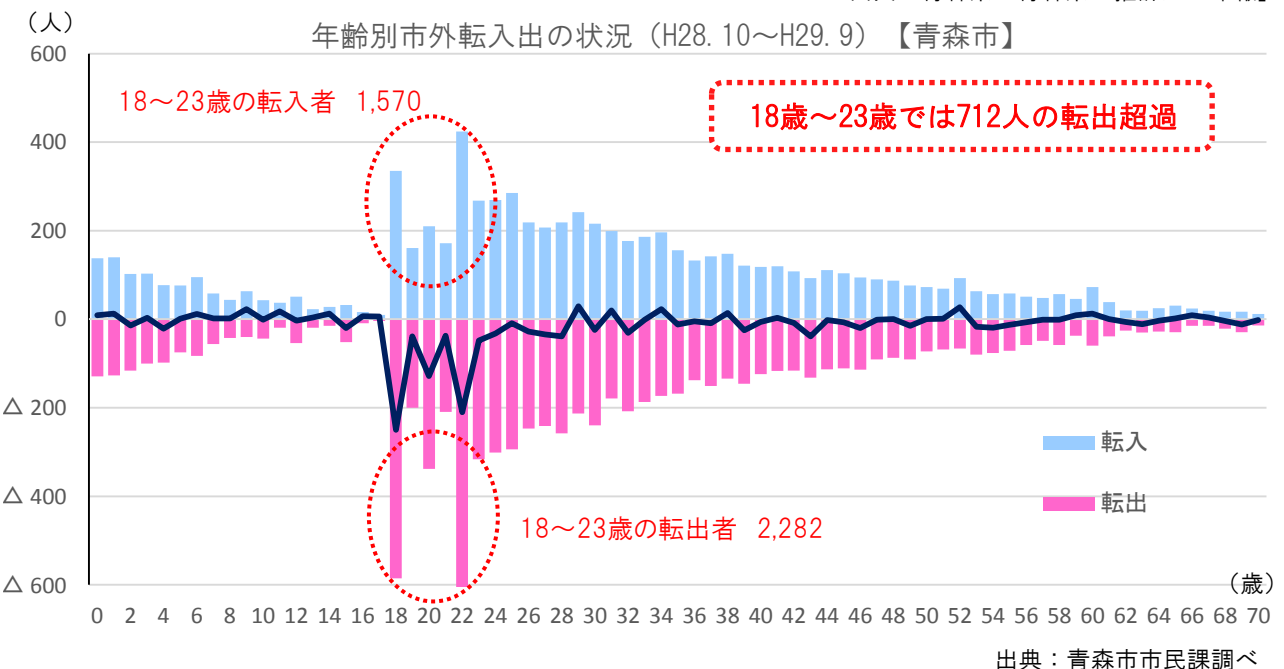
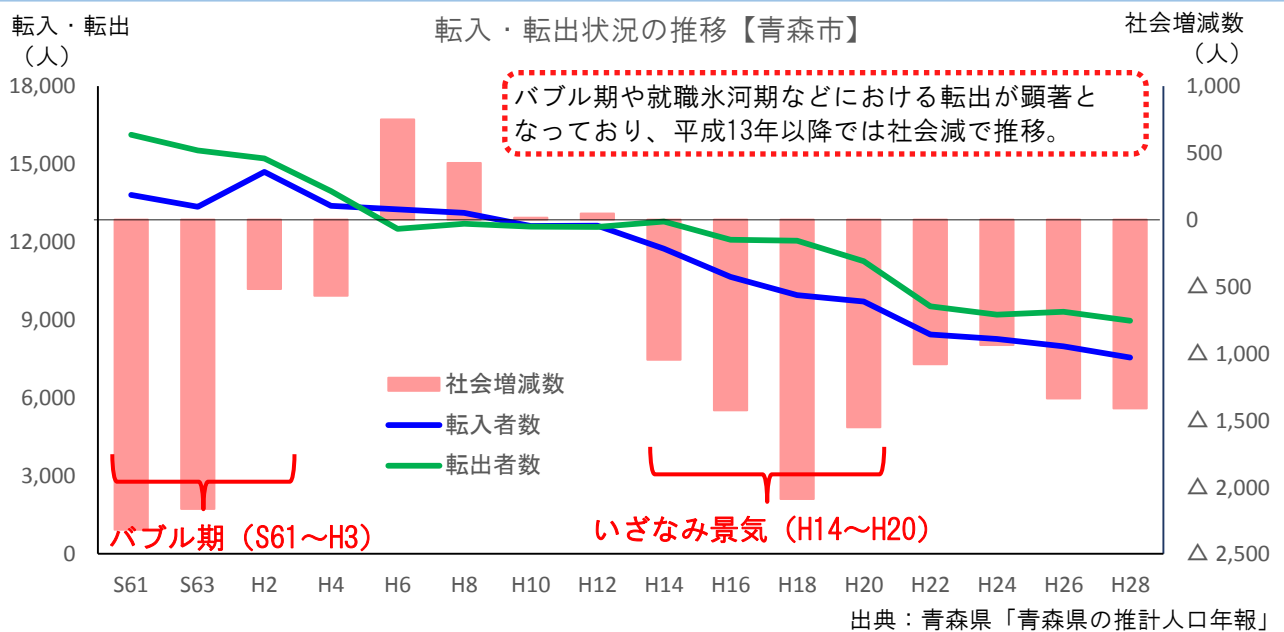
①主要死因別死亡者数に占める三大死因（悪性新生物、心疾患及び脳血管疾患）の割合は、低下傾向にあるものの、国・県と比較し、依然高い割合で推移。



(2) 社会動態 ①概況

ポイント

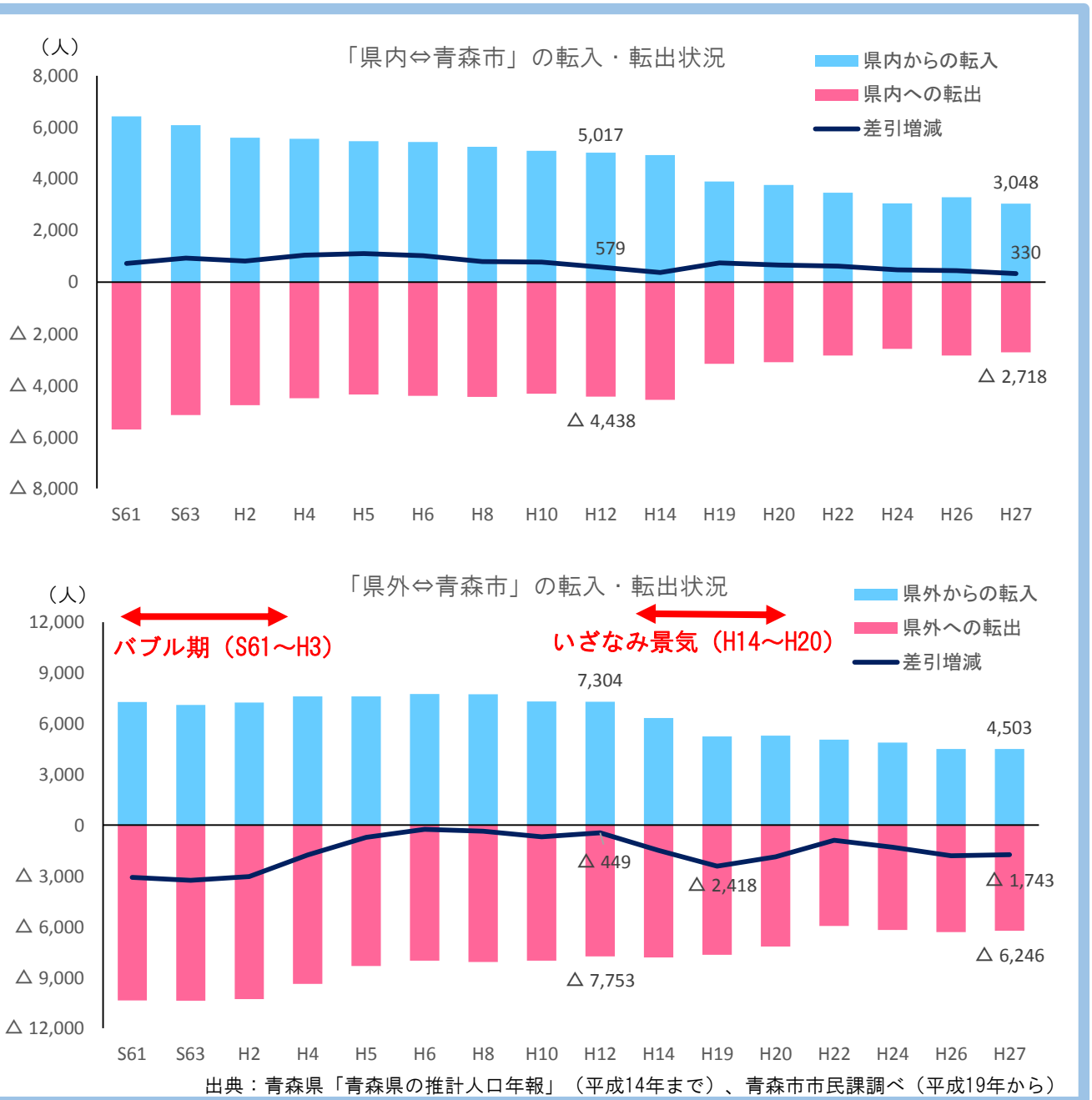
- ①昭和50年代以降、転入・転出ともに減少傾向で推移し、平成13年から社会減が継続。
- ②県同様、国の景気拡張期に、転入減少と転出増加を伴って、社会動態の減少幅が拡大する傾向。
- ③18歳の進学・就職期、22歳前後の就職期における人口移動が多く、この層の転出超過が著しい。



(2) 社会動態 ②転入・転出の状況

ポイント

- ①近年、県内・県外ともに、移動数（転入出者数）は減少傾向。
- ②「県内⇄青森市」の転入・転出状況は、昭和40年代から一貫して、転入超過で推移、近年は、300～500人程度の転入超過で推移。
- ③「県外⇄青森市」の転入・転出状況は、昭和40年代から一貫して、転出超過で推移、近年は、平成19年を底に、回復傾向。



3 青森市と他都市との比較

(1) 東北県庁所在都市との比較

ポイント

- ①東北県庁所在都市の中で、平成22～27年の自然動態、社会動態の減少数・減少率ともに青森市がワースト1位。
- ②東北県庁所在都市の中で、平成57年の推計人口の減少率は、青森市がワースト1位。

平成22～27年の人口動態の比較（東北県庁所在都市）

自治体名	平成22年	自然動態		社会動態		人口動態		平成27年
	総人口(人)	人数	H22に占める割合	人数	H22に占める割合	人数	H22に占める割合	総人口(人)
青森市	299,520	△ 9,212	△ 3.08	△ 2,660	△ 0.89	△ 11,872	△ 3.96	287,648
盛岡市	298,348	△ 6,587	△ 2.21	5,870	1.97	△ 717	△ 0.24	297,631
仙台市	1,045,986	8,622	0.82	27,551	2.63	36,173	3.46	1,082,159
秋田市	323,600	△ 7,368	△ 2.28	△ 418	△ 0.13	△ 7,786	△ 2.41	315,814
山形市	254,244	△ 6,154	△ 2.42	5,742	2.26	△ 412	△ 0.16	253,832
福島市	292,590	△ 4,215	△ 1.44	5,872	2.01	1,657	0.57	294,247

出典：総務省「国勢調査」

推計人口の比較（東北県庁所在都市）

自治体名	平成27年	平成27年の総人口を100としたときの総人口の指数		
	総人口(人)	2025年(平成37年)	2035年(平成47年)	2045年(平成57年)
青森市	287,648	256,812 89.3	221,365 77.0	183,528 63.8
盛岡市	297,631	287,099 96.5	268,708 90.3	243,694 81.9
仙台市	1,082,159	1,071,693 99.0	1,015,478 93.8	922,655 85.3
秋田市	315,814	292,927 92.8	262,418 83.1	225,923 71.5
山形市	253,832	246,892 97.3	232,374 91.5	212,197 83.6

【注釈】

人口推計を行っていない福島市を除く。

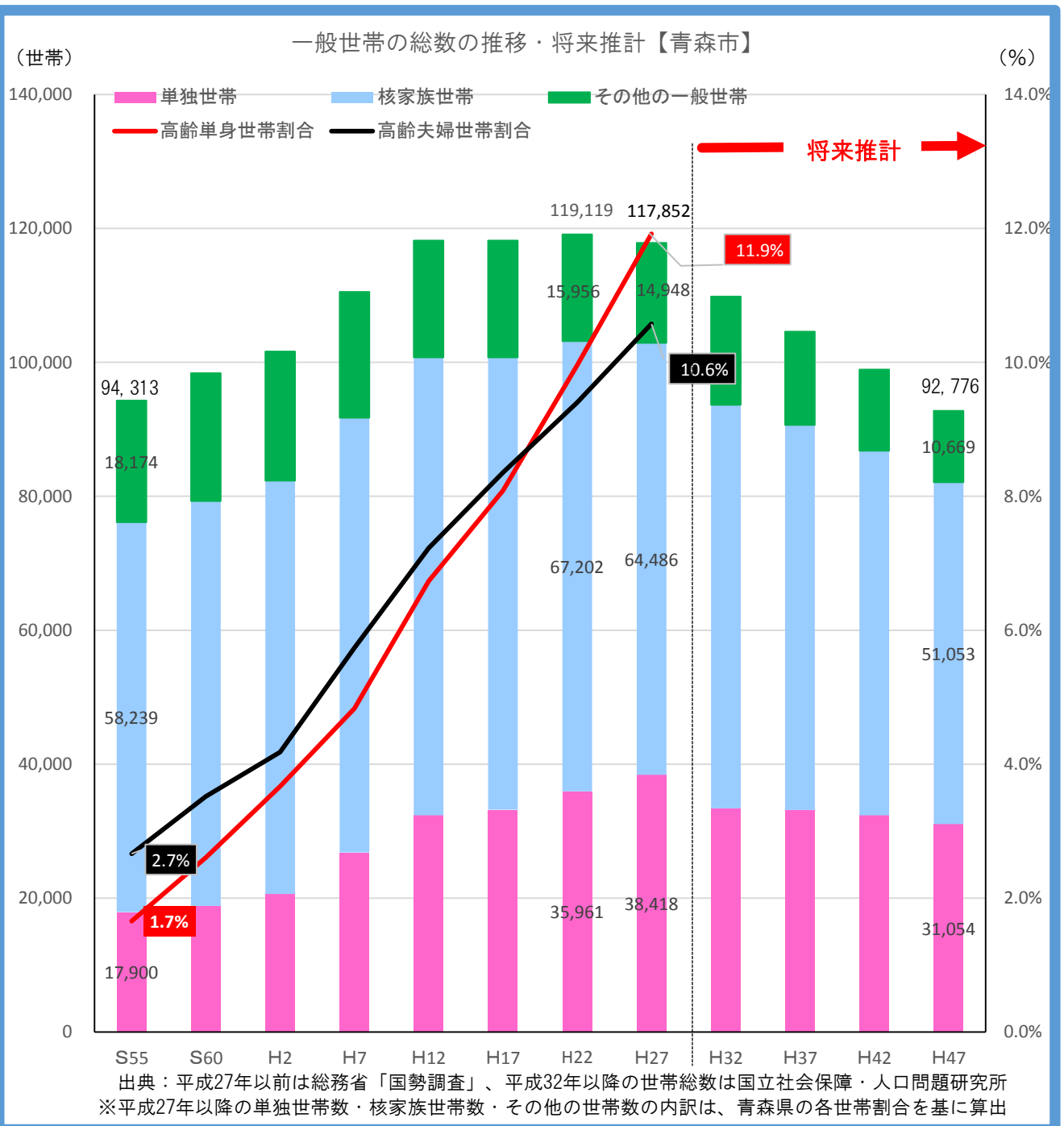
出典：平成27年以前は総務省「国勢調査」、平成37年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計

4 青森市の世帯数の状況

(1) 概況

ポイント

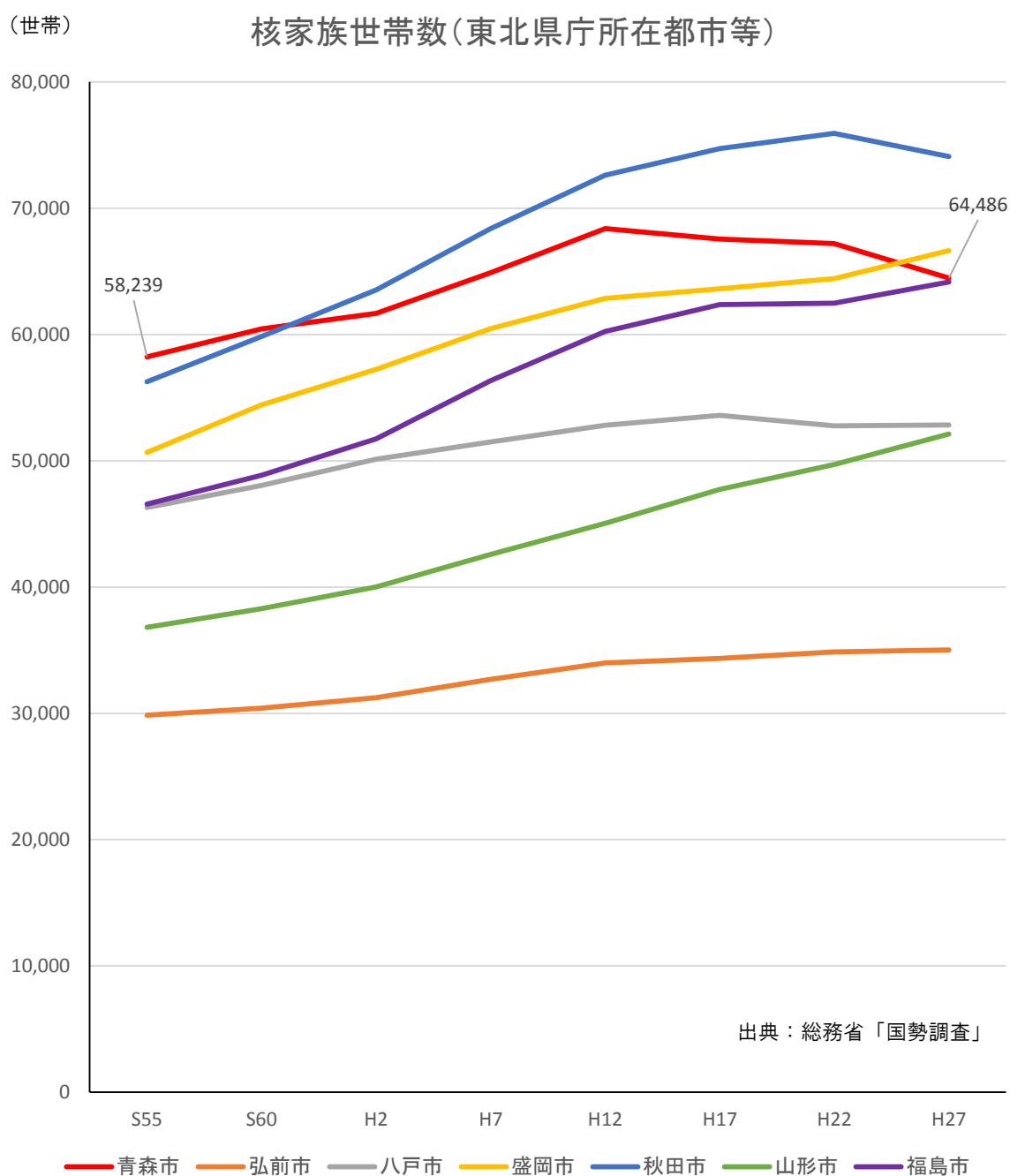
- ①青森市の世帯数は、一貫して増加傾向で推移してきたが、平成22年をピークに減少し、今後も減少の見込み。
- ②高齢夫婦世帯及び高齢単身世帯は、急速に増加。
 - ・ 高齢夫婦世帯 S55 2,512世帯 ⇒ H27 12,462世帯 (約5倍)
 - ・ 高齢単身世帯 S55 1,562世帯 ⇒ H27 14,046世帯 (約9倍)



(2) 核家族世帯数（他都市比較）

ポイント

- ①青森市では、平成12年を境に減少傾向。
- ②県内3市及び東北県庁所在都市（仙台市除く）との比較では、青森市を除き年々増加傾向で、青森市の核家族世帯数は、3番目に多い。



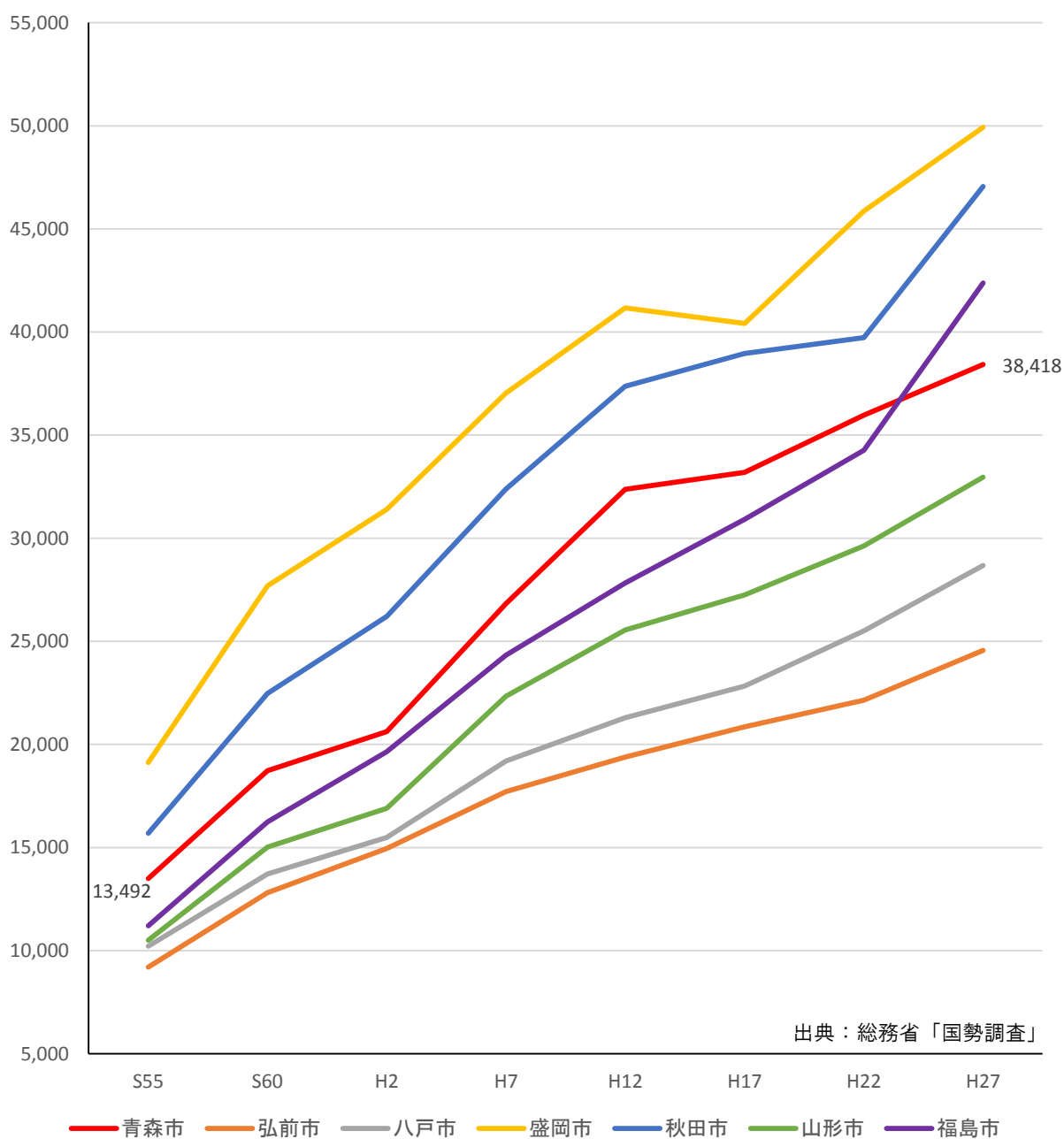
(3) 単身世帯数（他都市比較）

ポイント

- ①青森市の単身世帯数は、昭和55年と比べると約2.8倍。
- ②県内3市及び東北県庁所在都市（仙台市を除く）との比較では、いずれも急増しているものの、中位程度。

(世帯)

単身世帯数の推移(東北県庁所在都市等)



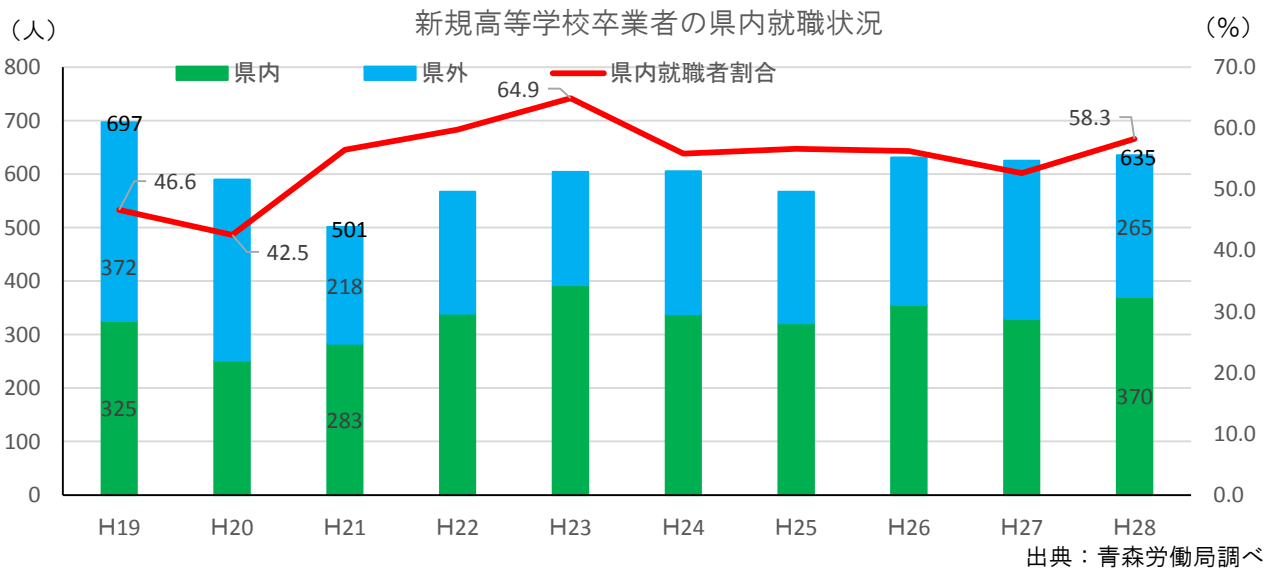
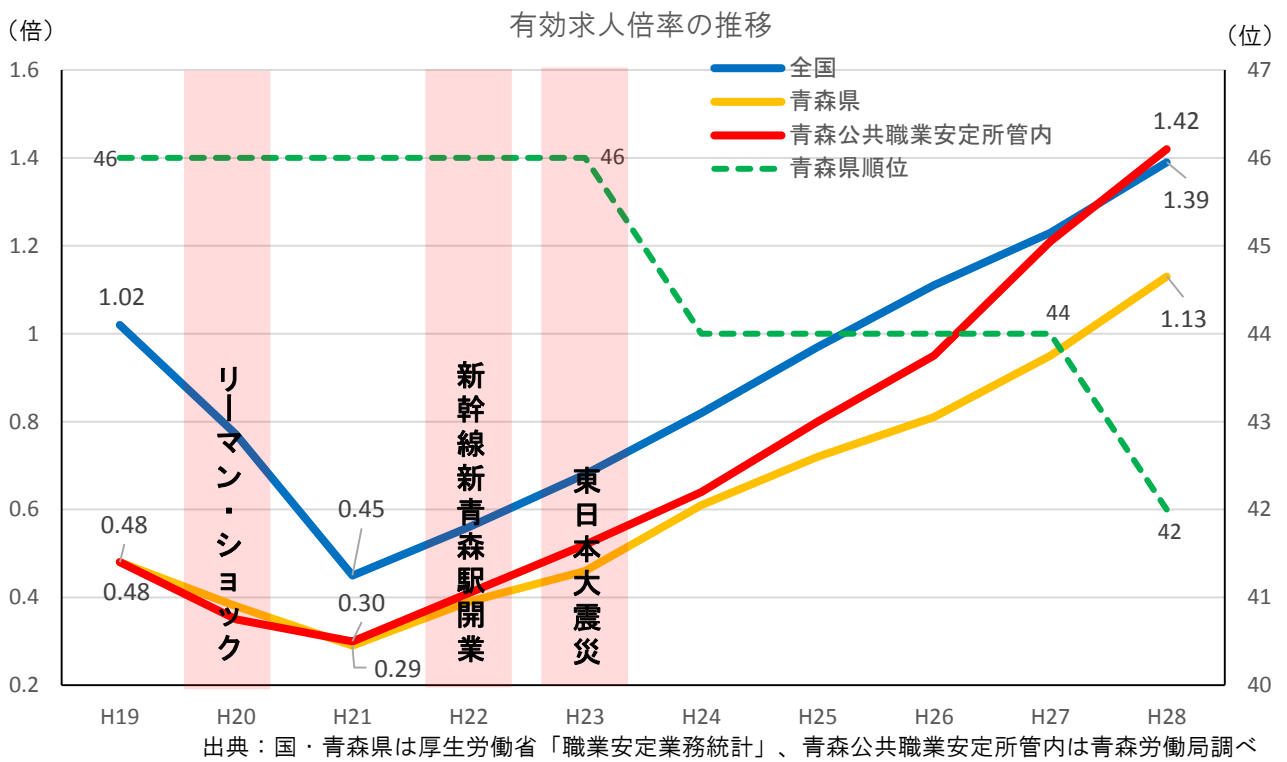
第2章

分科会別指標の状況（第1分科会）

(1) 有効求人倍率・新規高等学校卒業者の県内就職状況

ポイント

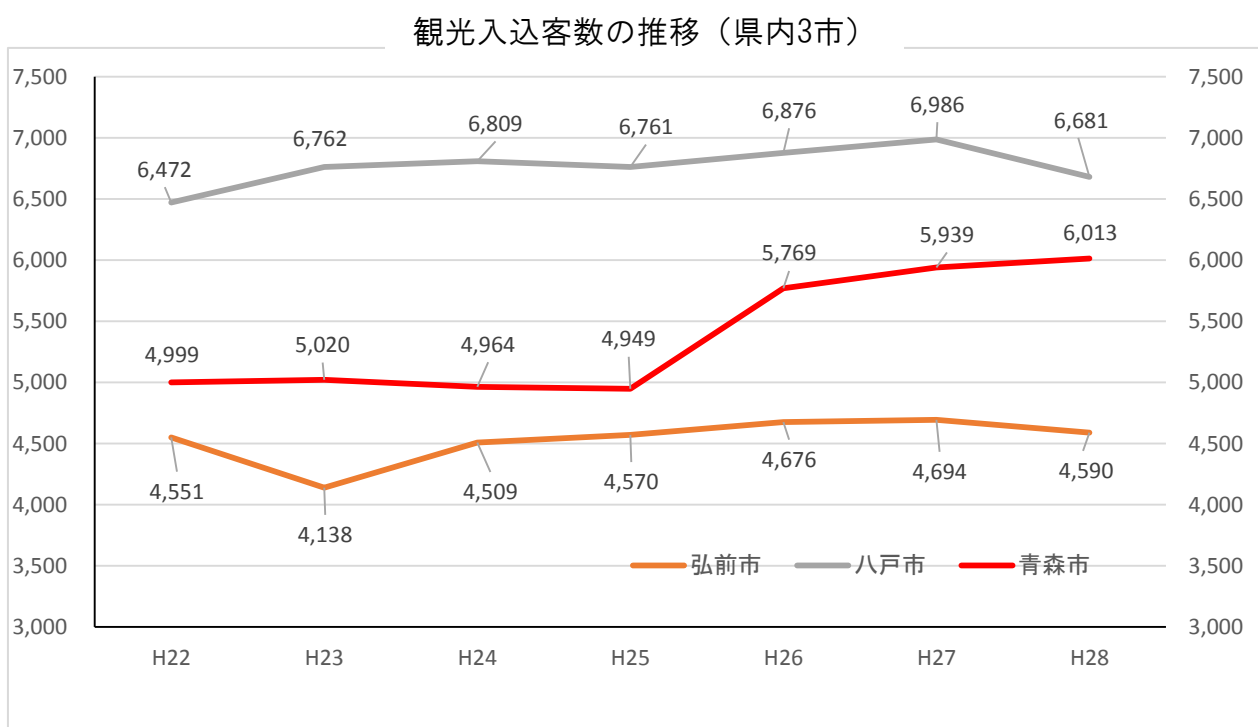
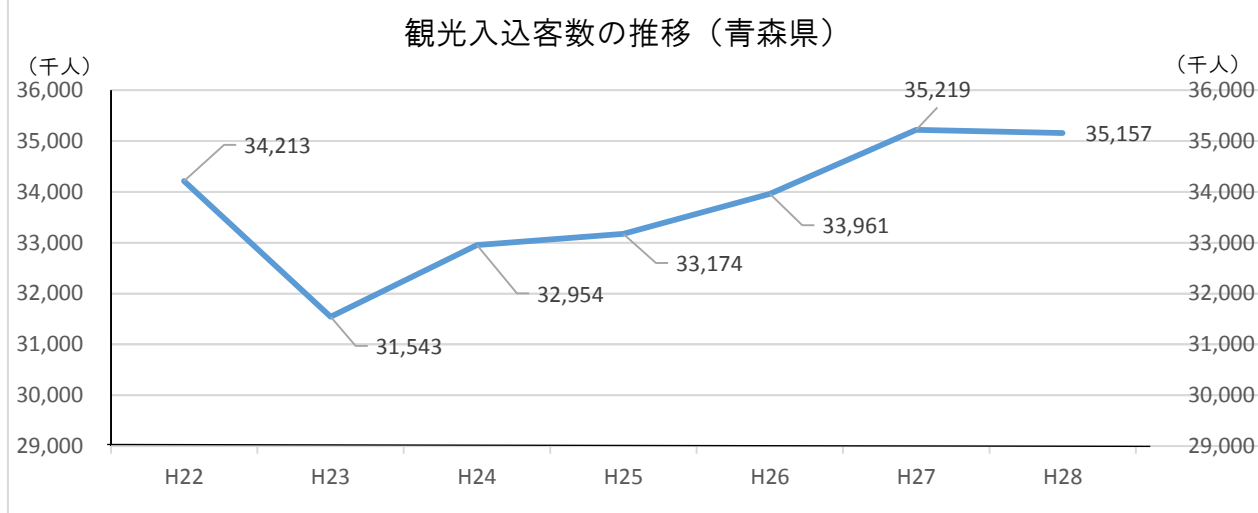
- ①青森県の有効求人倍率は、全国最低レベルで推移しているが、近年、国と同様に、県・青森公共職業安定所管内ともに上昇傾向で推移。
- ②新規高卒者の県内就職率は、近年、過半数を超え、上昇傾向にあるが、生徒数の減少を反映し、就職者数は630人前後で頭打ち状態。



(2) 観光入込客数の推移

ポイント

- ①青森県における観光入込客数は、近年増加傾向で推移。
- ②青森市における観光入込客数は、平成25年度以降増加傾向で推移。

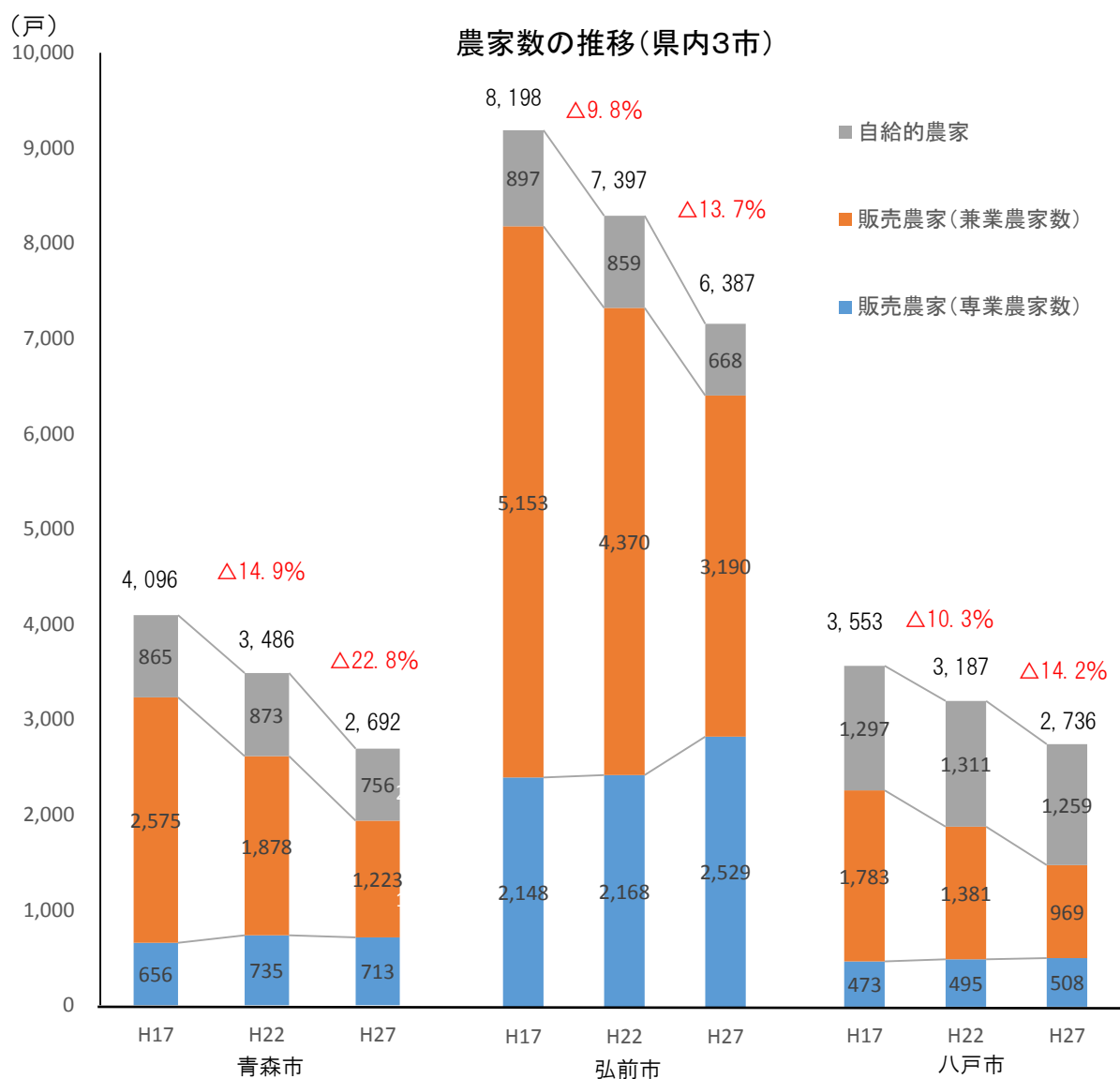


出典：青森県「観光入込客統計概要」

(3) 農家数（他都市比較①）

ポイント

①県内3市いずれも減少傾向で推移。青森市の減少率は最も高い。



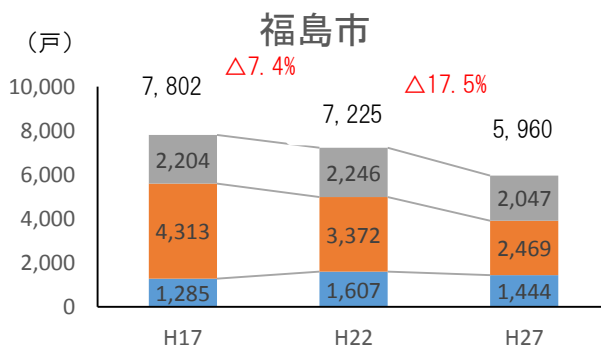
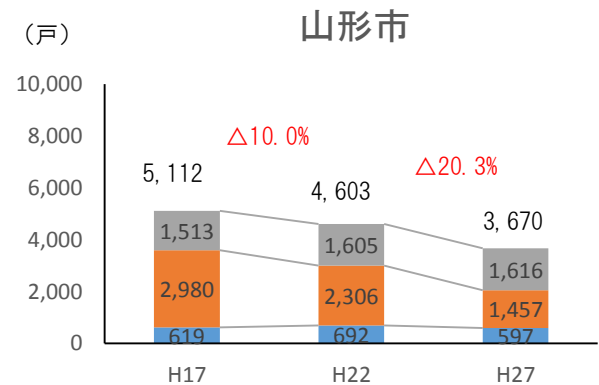
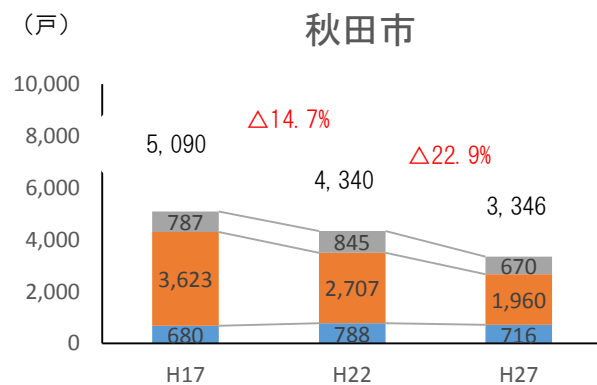
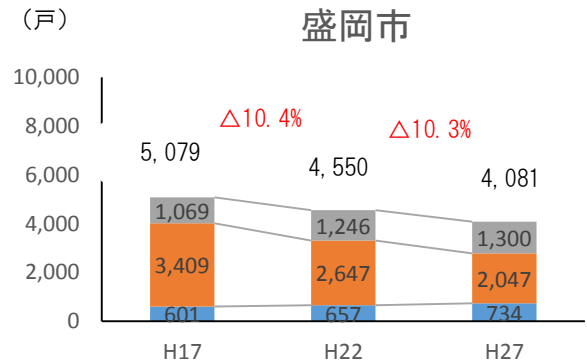
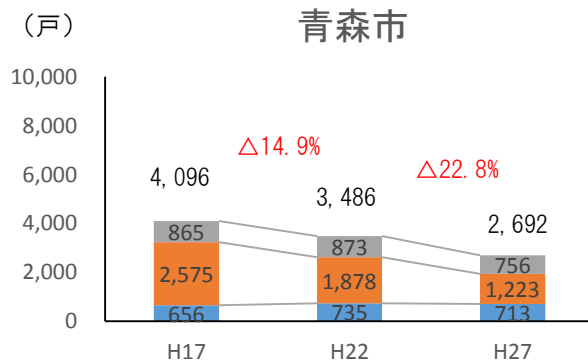
出典：農林水産省「農林業センサス」

(3) 農家数（他都市比較②）

ポイント

①東北県庁所在都市（仙台市除く）いずれも減少傾向で推移。青森市は秋田市と並んで減少率が高く、農家数は最も少ない。

農家数の推移（東北県庁所在都市）



■ 販売農家(専業農家数)
 ■ 販売農家(兼業農家数)
 ■ 自給的農家

出典：農林水産省「農林業センサス」

(4) 年齢別農林水産業就業者の推移

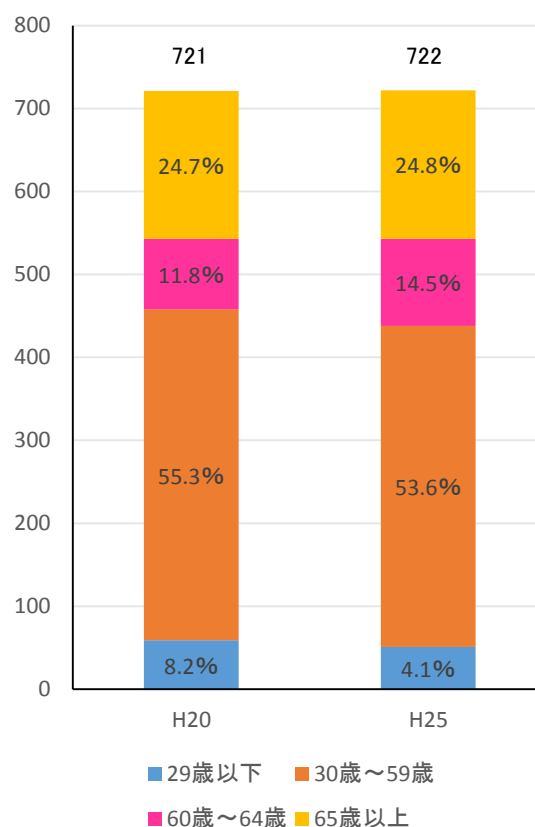
ポイント

- ① 農業就業者数は、平成17年から平成27年までの10年間で△2,348人（△40.1%）減少しており、年齢別では、65歳以上が最も多く、平成17年と27年を比較すると、4.3ポイント増加。
- ② 漁業就業者数は、平成20年と平成25年を比較すると横ばいだが、年齢別に見ると、若年層の割合が減少し、60歳以上の割合が増加している。

(人) 年齢別農業就業者数の推移



(人) 年齢別漁業就業者数の推移



【注釈】

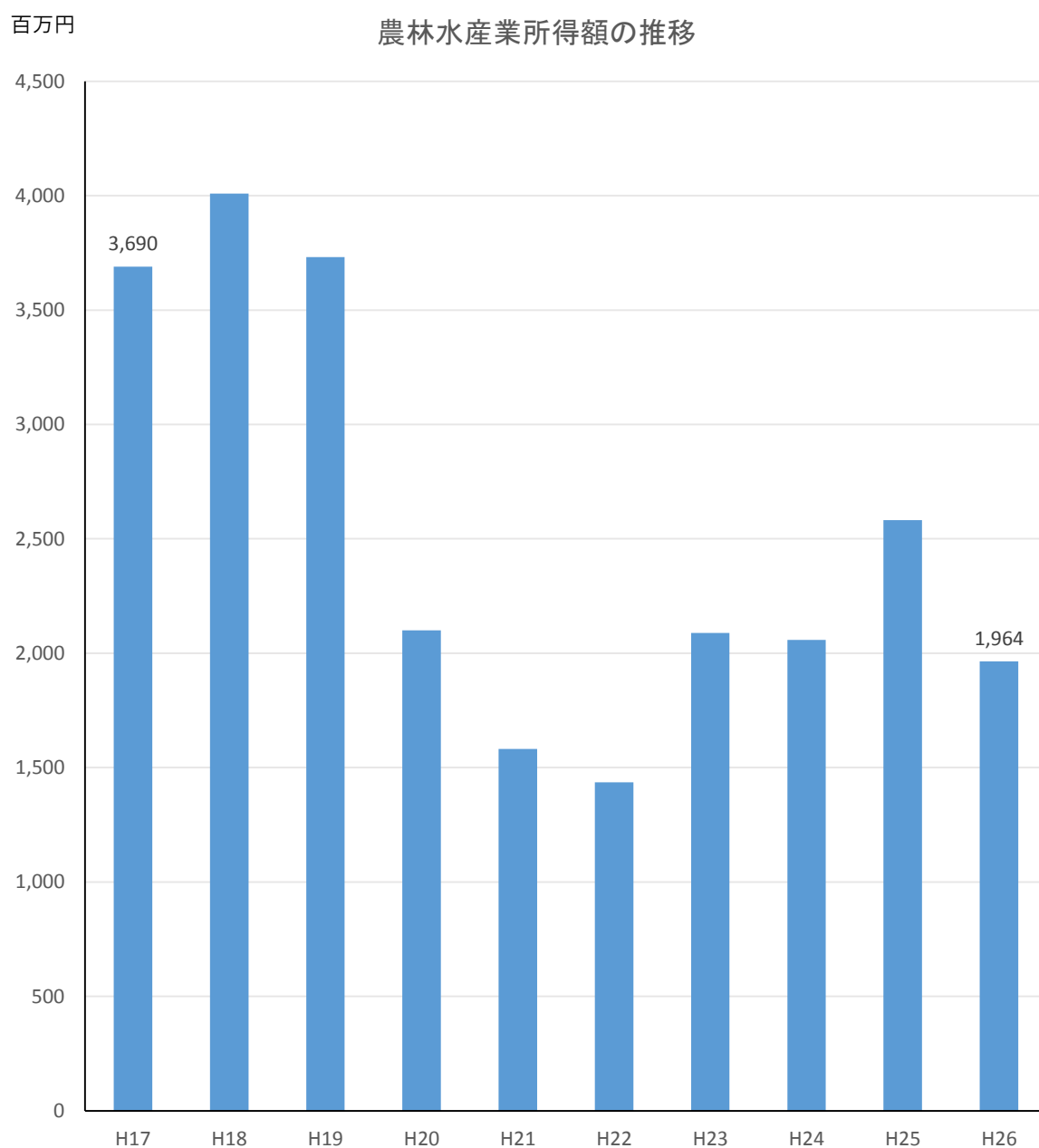
年齢別漁業就業者数については、平成15年漁業センサスと平成20年漁業センサスの集計方法が異なるため比較していない。

出典：農業就業者数は農林水産省「農林業センサス」、漁業就業者数は農林水産省「漁業センサス」

(5) 農林水産業所得額の推移

ポイント

- ①農林水産業所得額は、平成20年以降大幅に減少しており、平成17年から平成26年までの10年間では半分程度に減少。
(平成17年：3,690百万円⇒平成26年1,964百万円)
(△1,726百万円 △46.8%)



出典：青森県「市町村民経済計算」

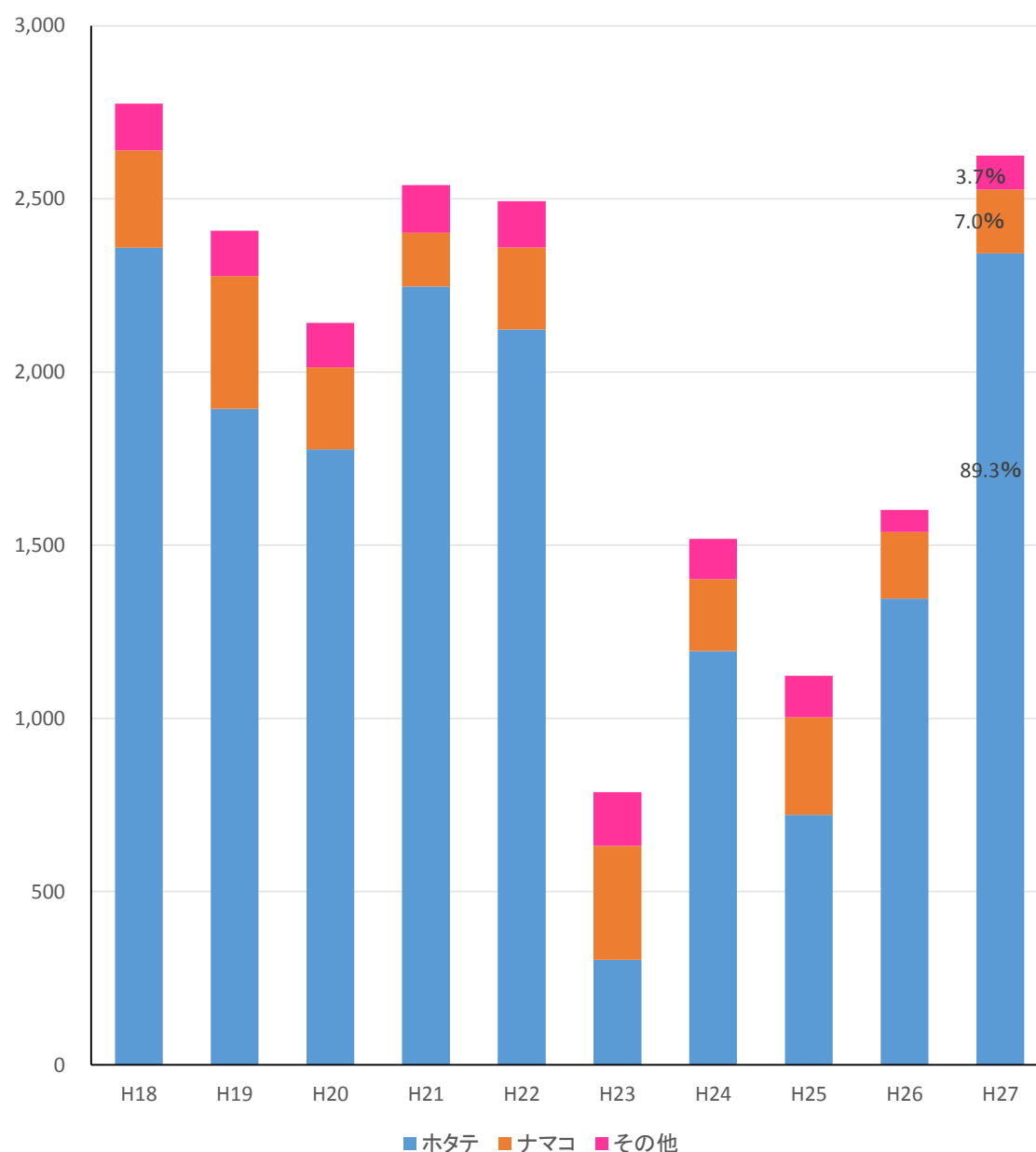
(6) 漁業生産高の推移

ポイント

- ① 漁業生産高は、平成18年以降減少し、一時持ち直し傾向にあったものの、むつ湾内の海水温上昇などによる影響により、23年以降は低く推移していたが、平成27年は回復。

(百万円)

漁業生産高の推移

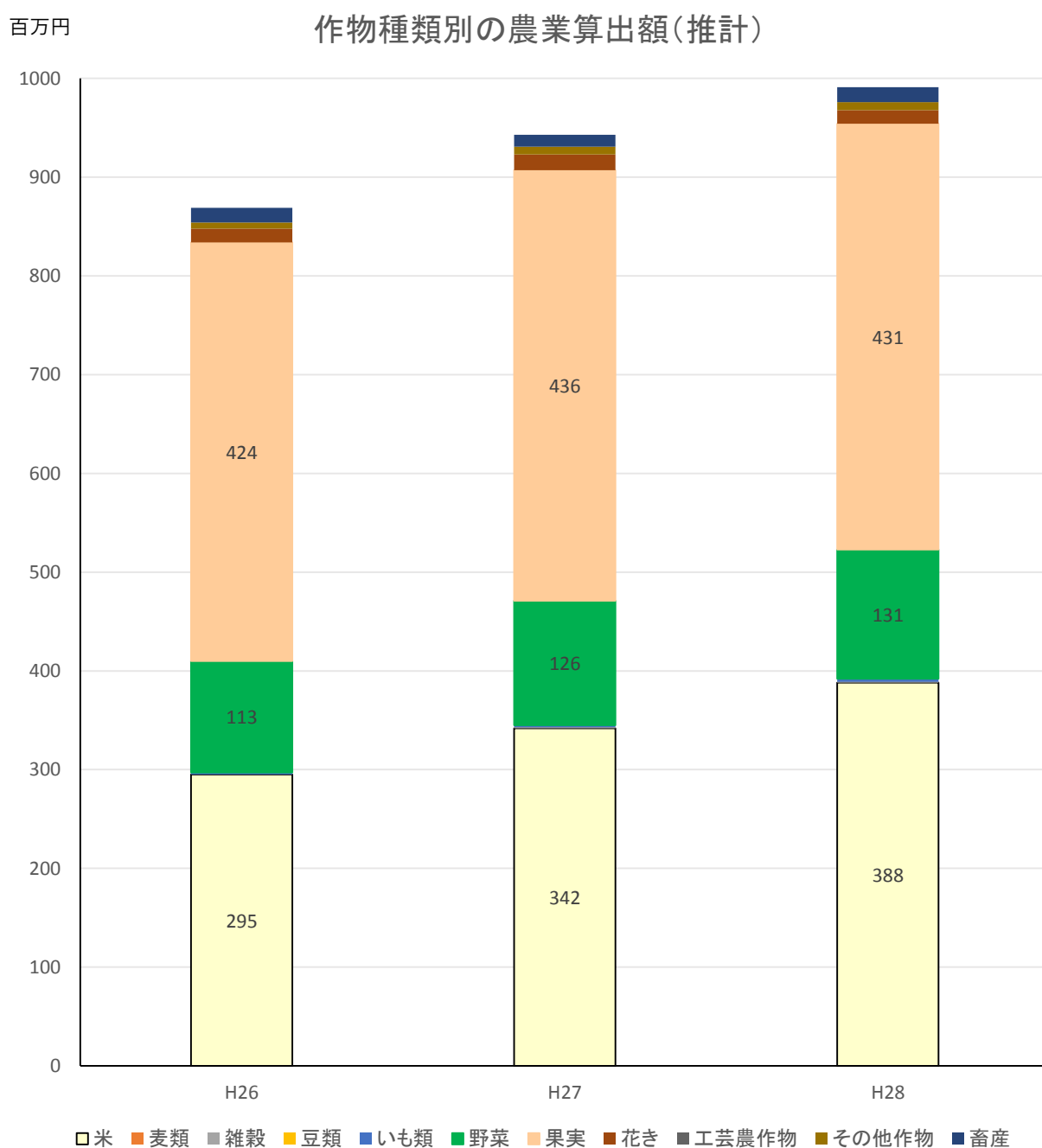


出典：青森市農林水産部水産振興センター調べ

(7) 農業産出額（推計）の推移

ポイント

- ①作物種類別の農業算出額（推計）の推移を見ると、全体的に増加傾向で推移し、米及び野菜は年々増加しているものの、果実は横ばい。

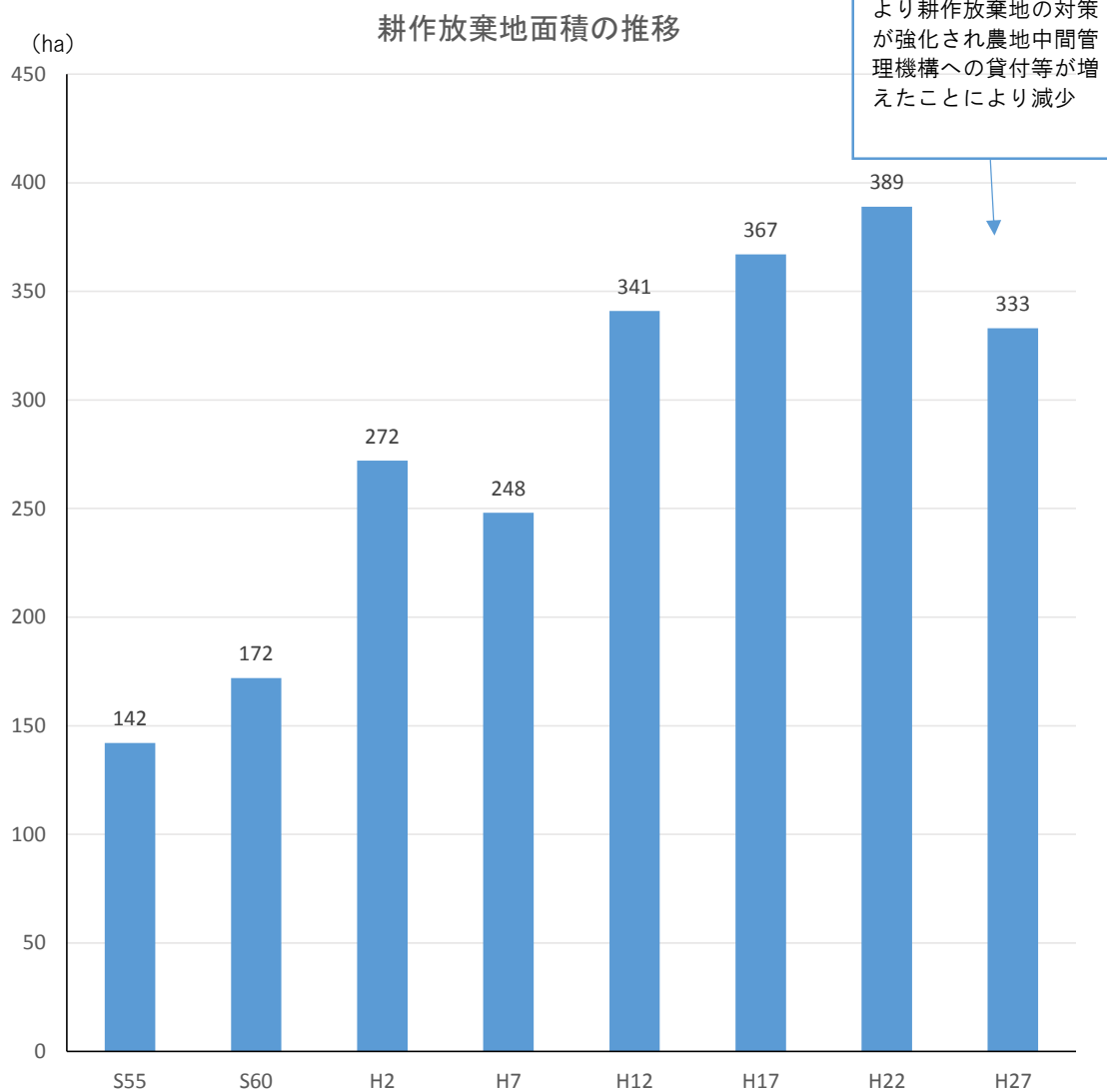


出典：農林水産省「市町村別農業算出額（推計）」

(8) 耕作放棄地面積の推移

ポイント

- ①耕作放棄地面積は、増加傾向で推移しており、昭和55年と平成22年を比較すると247ヘクタール（173.9%）増加したが、平成27年は、平成22年から56ヘクタール（14.4%）減少している。



出典：農林水産省「農林業センサス」

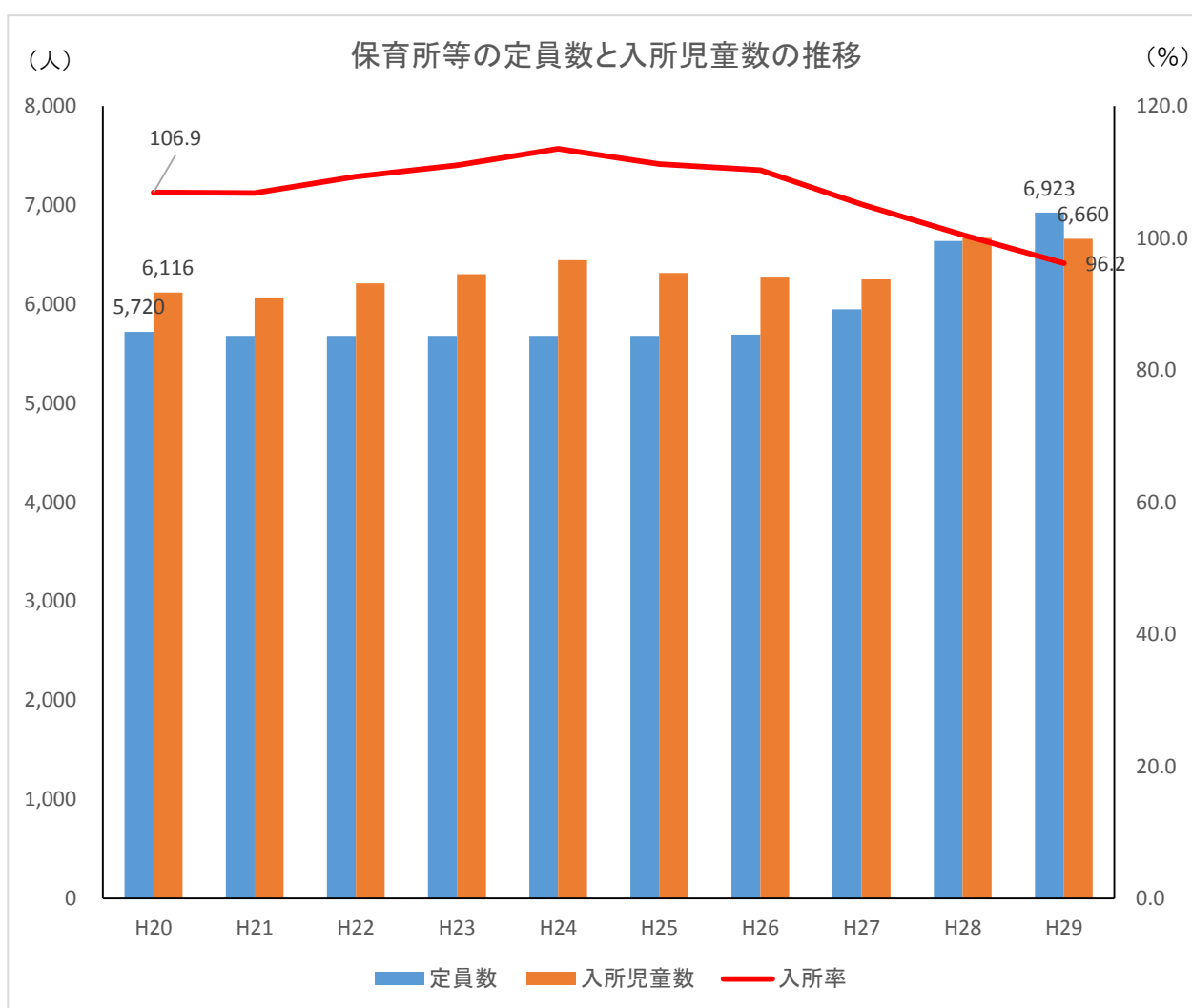
第2章

分科会別指標の状況（第2分科会）

(1) 保育所等の定員数と入所児童数の推移

ポイント

- ①定員数は、ほぼ横ばいで推移していたが、子ども子育て支援新制度が始まった平成27年度以降は徐々に増加。
- ②入所率（定員数に対する入所児童数の割合）は、定員数が増加したことに伴い徐々に減少。



【注釈】

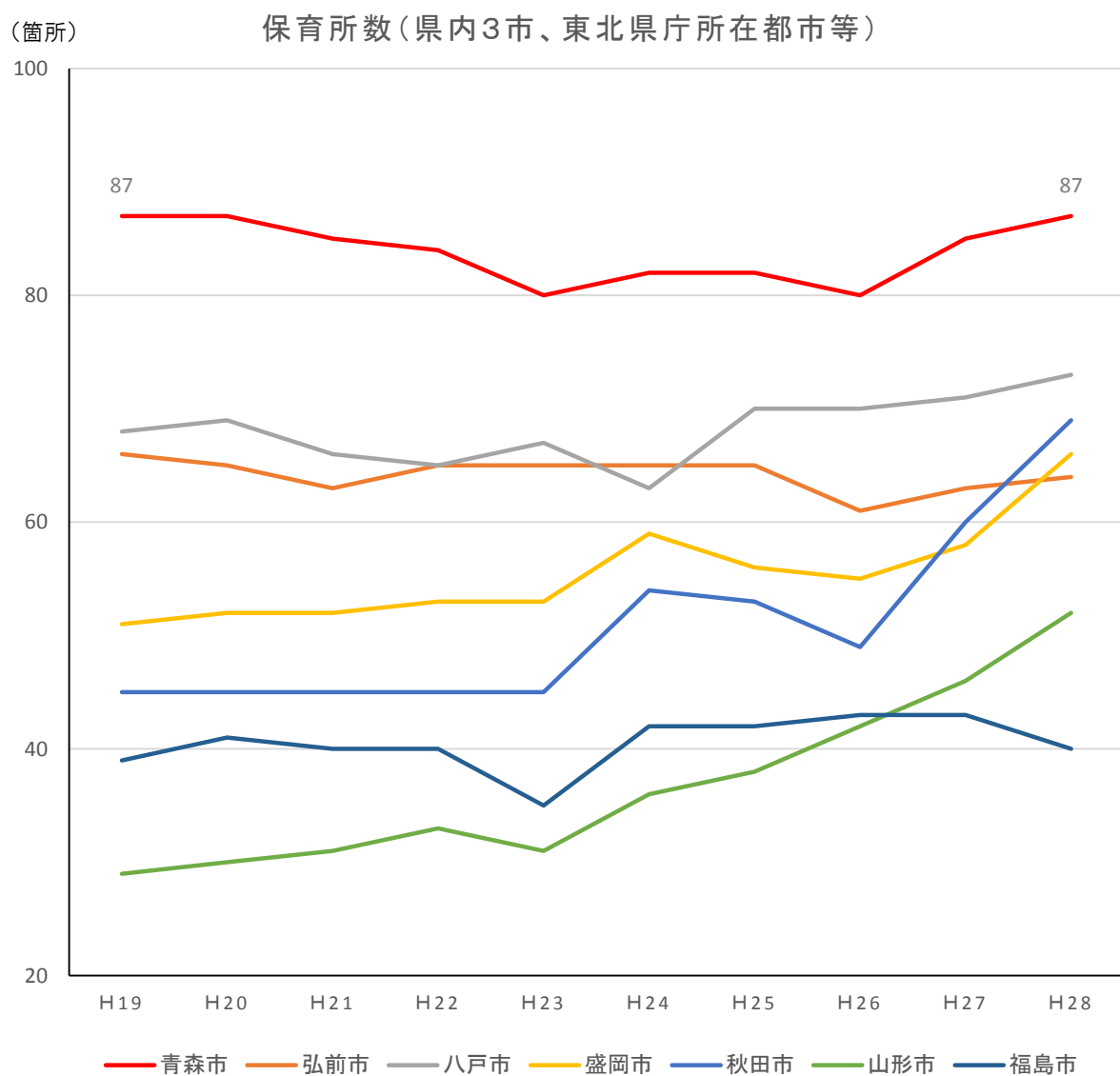
平成27年度以降の定員数及び入所児童数は、保育所のほか、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、小規模保育事業を含んだ数。

出典：※厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」

(2) 保育所等の数（他都市比較）

ポイント

- ①保育所等の数は、県内3市及び東北県庁所在都市（仙台市除く）の中で最も多い。



【注釈】

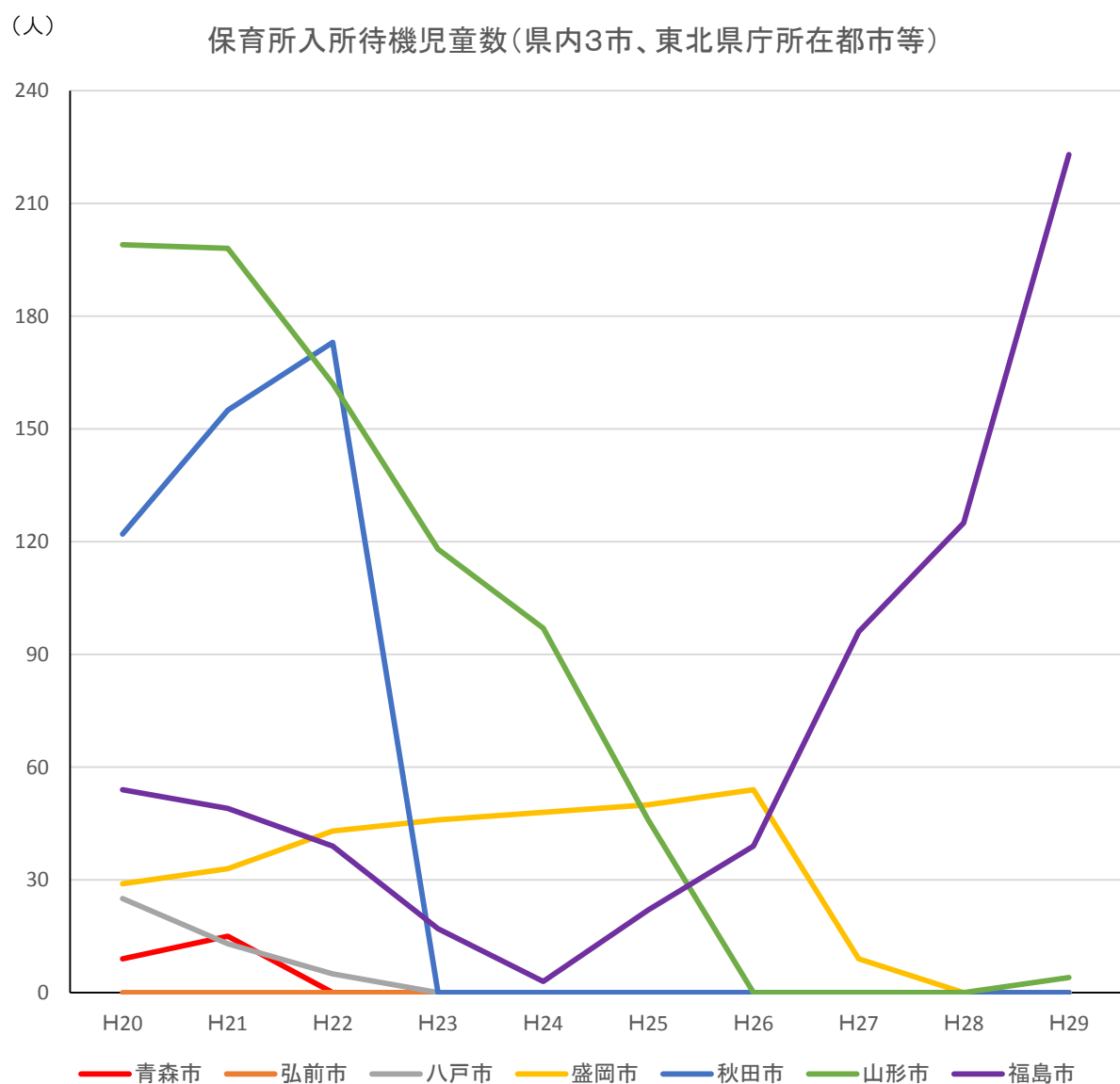
平成27年度以降の保育所等の数は、保育所のほか、幼保連携型認可こども園、保育所型認定こども園を含んだ数。

出典：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査報告」

(3) 保育所等入所待機児童数（他都市比較）

ポイント

- ①青森市の保育所等入所待機児童数は、平成22年度以降ゼロ。
- ②平成29年度では、山形市及び福島市以外はゼロ。



【注釈】

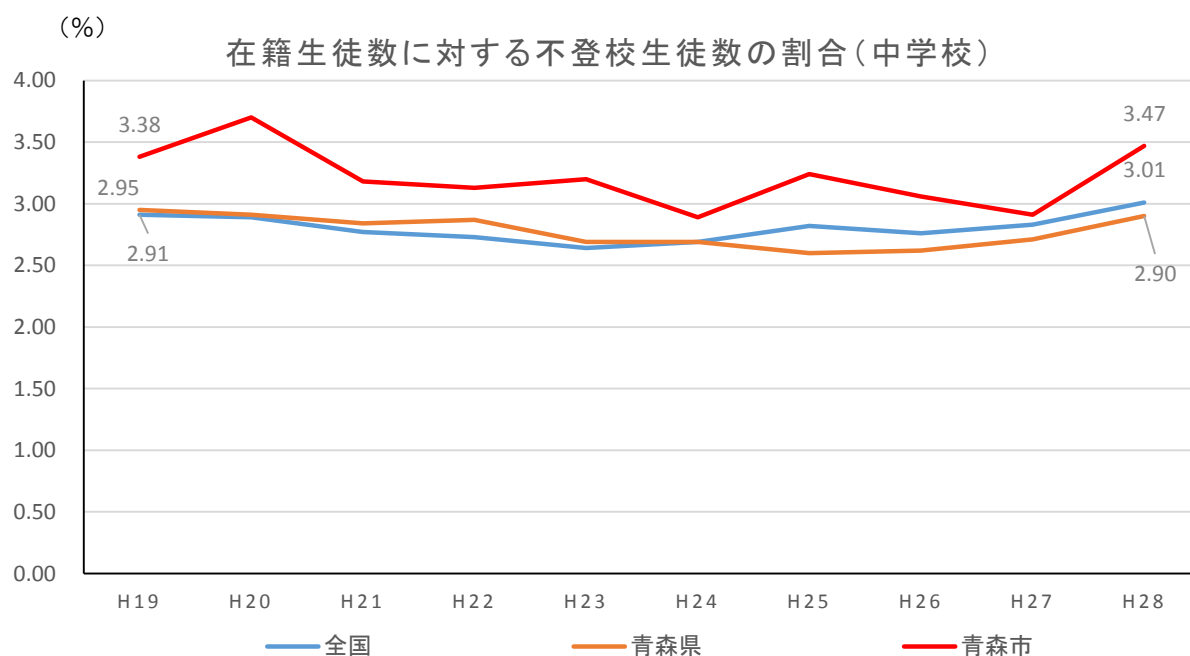
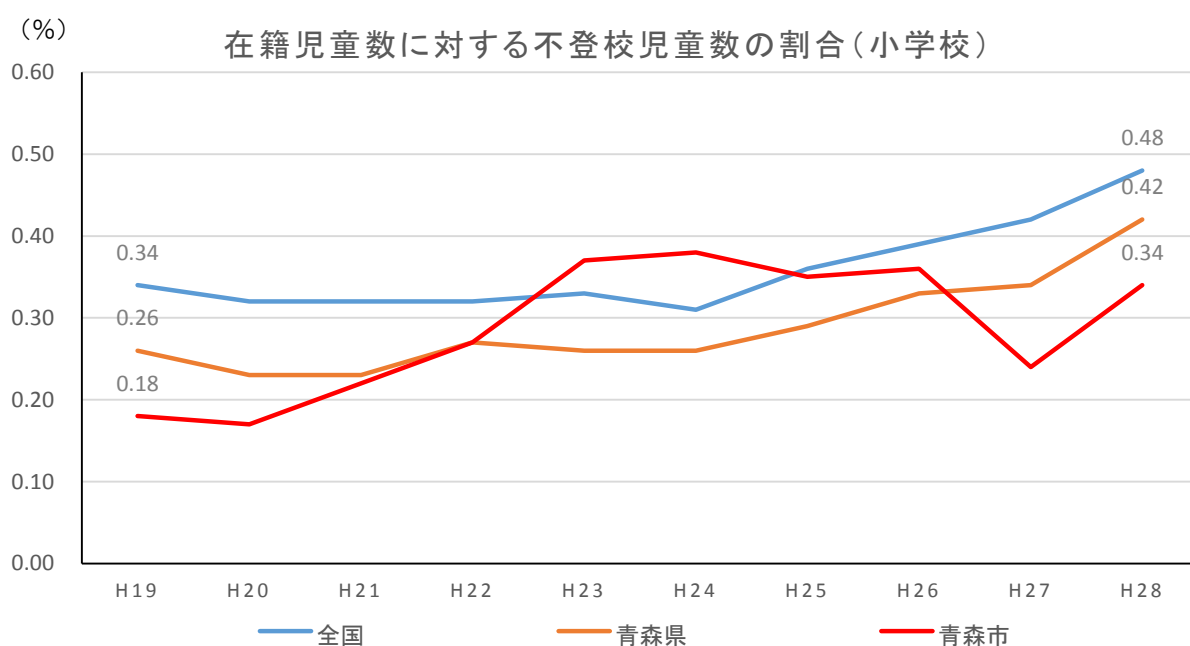
平成27年度以降の定員数及び入所児童数は、保育所のほか、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、小規模保育事業等を含んだ数。

出典：厚生労働省「保育所等関連状況とりまとめ」各年度4月1日現在

(4) 在籍児童生徒数に対する不登校児童生徒数の割合

ポイント

- ①青森市の在籍児童数に対する不登校児童数の割合（小学校）は、一時期全国及び青森県を上回っていたが、平成28年度は全国及び青森県よりも低い。
- ②青森市の在籍生徒数に対する不登校生徒数の割合（中学校）は、平成19年度以降、全国及び青森県よりも高い割合で推移している。



出典：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

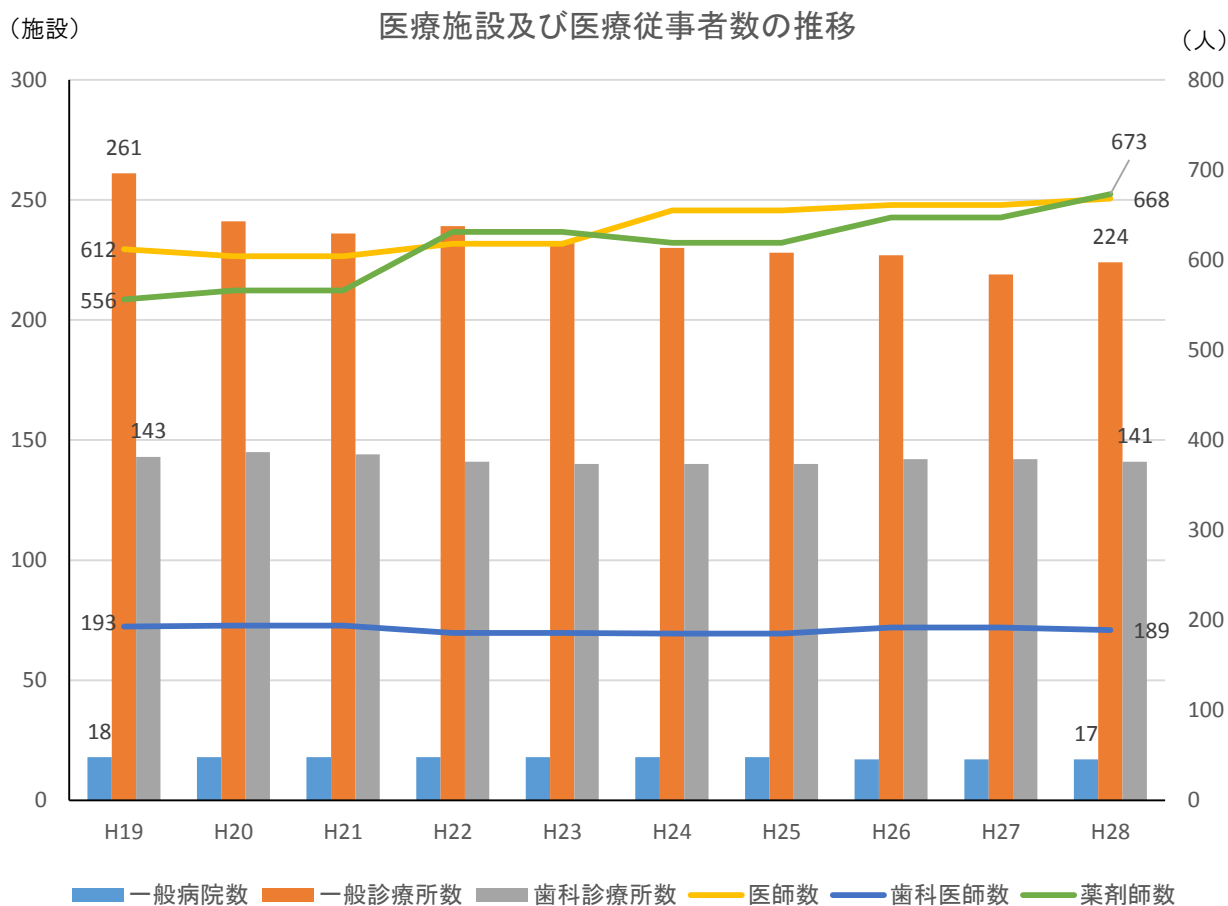
第2章

分科会別指標の状況（第3分科会）

(1) 医療施設数及び医療従事者数の推移

ポイント

- ①医療施設数のうち一般診療所は減少傾向にある。
(平成19年：261施設⇒平成28年：224施設 △37施設)
- ②医療従事者数のうち医師数及び薬剤師数は増加傾向にあり、
歯科医師数は横ばい。



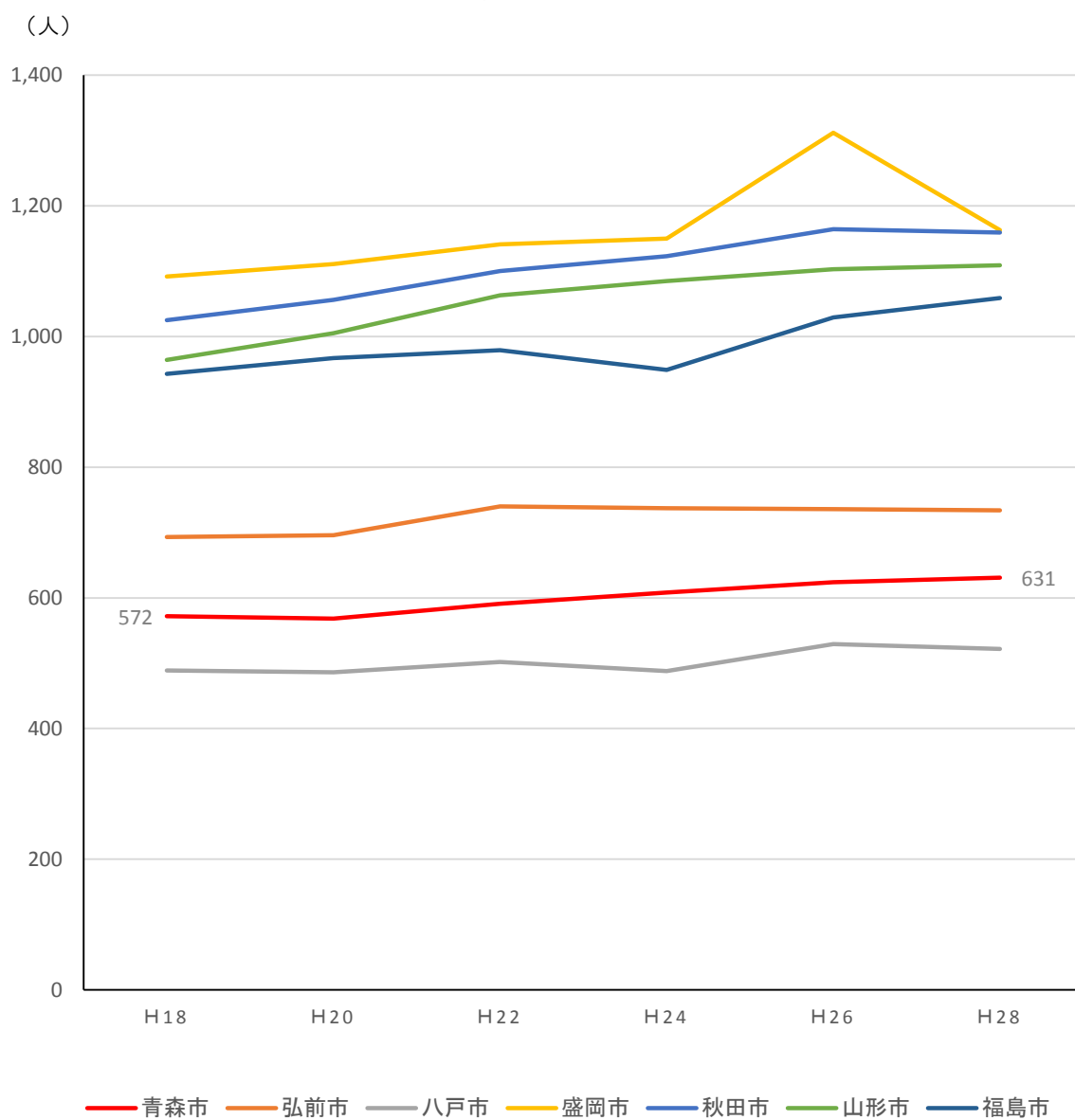
出典：施設数 厚生労働省「医療施設調査」
 医療従事者数 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」
 ※医療従事者数は隔年実施調査のため、奇数年は前年と同数

(2) 医師数（他都市比較）

ポイント

- ①青森市の医療施設医師数は、県内3市及び東北県庁所在都市（仙台市除く）では、八戸市に次いで少ない。

医療施設医師数（東北県庁所在都市等）



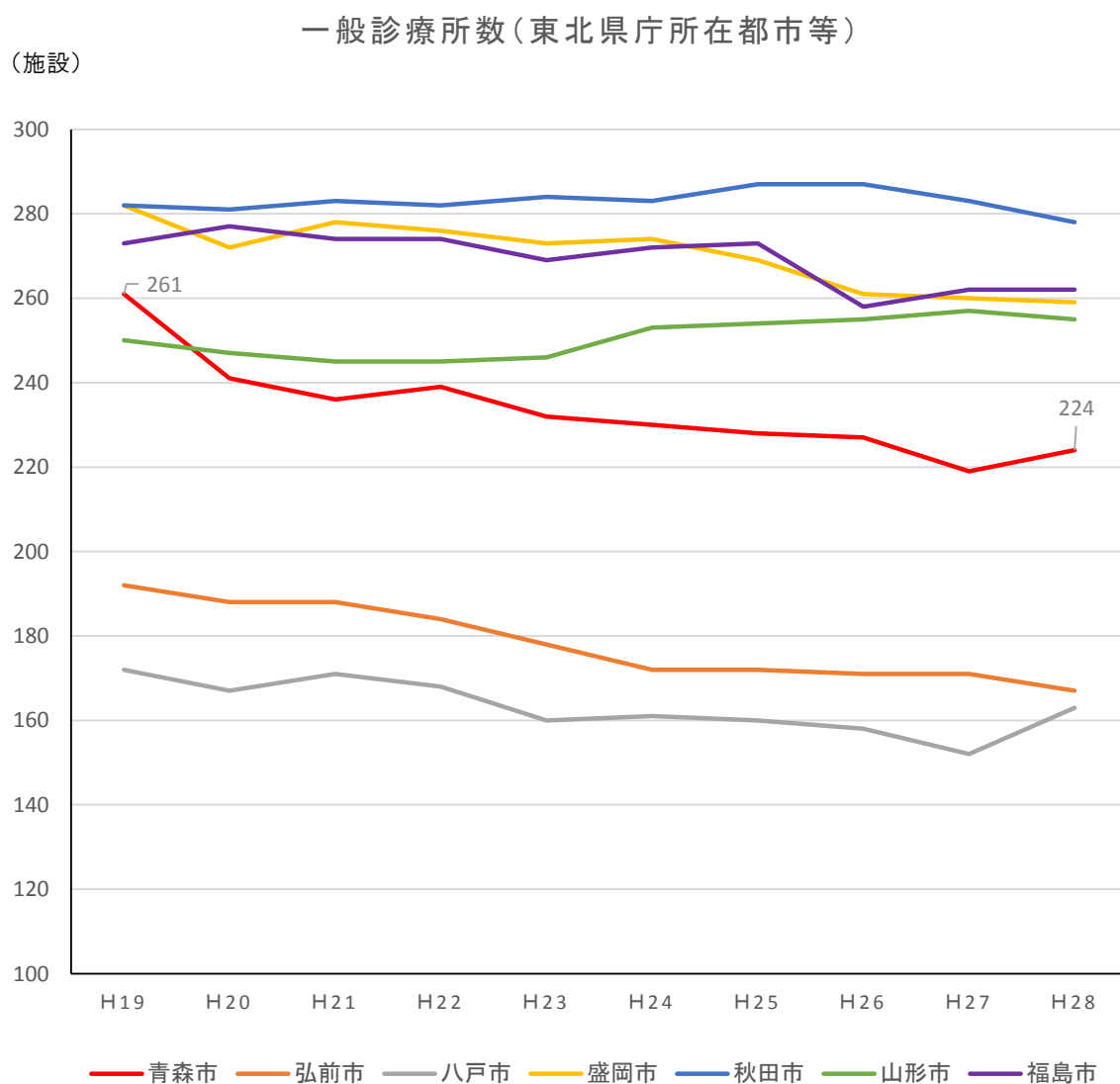
出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

(3) 一般診療所数（他都市比較）

ポイント

①青森市の一般診療所数は、県内3市においては最も多いものの、東北県庁所在都市（仙台市除く）では、最も少ない。

※一般診療所数は、医師が管理し、主として医業を行う場所であって、かつ、患者を入院させるための施設を有しないもの又は19人以下の患者を入院させる施設を有するものをいう。



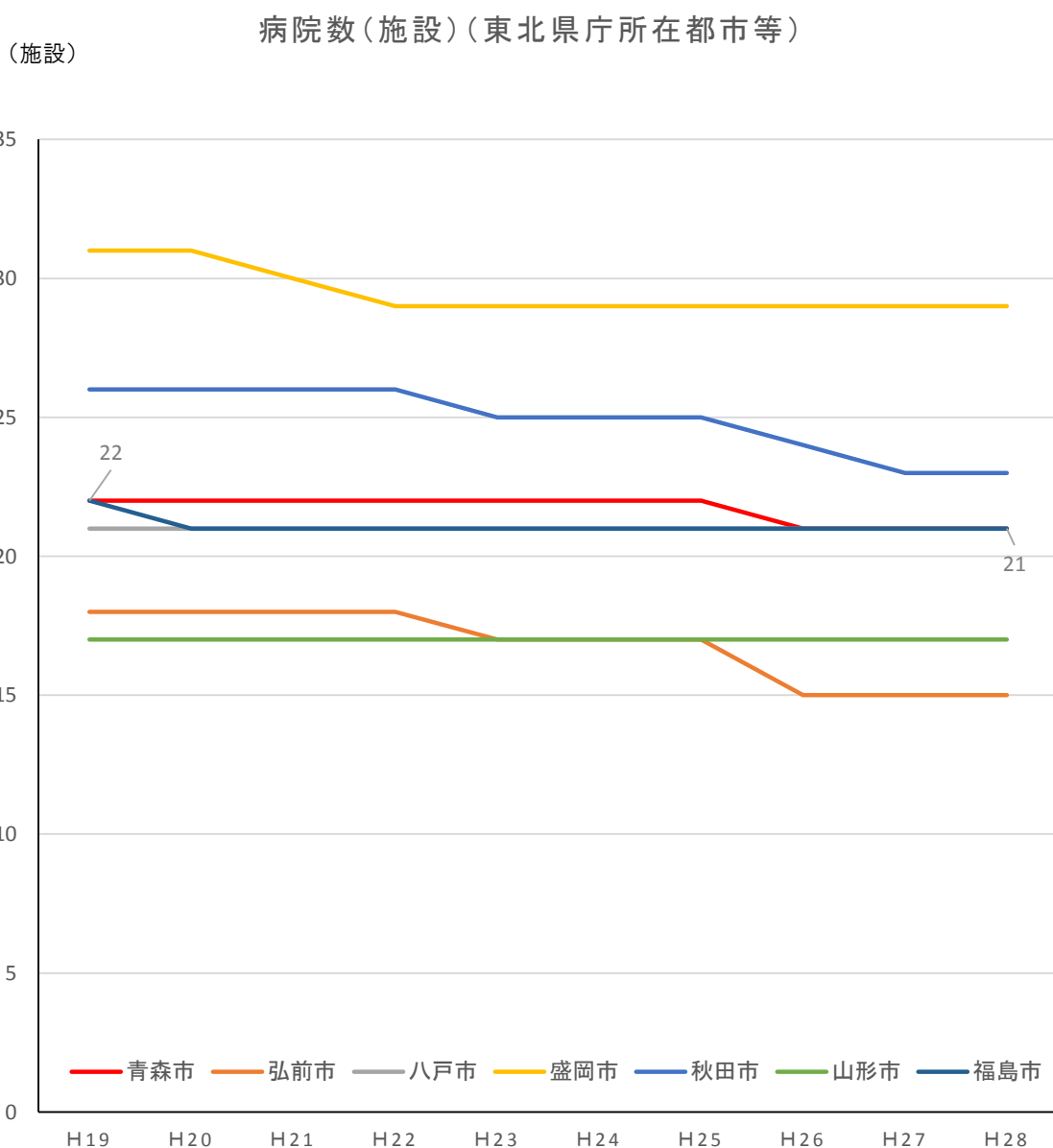
出典：厚生労働省「医療施設調査」

(4) 病院数（他都市比較）

ポイント

①青森市の病院数（施設）は、県内3市及び東北県庁所在都市（仙台市除く）との比較では、中位程度。

※病院とは、医師又は歯科医師が、医業又は歯科医業を行う場所であって、20人以上の患者を入院させるための施設を有するもの。

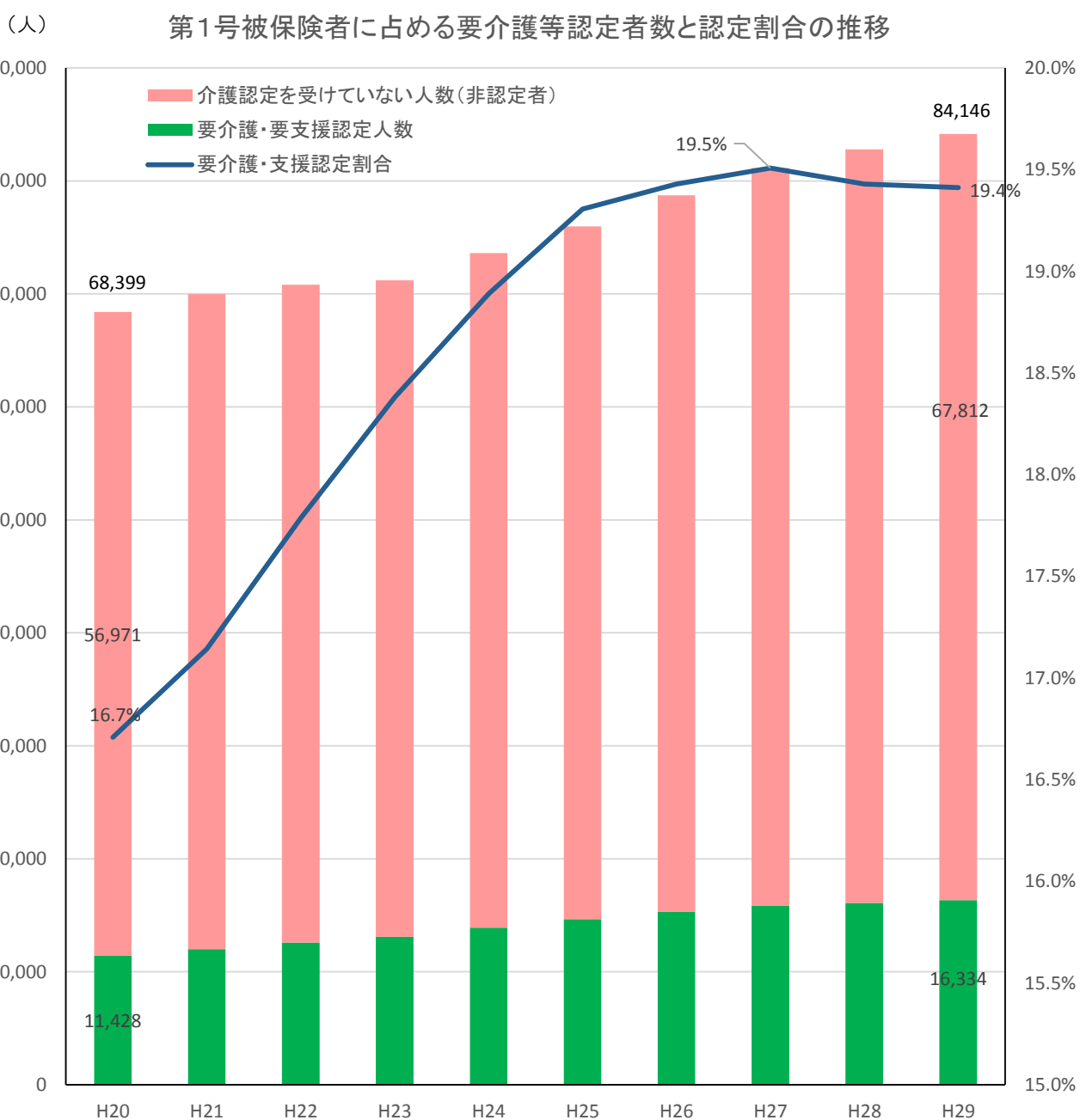


出典：厚生労働省「医療施設調査」

(5) 要支援・要介護の認定を受けた人数・割合の推移

ポイント

- ①第1号被保険者に占める要介護・要支援の認定率及び認定者数は、ともに増加傾向で推移。
- ②平成20年度から平成29年度にかけて、第1号被保険者の増加率より要介護・要支援の認定者数の増加率の方が高い。
(第1号被保険者の増加率：19.9%)



出典：青森市介護保険課調べ

(6) 障がい別手帳交付者数の推移

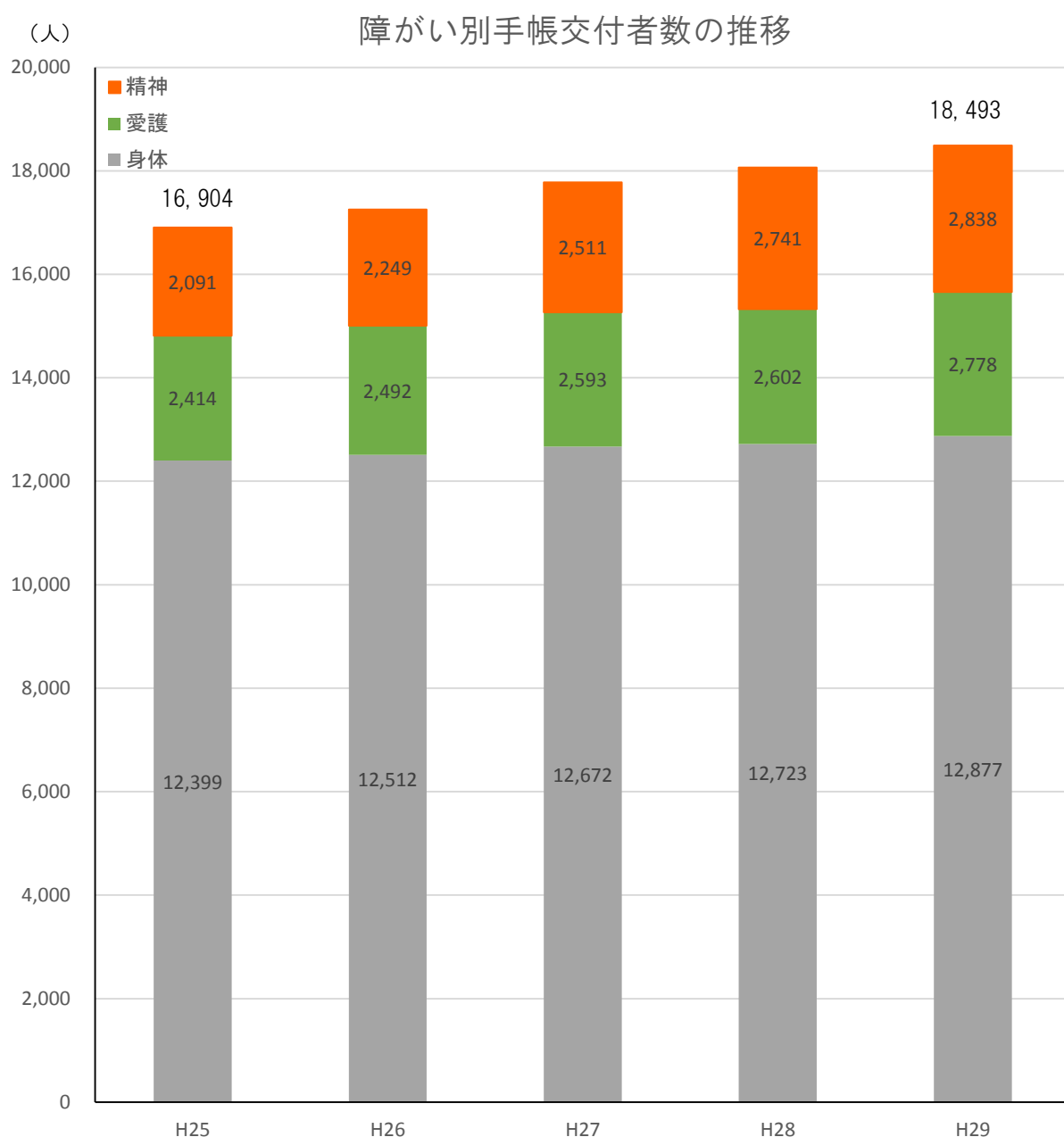
ポイント

①平成25年度から平成29年度にかけて、いずれの障がい区分においても手帳交付者数は増加傾向。特に、精神障がい者手帳の交付者数の伸びが顕著。

(身体：12,399人⇒12,877人 + 3.9%)

(愛護：2,414人⇒2,778人 +15.1%)

(精神：2,091人⇒2,838人 +35.7%)

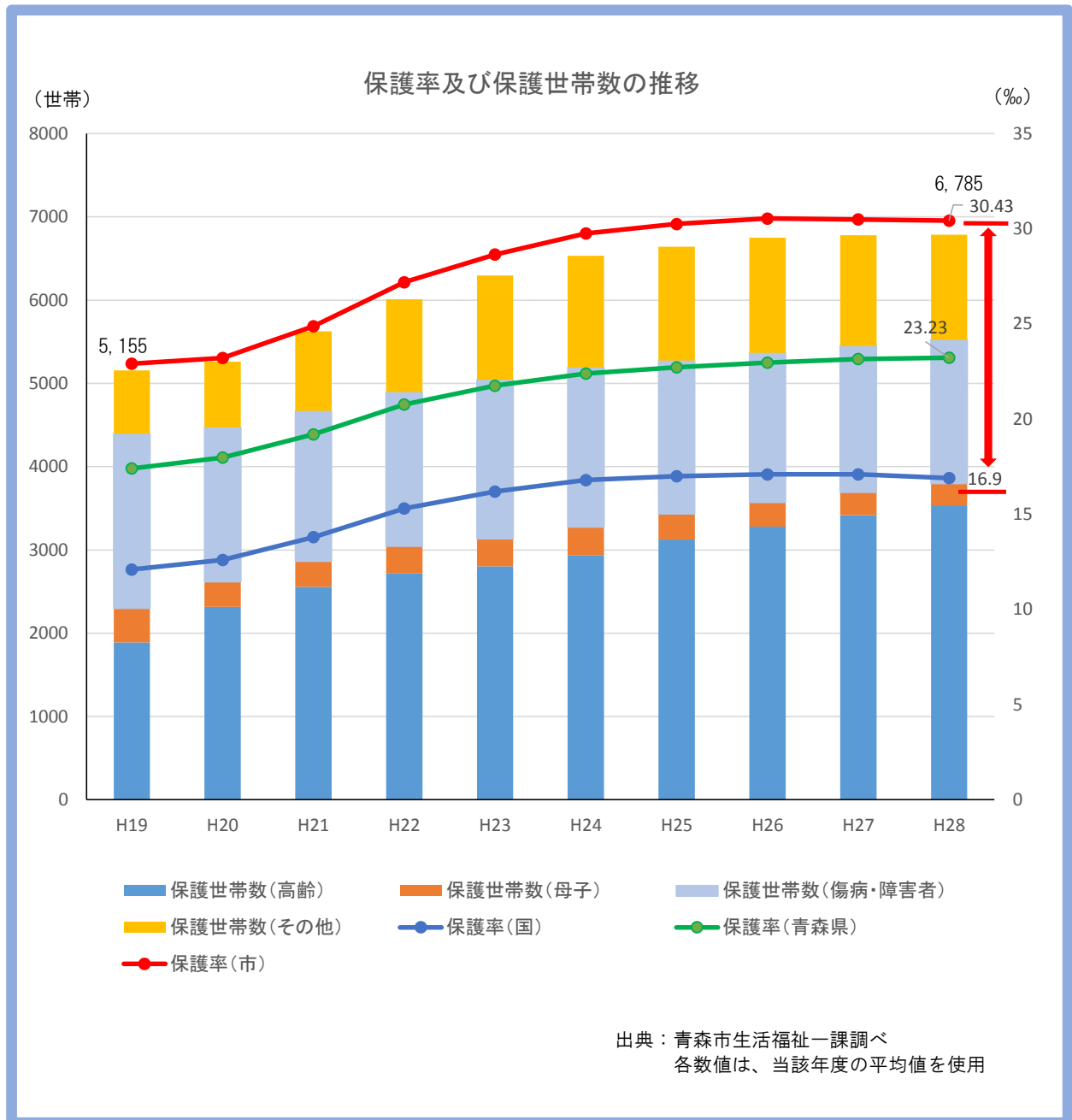


出典：青森市障がい者支援課調べ

(7) 保護率及び保護世帯数の推移

ポイント

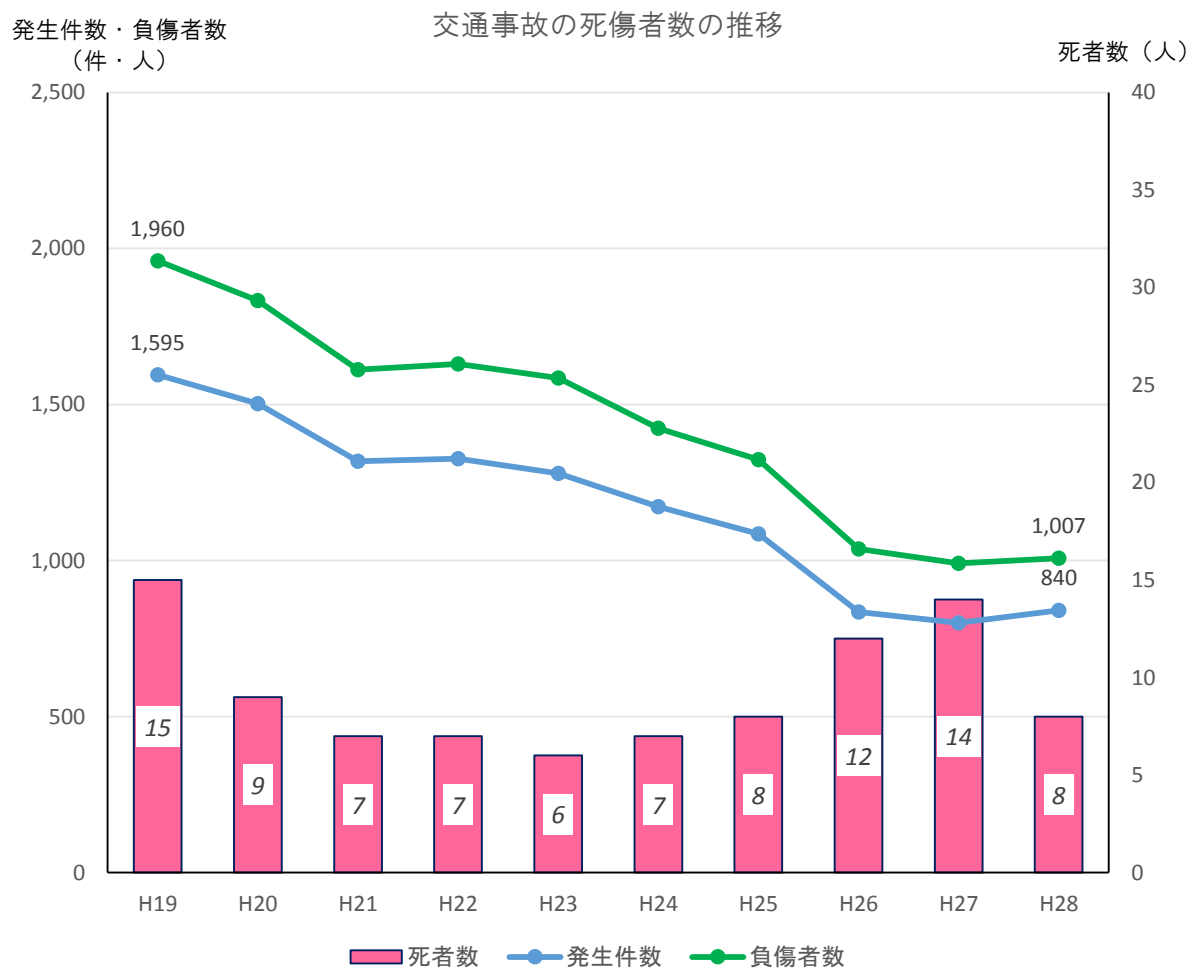
- ①保護世帯数は、年々増加傾向で推移しており、平成28年度は平成19年度と比較すると1,630世帯の増加。近年は横ばいではあるものの、保護世帯に占める高齢者世帯の割合が高くなってきている。
- ②保護率も同様に増加傾向で推移しており、国・県と比較しても高い割合となっている。



(8) 交通事故の死傷者数の推移

ポイント

- ①交通事故の発生件数は減少傾向で推移しており、平成19年から28年までの10年間で約750件（△47.3%）減少。
- ②交通事故による負傷者数は近年減少傾向で推移しており、平成19年から28年までの10年間で約950人（△48.6%）減少。
- ③交通事故による死者数は、近年減少傾向で推移し、平成23年には過去最少の6人を記録。
その後、増加に転じたが、平成28年は前年と比較して半数近く減少。

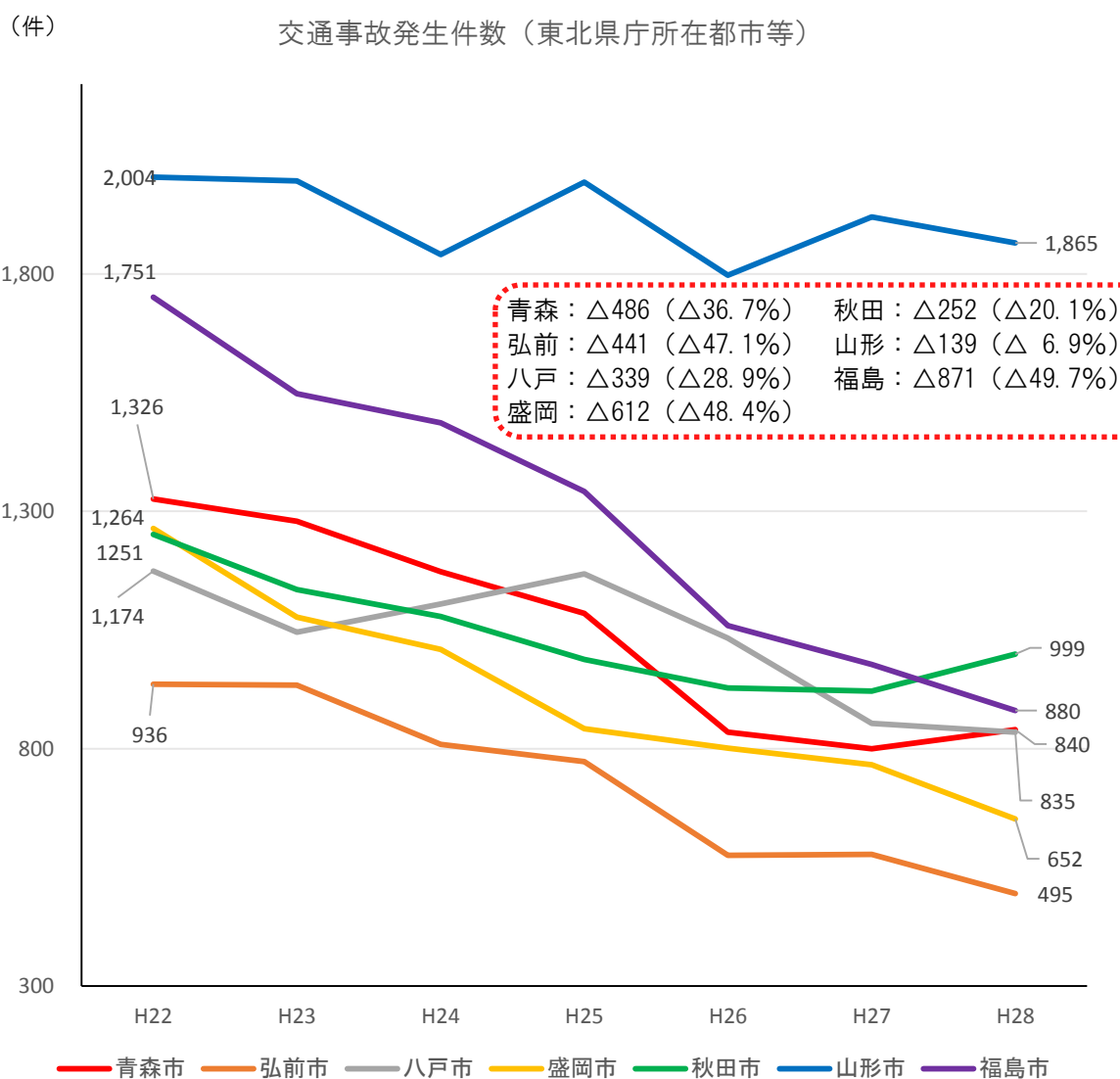


出典：青森市市民部生活安心課

(9) 交通事故発生件数（他都市比較）

ポイント

- ① 県内3市及び東北県庁所在都市（仙台市除く）との比較では、青森市の交通事故発生件数は中位程度。
- ② 平成22年から平成28年までの交通事故発生件数は、いずれも減少傾向にある。

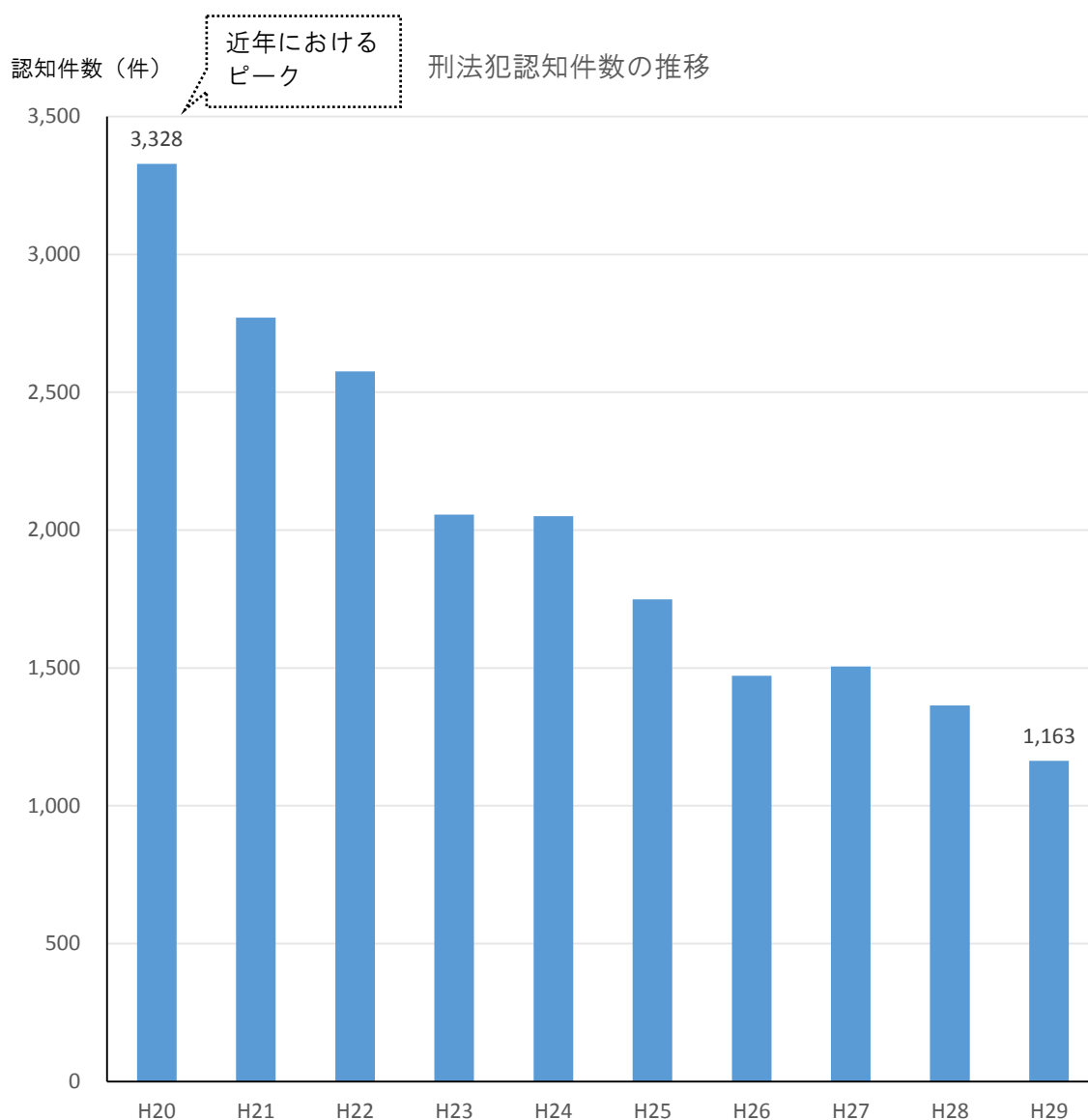


出典：青森県警察本部交通企画課調べ※高速道路上での交通事故を除く

(10) 刑法犯認知件数の推移

ポイント

- ① 刑法犯認知件数は減少傾向で推移しており、平成20年から29年までの10年間で△約2,200件（△65.1%）減少。



出典：青森県警察本部

(10) 刑法犯認知件数の推移（他都市比較）

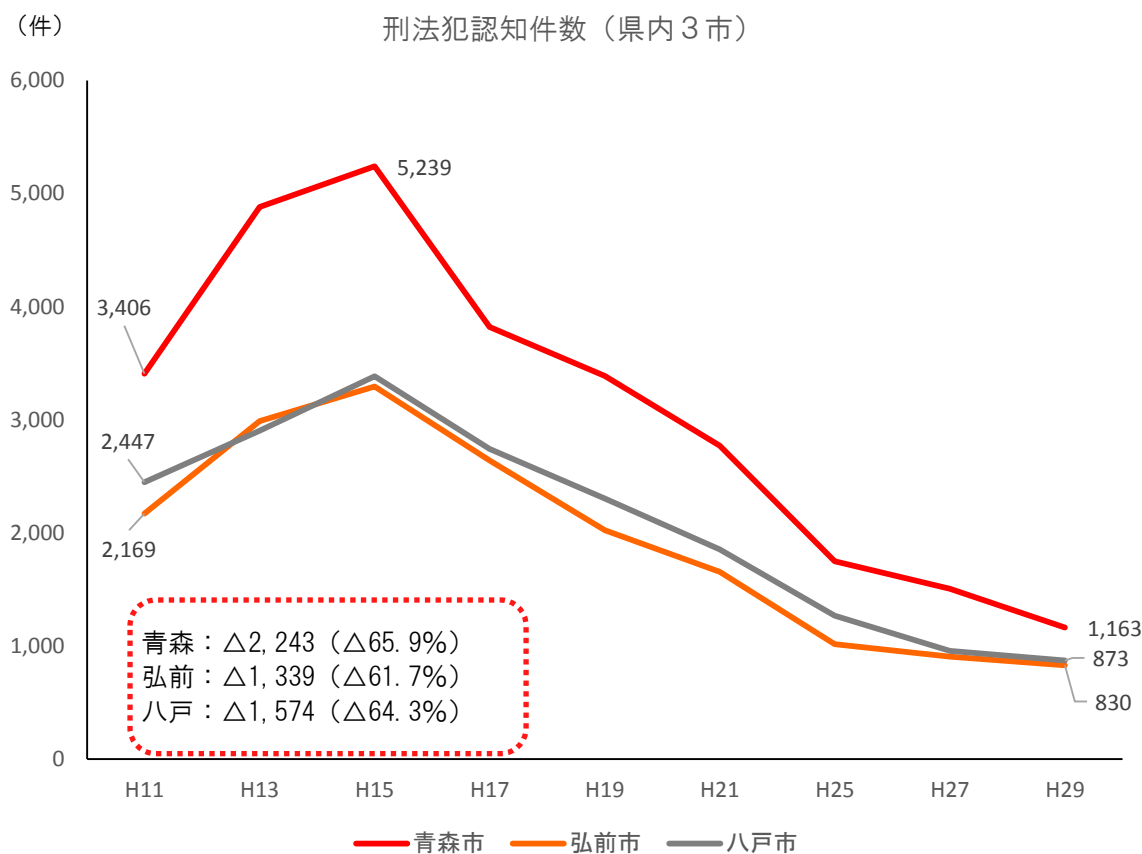
ポイント

① 県内3市の刑法犯認知件数は、3市とも減少傾向。

（平成11年⇒平成29年）

- ・ 青森市 $\Delta 2,243$ 件（ $\Delta 65.9\%$ ）
- ・ 弘前市 $\Delta 1,339$ 件（ $\Delta 61.7\%$ ）
- ・ 八戸市 $\Delta 1,574$ 件（ $\Delta 64.3\%$ ）

② 青森市は3市で最も刑法犯認知件数が多い。



出典：青森県警察本部

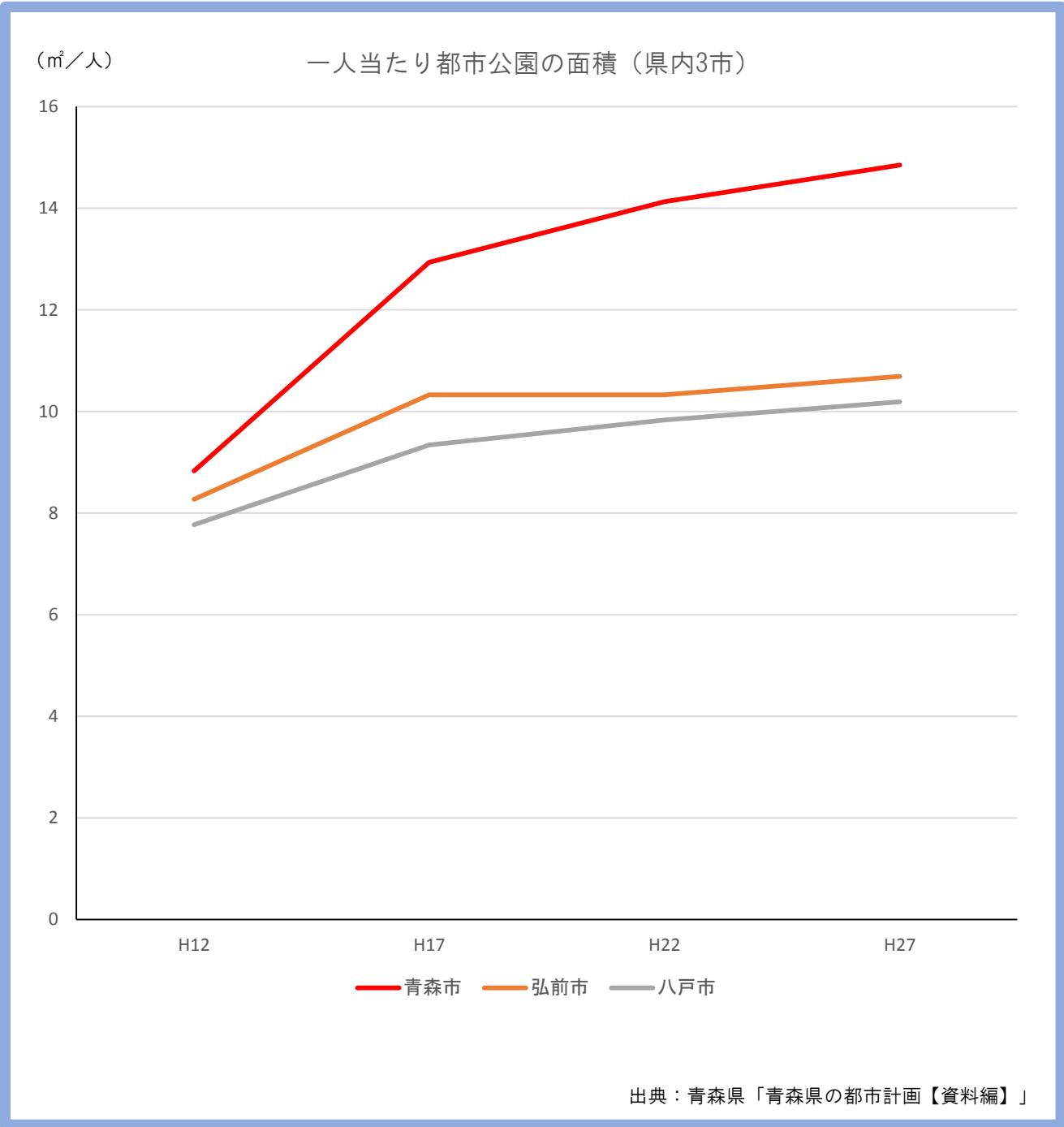
第2章

分科会別指標の状況（第4分科会）

(1) 一人当たり都市公園面積（他都市比較）

ポイント

① 県内3市の一人当たり都市公園の面積は、年々増加傾向にあり、青森市が最も広い。

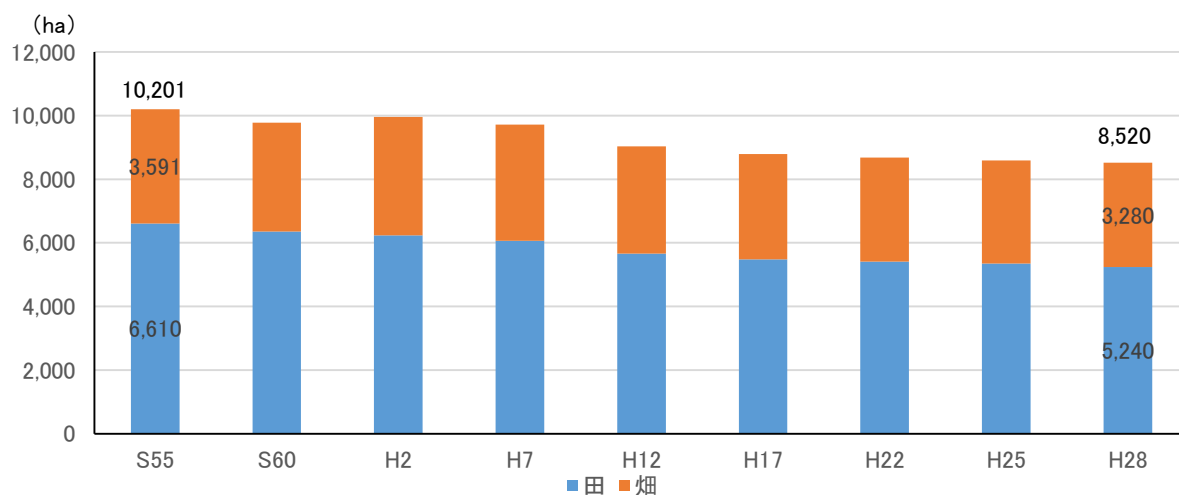


(2) 耕地面積・森林面積（国有林・民有林）

ポイント

- ① 耕地面積は、田・畑ともに減少傾向。
- ② 森林面積は、国有林・民有林ともに横ばい。

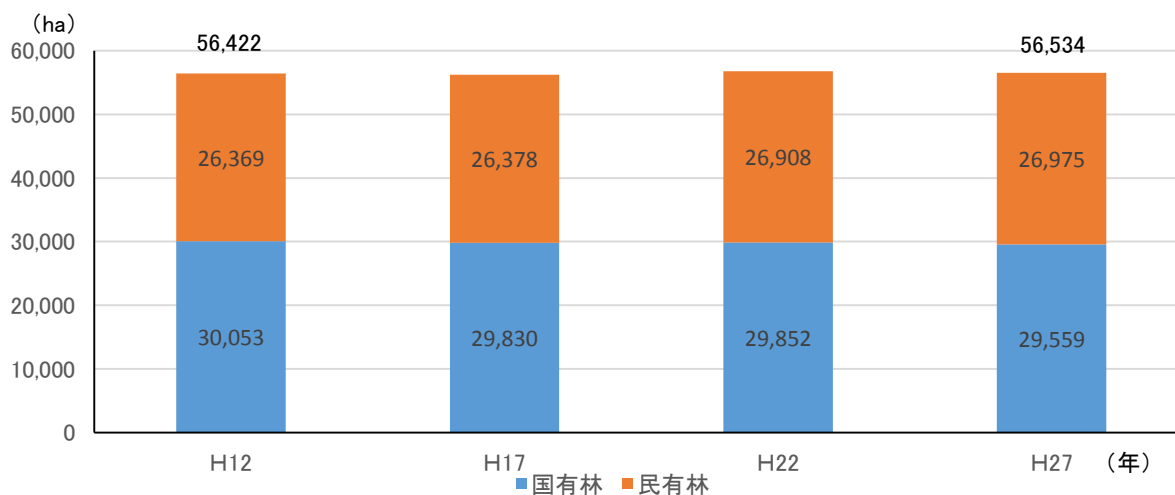
耕地面積の推移



※畑には、樹園地・牧草地を含む

出典：農林水産省「農作物統計」

国有林・民有林面積の推移



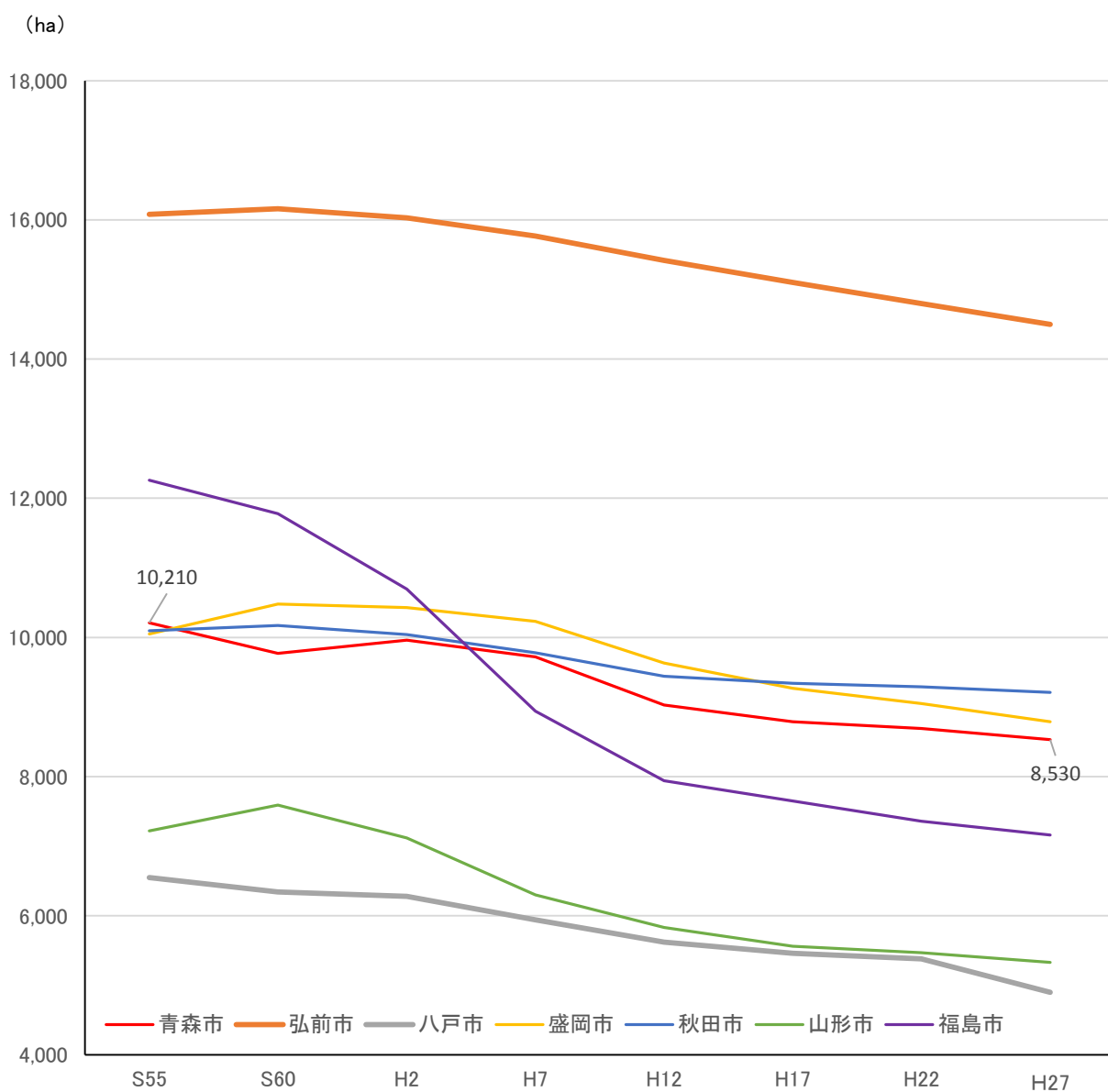
出典：農林水産省「農林業センサス」

(3) 耕地面積（他都市比較）

ポイント

- ①昭和55年から平成27年にかけて、県内3市及び東北県庁所在都市（仙台市除く）の耕地面積は、各市ともに減少。

耕地面積の推移（東北県庁所在都市等）

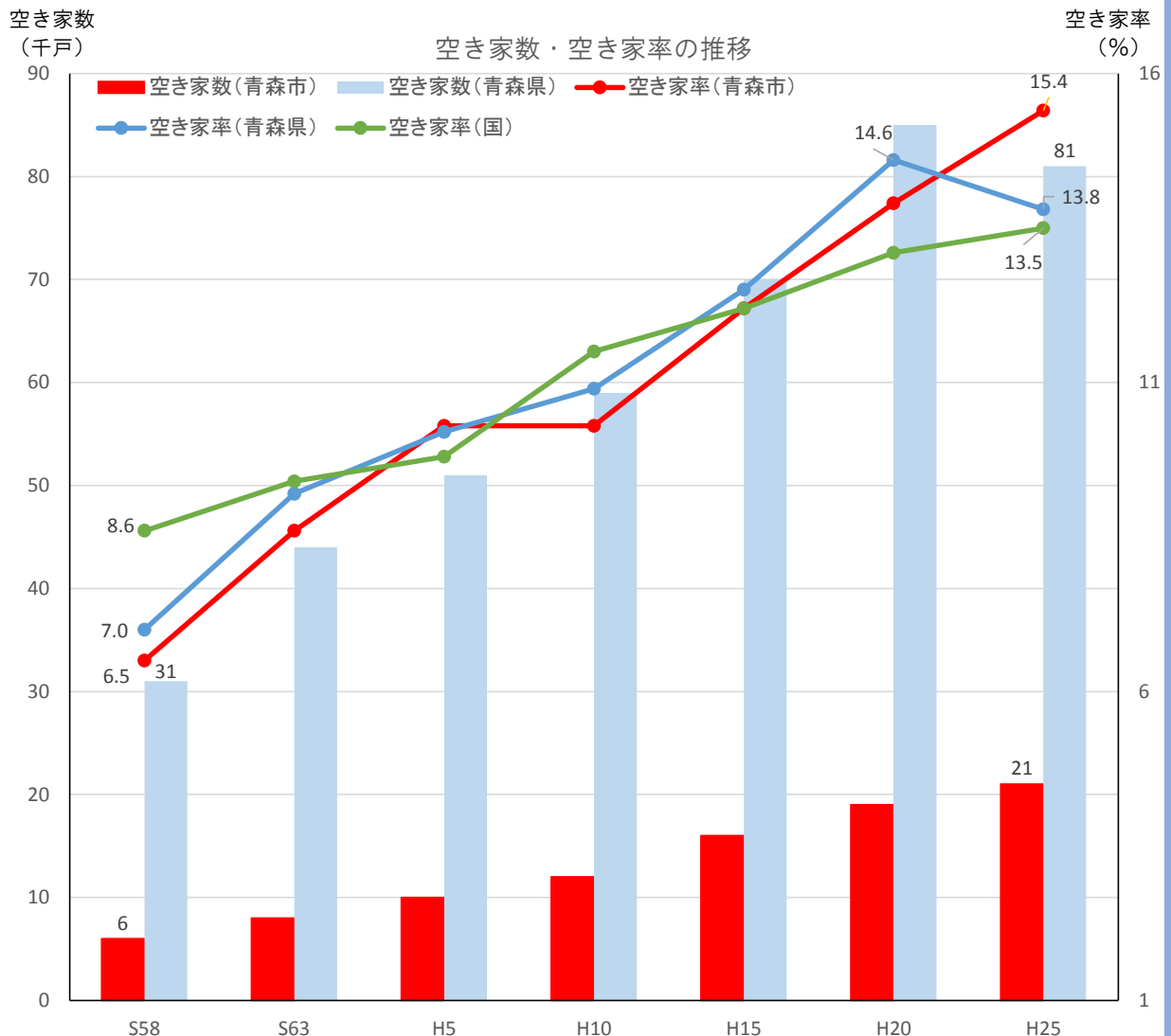


出典：農林水産省「作物統計調査」

(4) 空き家数・空き家率の推移

ポイント

- ① 空き家数及び空き家率は、国、県、市ともに右肩上がり推移。
- ② 近年、県、市の空き家率が国を上回っている。



【注】住宅・土地統計調査について

- ・本調査は全件調査ではなく、国勢調査の調査区の中から調査対象区域を抽出し調査している。
- ・本調査での住宅は、一戸建の他に共同住宅や長屋建を含む。
- ・空き家については、調査員が外観等から調査し、①別荘などの二次的住宅、②売却用住宅、③賃貸用住宅、④その他の住宅に分類している。

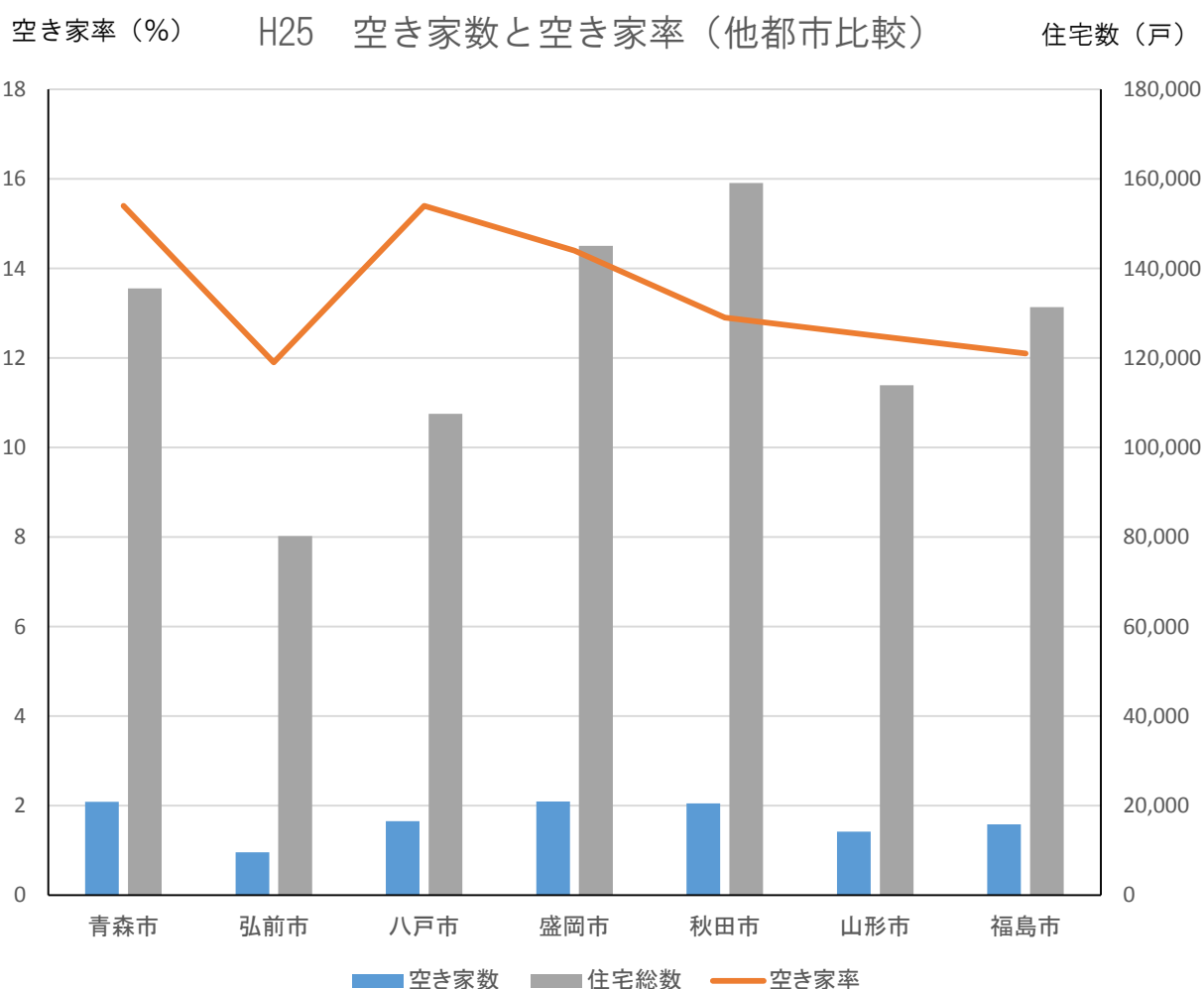
出典：総務省「住宅・土地統計調査」、青森市住生活基本計画

※青森市の空き家数・空き家率について、平成10年以前は旧青森市分のみの数値

(5) 空き家数・空き家率（他都市比較）

ポイント

①平成25年の空き家率を、県内3市及び東北県庁所在都市（仙台市除く）で比較すると、青森市は八戸市とともに空き家率が最も高い（15.4%）。



【注】住宅・土地統計調査について

- ・本調査は全件調査ではなく、国勢調査の調査区の中から調査対象区域を抽出し調査している。
- ・本調査での住宅は、一戸建ての他に共同住宅や長屋建を含む。
- ・空き家については、調査員が外観等から調査し、①別荘などの二次的住宅、②売却用住宅、③賃貸用住宅、④その他の住宅に分類している。

出典：総務省「平成25年住宅・土地統計調査」

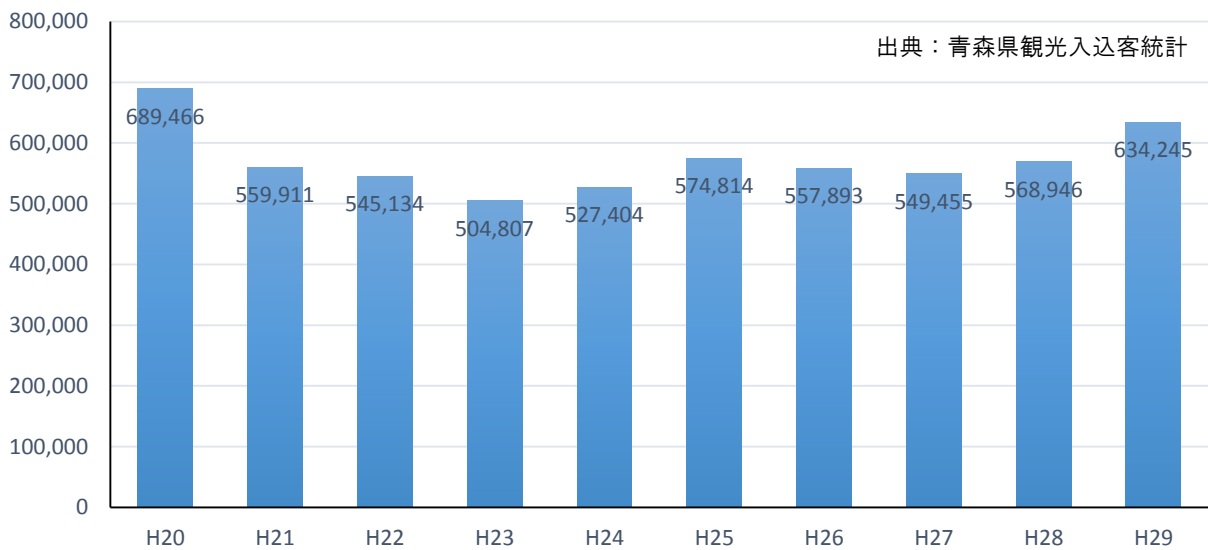
(6) フェリー利用者の推移と青森港取扱貨物量

ポイント

- ①フェリー利用者数は、平成20年11月から高速フェリーの運航が休止した影響を受け、平成23年まで減少傾向で推移し、その後は、横ばいとなっていたが、平成27年から増加傾向で推移。
- ②青森港取扱貨物量は、平成21年までは減少傾向で推移していたものの、その後増加、ここ数年は再び減少傾向で推移。

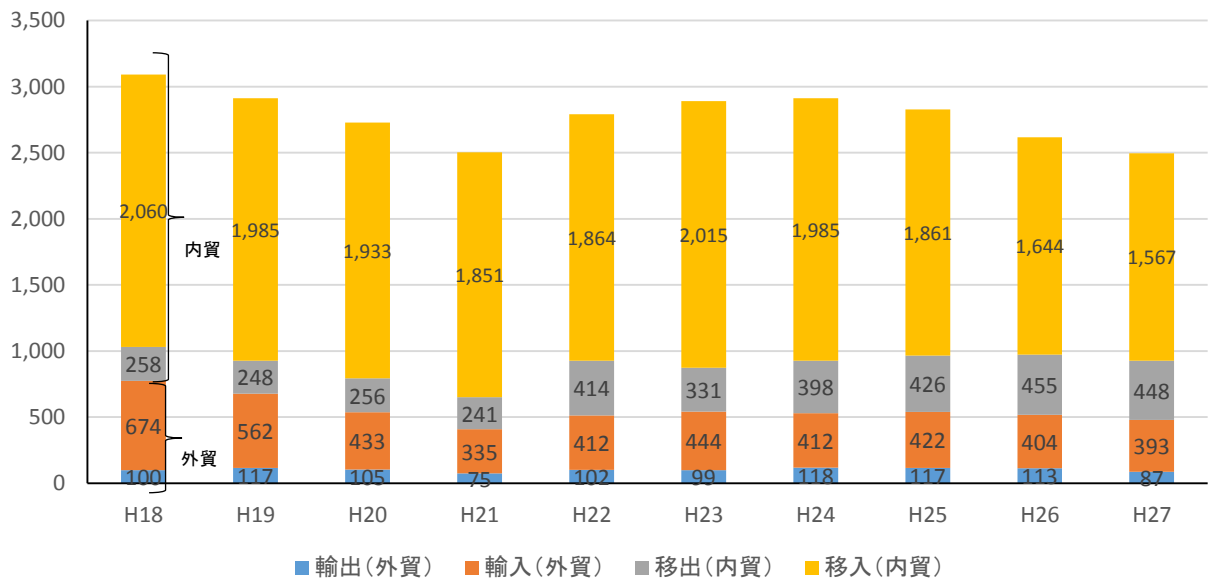
(人)

フェリー(青森・函館間)利用者の推移



(千トン)

青森港取扱貨物量



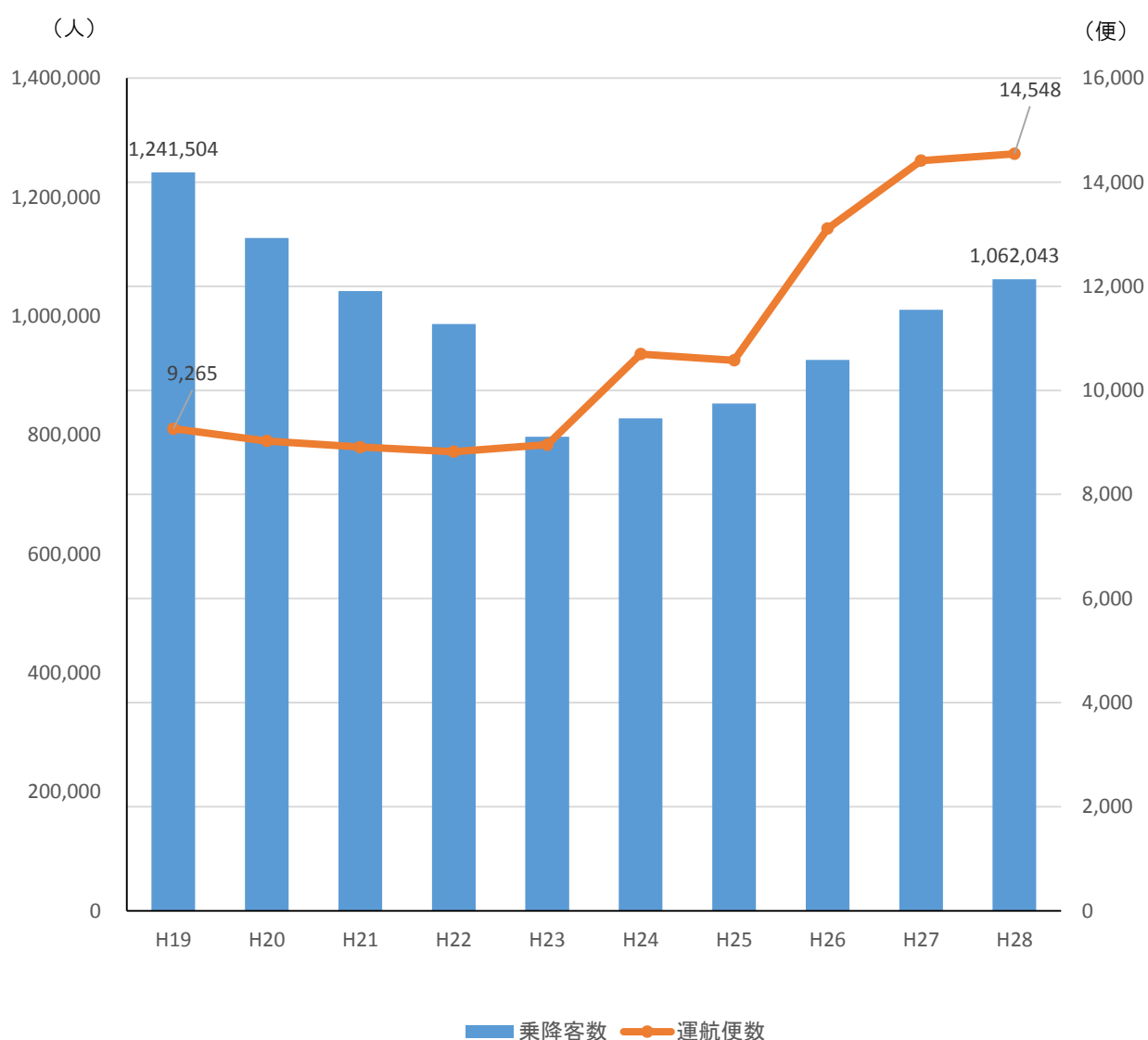
出典：公益社団法人日本港湾協会

(7) 青森空港定期便乗降客数と運航便数の推移

ポイント

- ①平成19年度から平成23年度まで乗降客数は減少傾向で推移していたものの、近年は運行便数の増加とともに、乗降客数は回復傾向。
- ②平成19年度と平成28年度の乗降客数を比較すると179,461人(△14.5%)の減少。

青森空港定期便乗降客数と運航便数の推移

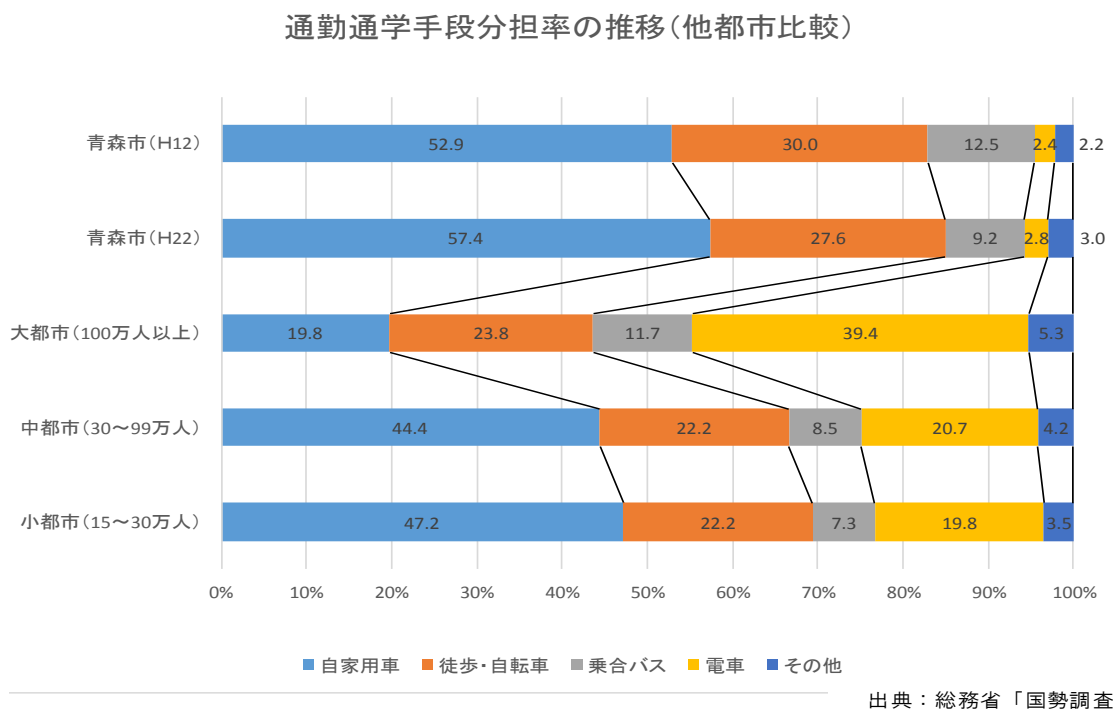
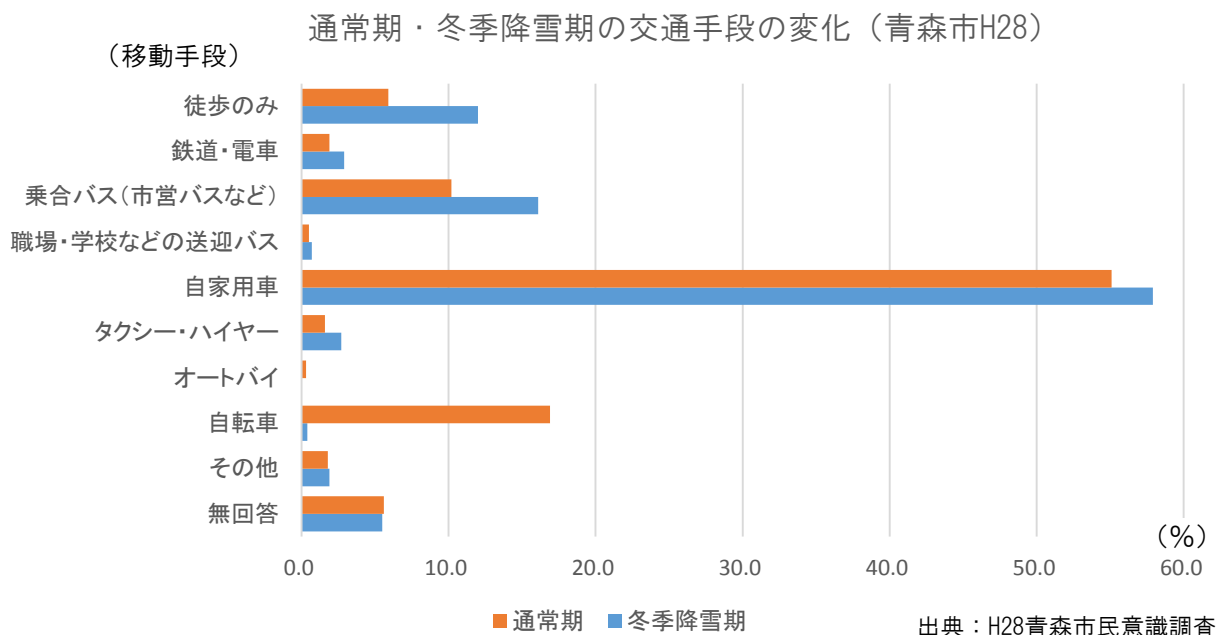


出典：青森空港管理事務所

(8) 交通手段の変化

ポイント

- ①年間を通じて自家用車利用率が高く、また、降雪期には鉄道利用率はほぼ変わらず、徒歩及び乗合バスの利用率が高い。
- ②平成12年と平成22年を比較すると、自家用車利用が増加しており、4.5ポイントの増となっている。また、他の中小都市と比較すると、徒歩・自転車の利用割合が高い。

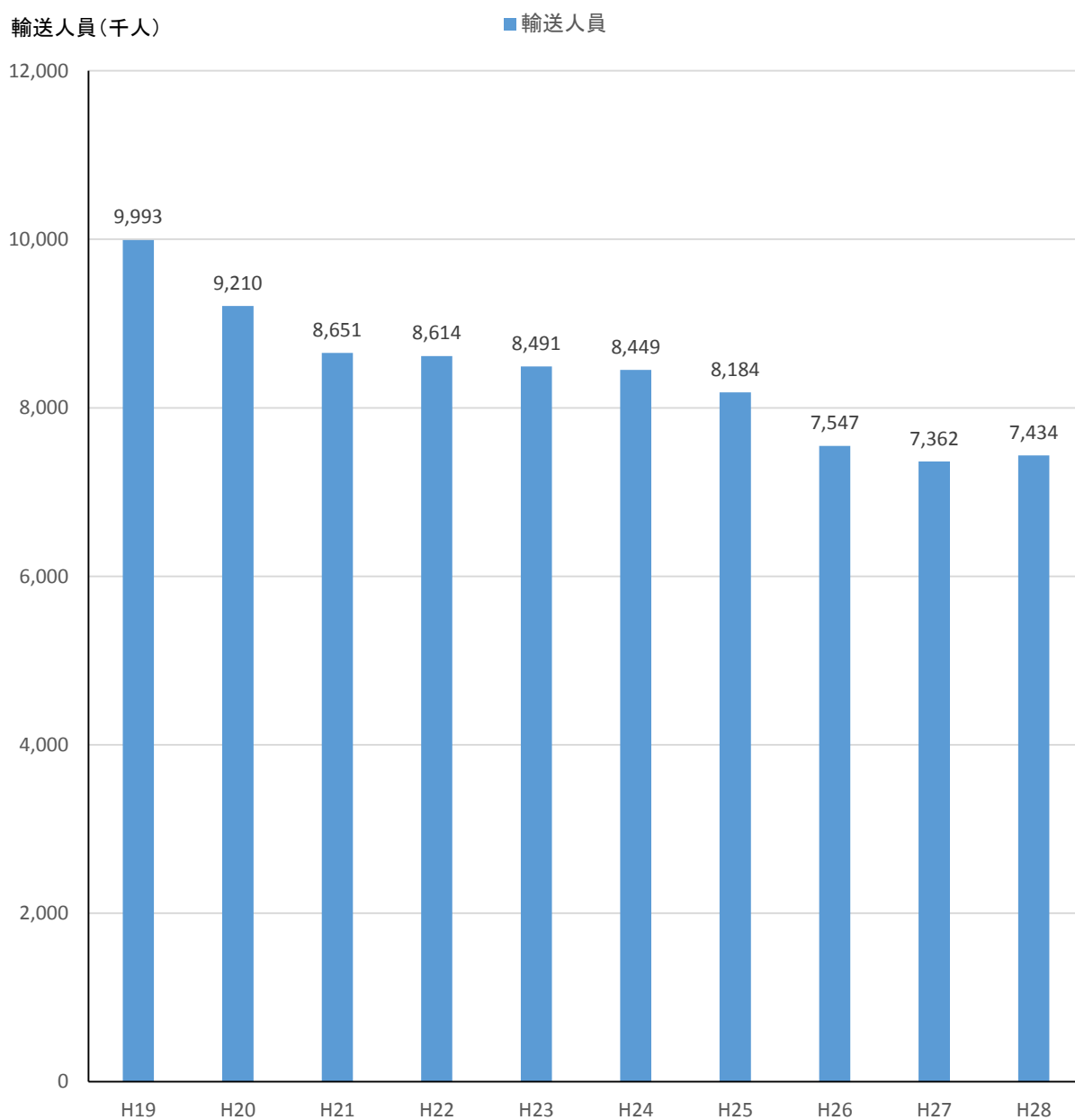


(9) 市営バスの輸送人員の推移

ポイント

- ①市営バスの輸送人員は減少傾向で推移。
(平成19年度⇒平成28年度)
・輸送人員 $\Delta 2,559$ 千人 ($\Delta 25.6\%$)

市営バスの輸送人員の推移 (青森市)



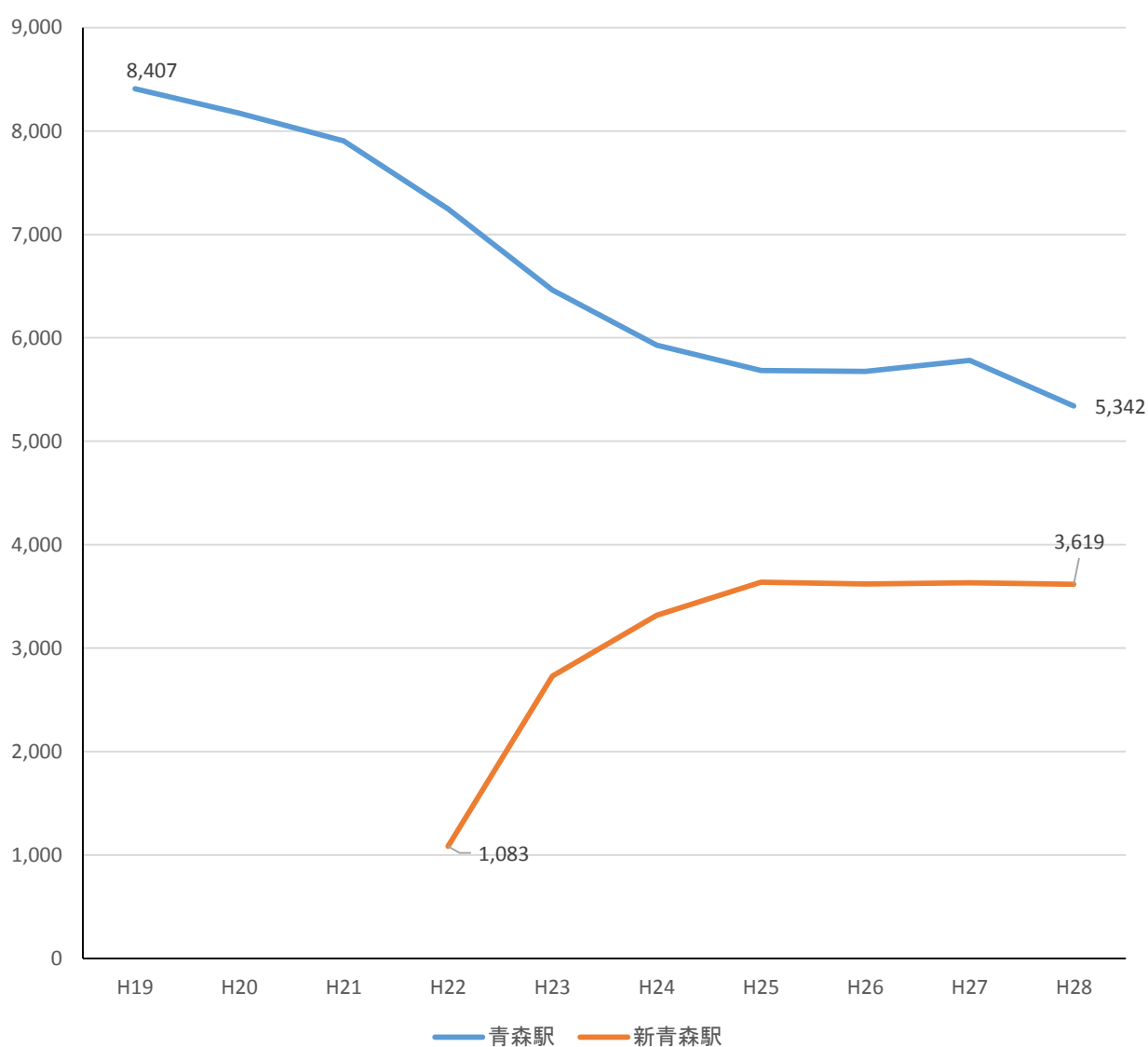
出典：青森市企業局

(10) 市内鉄道乗車人員数（JR東日本管内）の推移①

ポイント

- ①青い森鉄道線全線開業により青森駅の乗車人員数は平成22年度以降減少しており、平成19年度⇒平成28年度の青森駅の一日平均乗車人員数は、3,065人（△36.5%）の減。
- ②東北新幹線新青森駅の開業に伴い、新青森駅（在来線）の乗車人員数は増加したものの、近年は横ばい。

(人/日) 市内鉄道駅乗車人員数の推移（JR東日本管内・在来線）



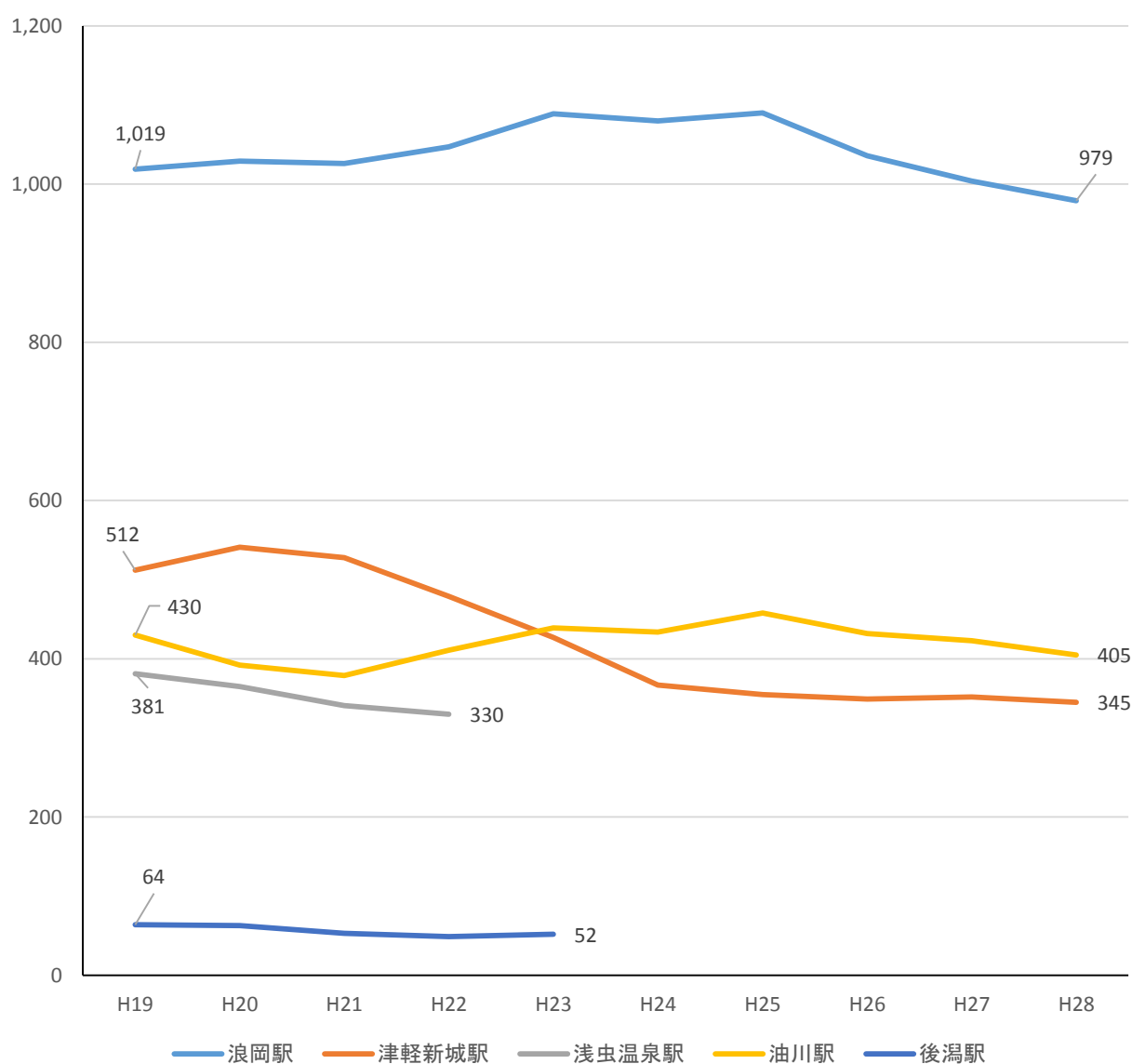
出典：東日本旅客鉄道(株)HPより青森市企画調整課作成

(10) 市内鉄道乗車人員数（JR東日本管内）の推移②

ポイント

①市内の主要な駅における乗車人員数は、いずれも減少傾向で推移。

市内鉄道駅乗車人員数の推移（JR東日本管内・在来線）



【注釈】

乗車人員が計測できない駅は、把握できている分のみ掲載している。

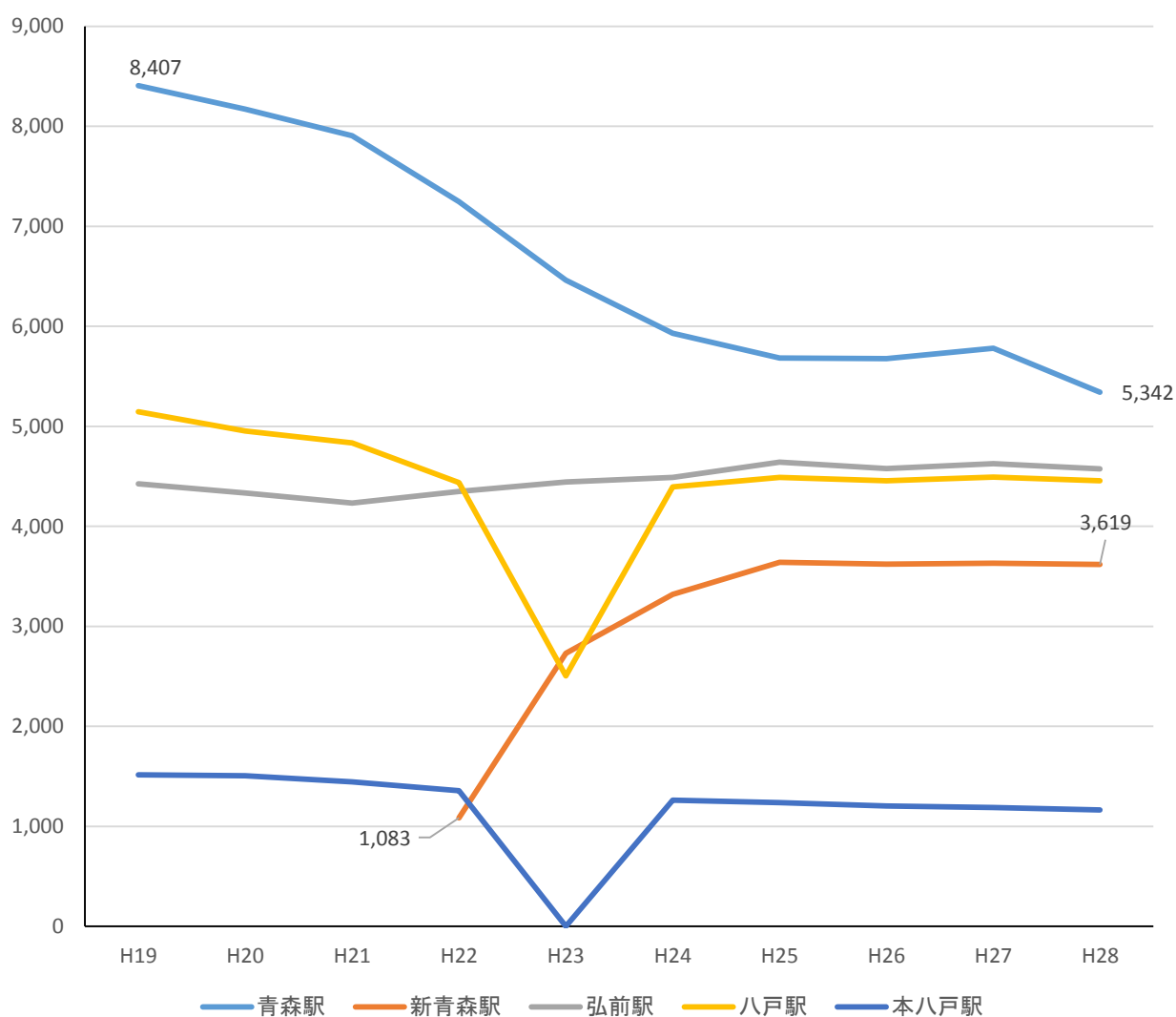
出典：東日本旅客鉄道(株)HPより青森市企画調整課作成

(10) 市内鉄道乗車人員数（JR東日本管内）の推移（他都市比較）①

ポイント

①県内3市における主要な駅の乗車人員数（在来線）は、弘前駅を除いて減少傾向で推移。

(人/日) 県内鉄道駅乗車人員数の推移（JR東日本管内・在来線）



【注釈】

八戸駅及び本八戸駅のH23は、東日本大震災の影響により激減している。

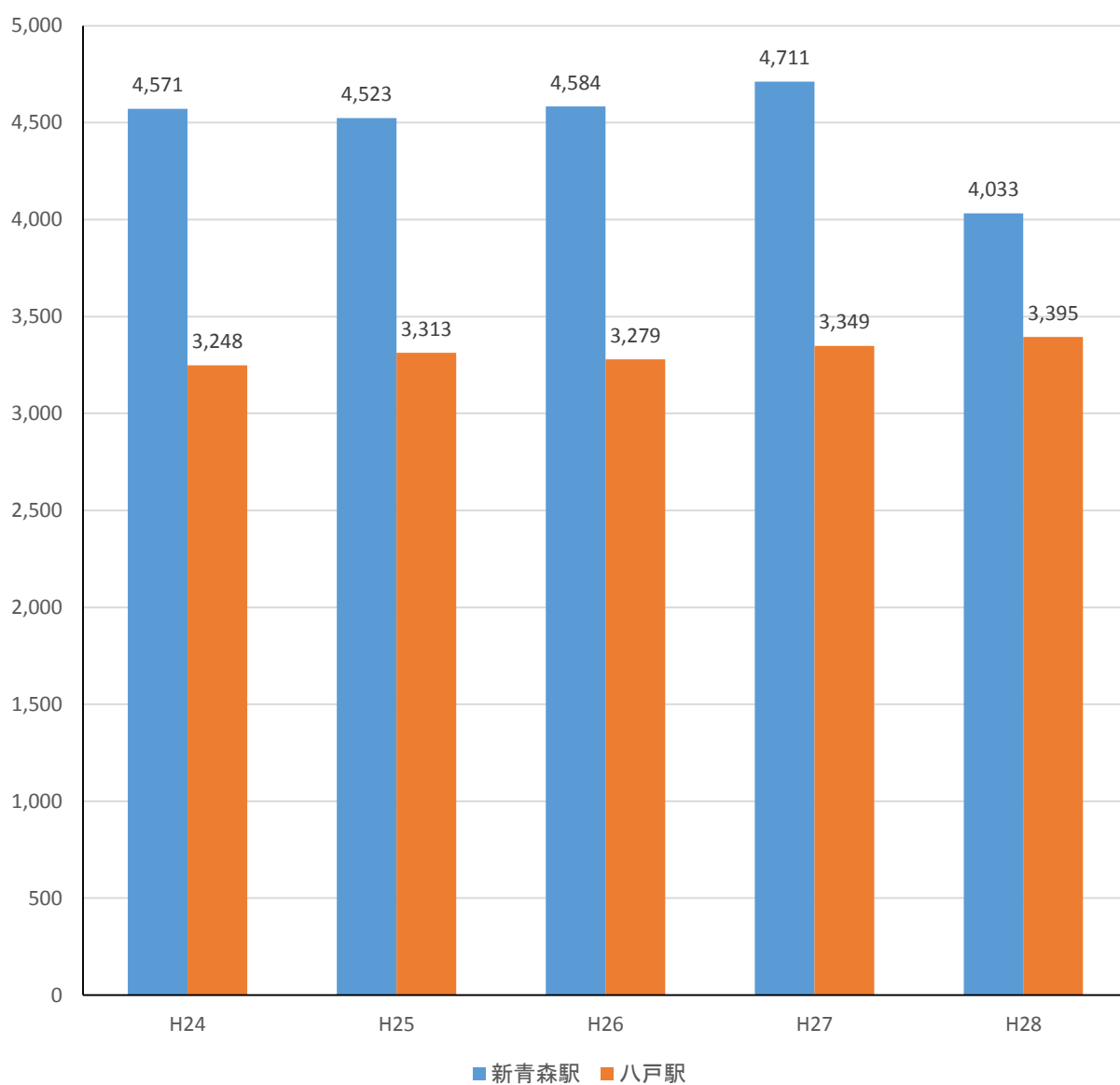
出典：東日本旅客鉄道(株)HPより青森市企画調整課作成

(10) 市内鉄道乗車人員数（JR東日本管内）の推移（他都市比較）②

ポイント

- ①新青森駅の乗車人員数（新幹線）は、平成28年度に減少。
- ②八戸駅の乗車人員数（新幹線）は、横ばい。

(人/日) 市内鉄道駅乗車人員数の推移（JR東日本管内・新幹線）

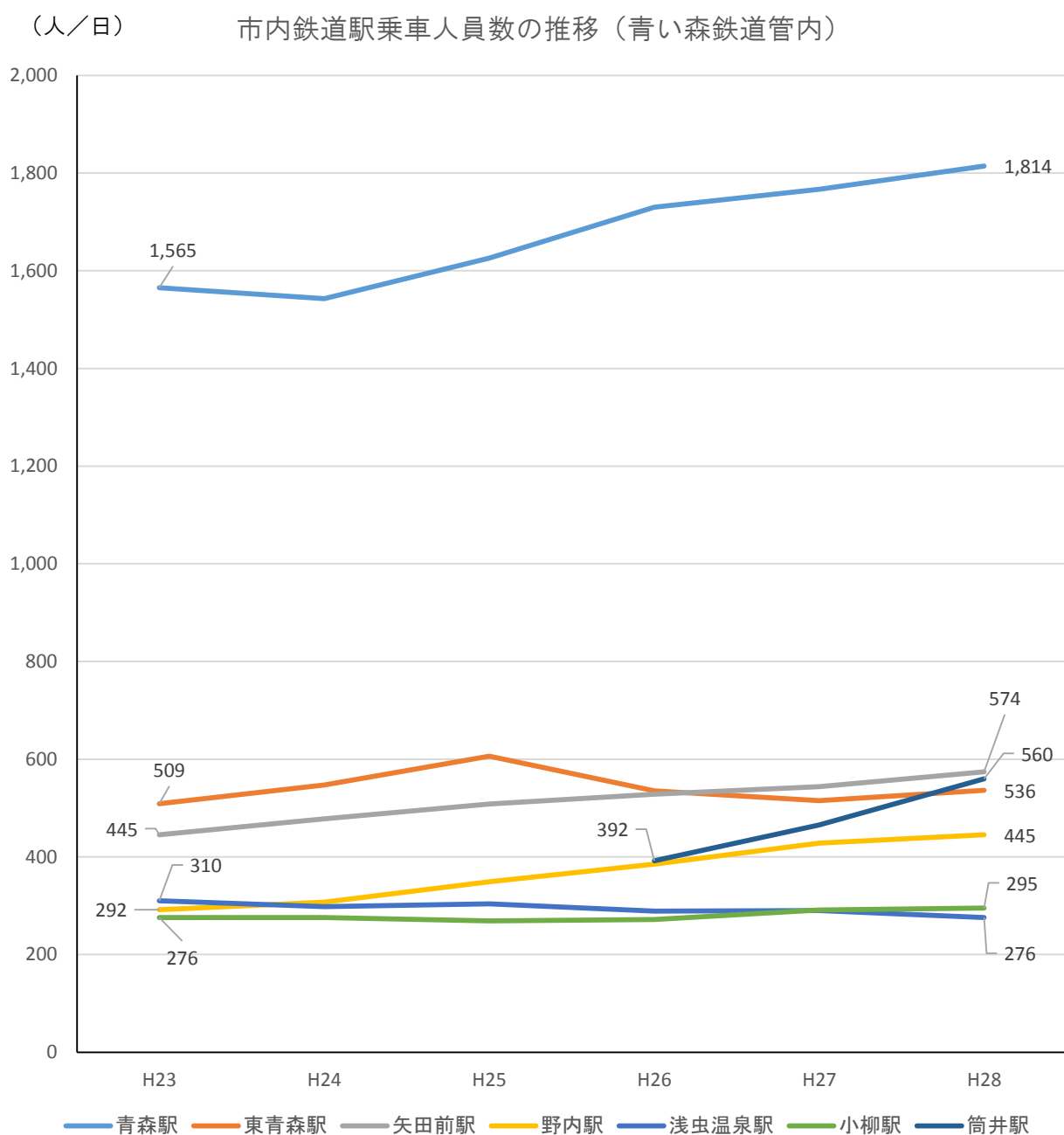


出典：東日本旅客鉄道(株)HPより青森市企画調整課作成

(11) 市内鉄道乗車人員数（青い森鉄道管内）の推移

ポイント

①青森駅、矢田前駅、野内駅、筒井駅の利用者数は、年々増加している。

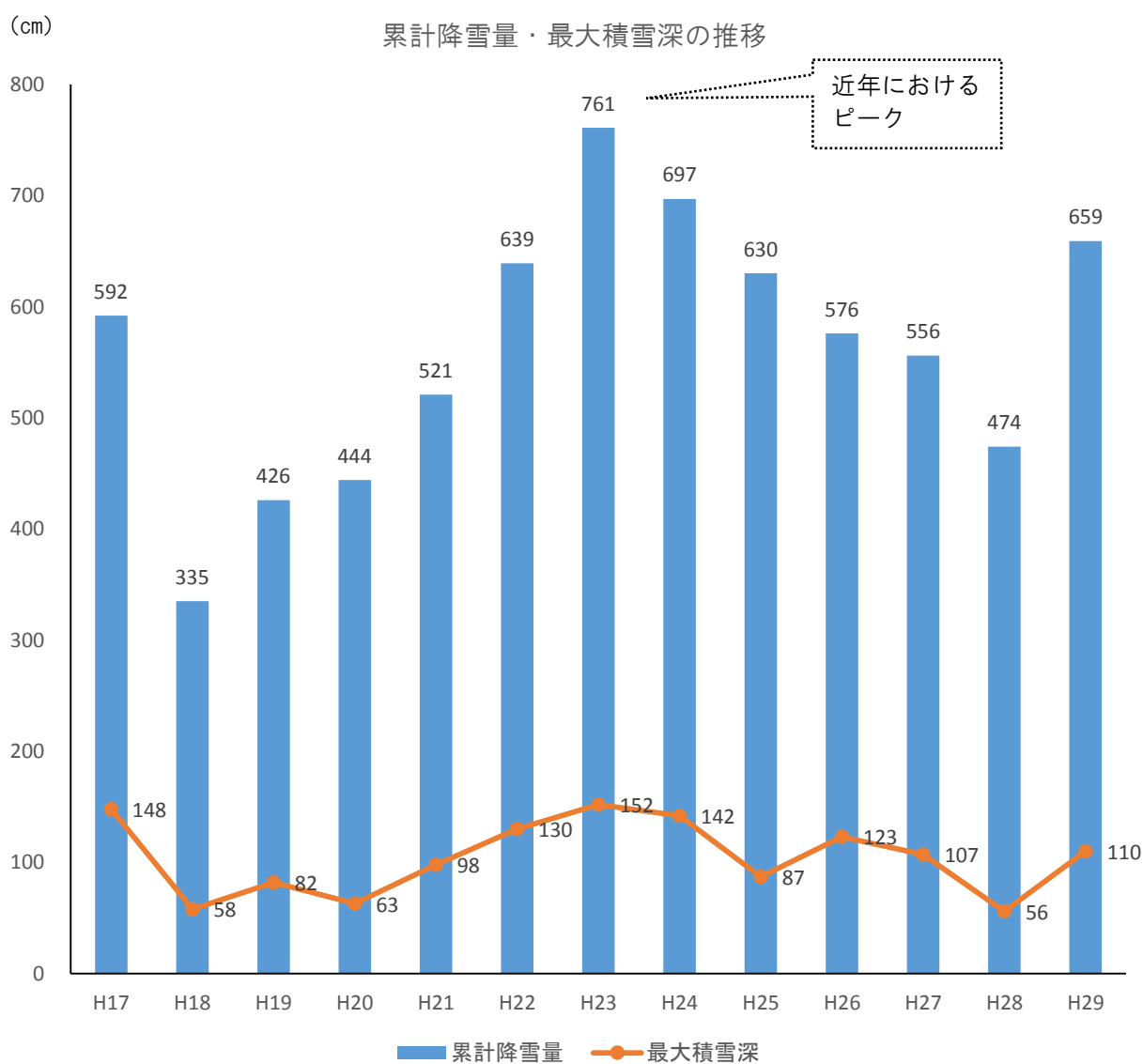


出典：青い森鉄道株

(12) 累計降雪量と最大積雪深の推移

ポイント

- ①累計降雪量は、平成23年度をピークに少雪傾向で推移していたが、平成29年度は増加。
- ②最大積雪深は、平成17年度から平成29年度までの13年間のうち7カ年度で100cm以上を記録。

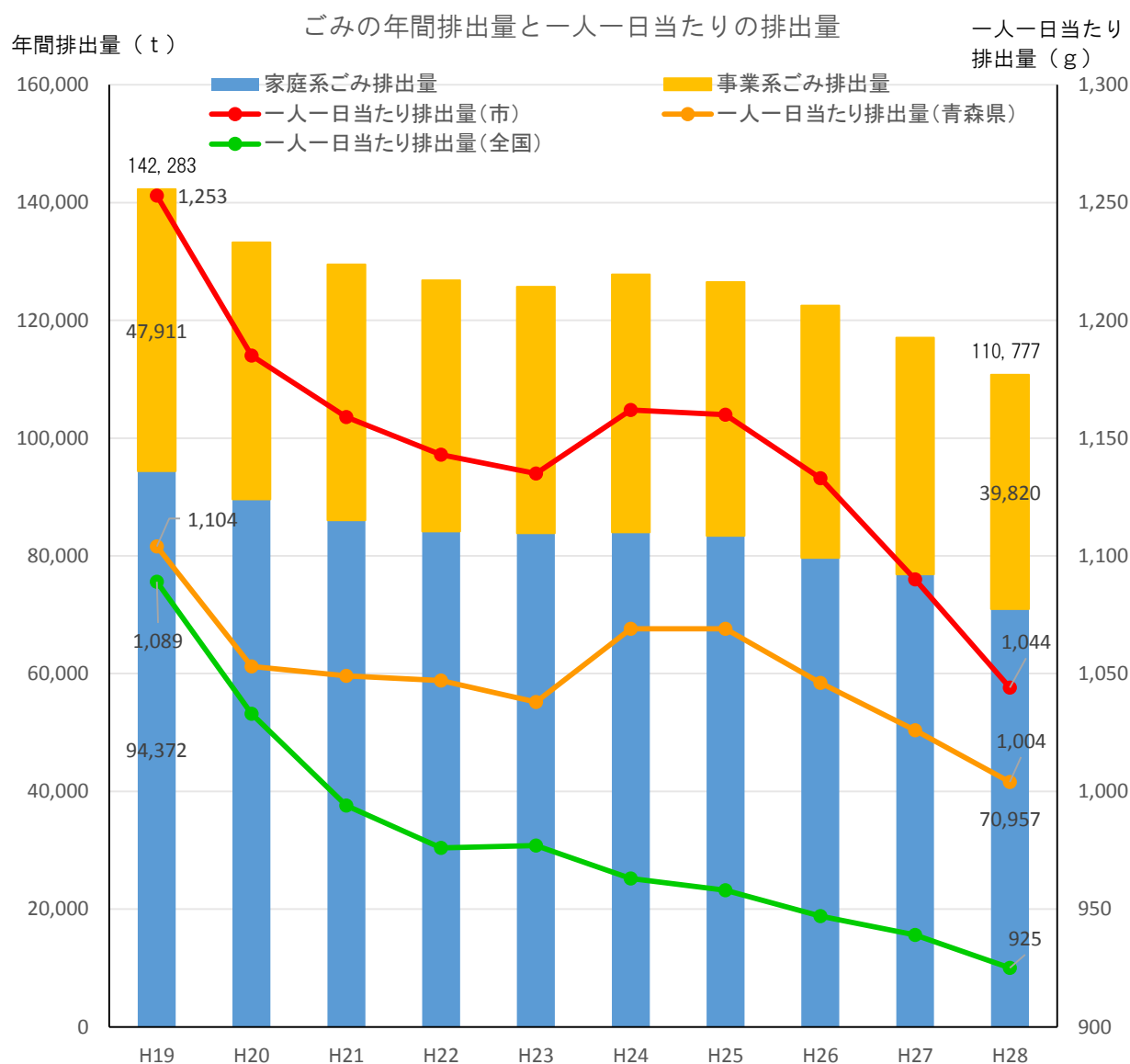


出典：青森地方気象台（青森地方気象台観測値）

(13) ごみの年間排出量と一人一日当たりの排出量

ポイント

- ①ごみの年間排出量は、家庭系及び事業系ともに減少傾向で推移しており、平成19年度から平成28年度までの10年間で△約31,000トン（△22.1%）減少。
 （家庭系：△23,415トン △24.8%）
 （事業系：△8,091トン △16.9%）
- ②一人一日当たりの排出量は、近年減少傾向で推移しており、平成19年度から平成28年度までの10年間で△約210グラム（△16.7%）減少しているものの、国・青森県より多い状態。



出典：【国・青森県】環境省「一般廃棄物処理実態調査」、【市】青森市環境部清掃管理課

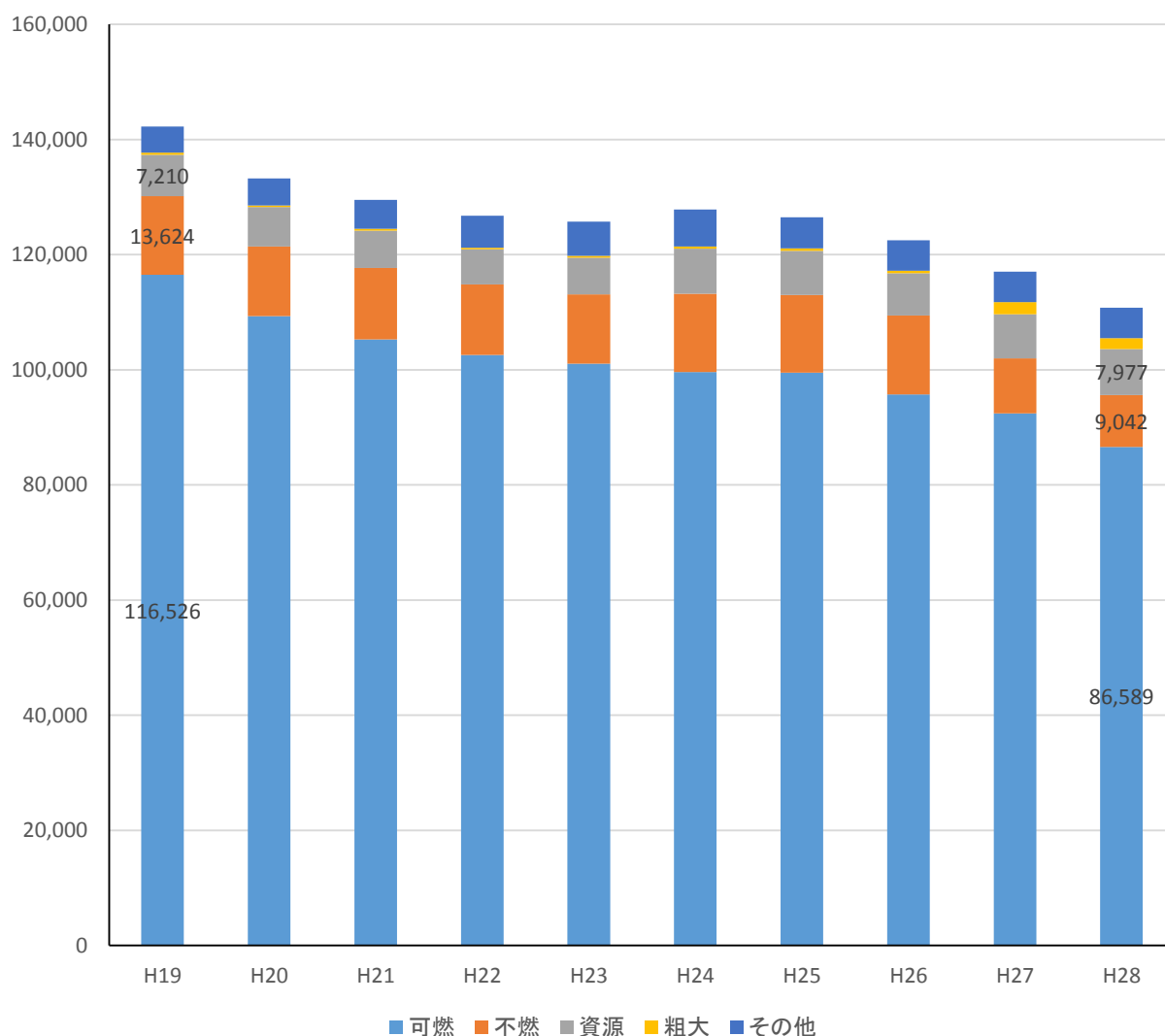
(14) ごみの年間排出量の推移（区分別）

ポイント

- ①ごみの年間排出量の推移を区分別に見ると、平成19年度から平成28年度にかけて、可燃ごみ・不燃ごみともに大幅に減少。
 (可燃：116,526トン⇒86,589トン △29,937トン △25.7%)
 (不燃：13,624トン⇒9,042トン △4,582トン △33.6%)
- ②一方、資源ごみは徐々に増加傾向。
 (資源：7,210トン⇒7,977トン + 767トン +10.6%)

年間排出量（t）

ごみの年間排出量の推移（区分別）

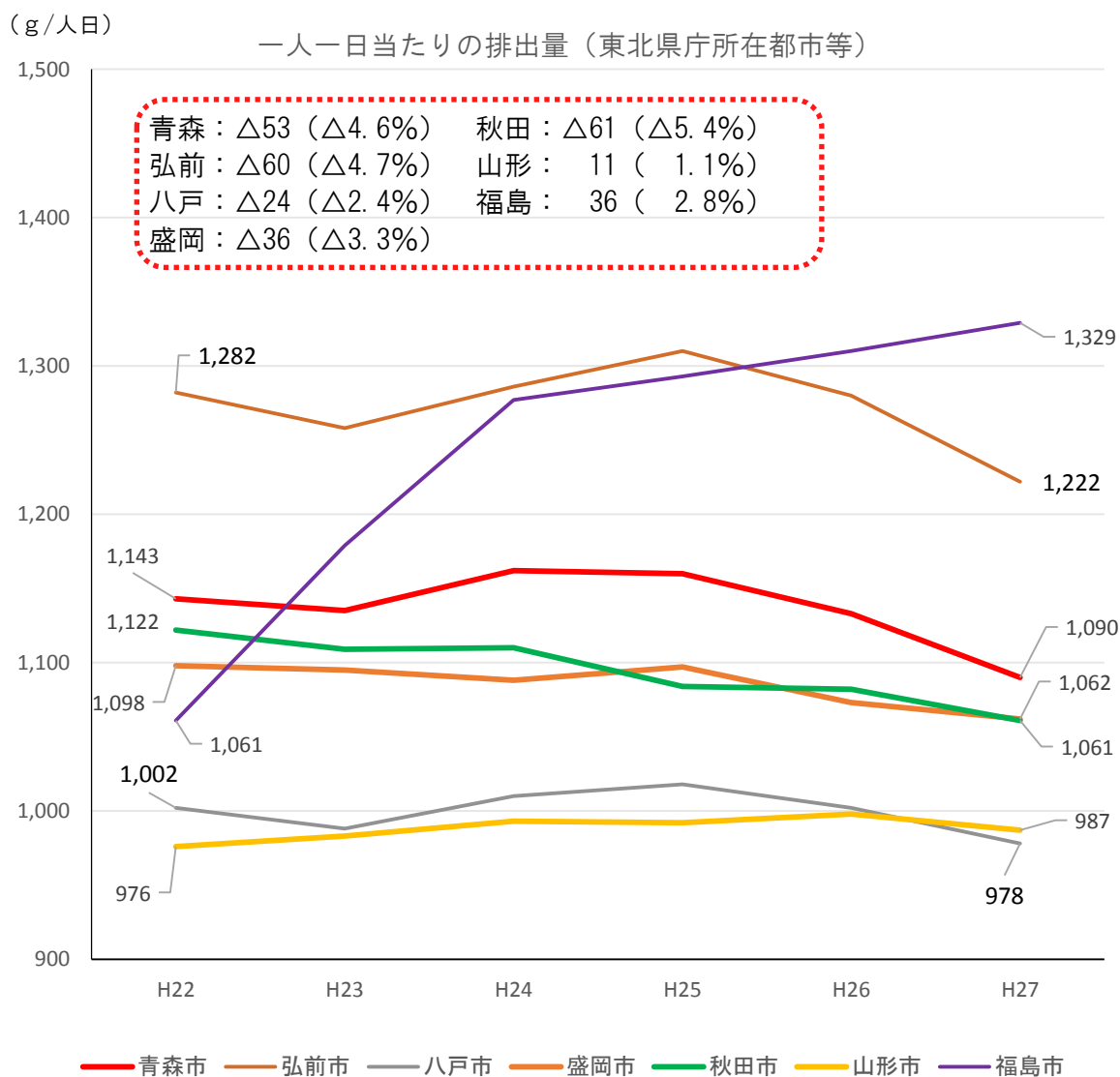


出典：青森市環境部清掃管理課

(15) 一人一日当たりのごみ排出量（他都市比較）

ポイント

- ① 県内3市及び東北県庁所在都市（仙台市除く）との比較では、平成27年度の青森市の排出量は3番目に多い。
- ② 平成22年度から27年度までの青森市の一人一日当たりのごみ排出量は、減少量、減少率ともに3番目に高い。

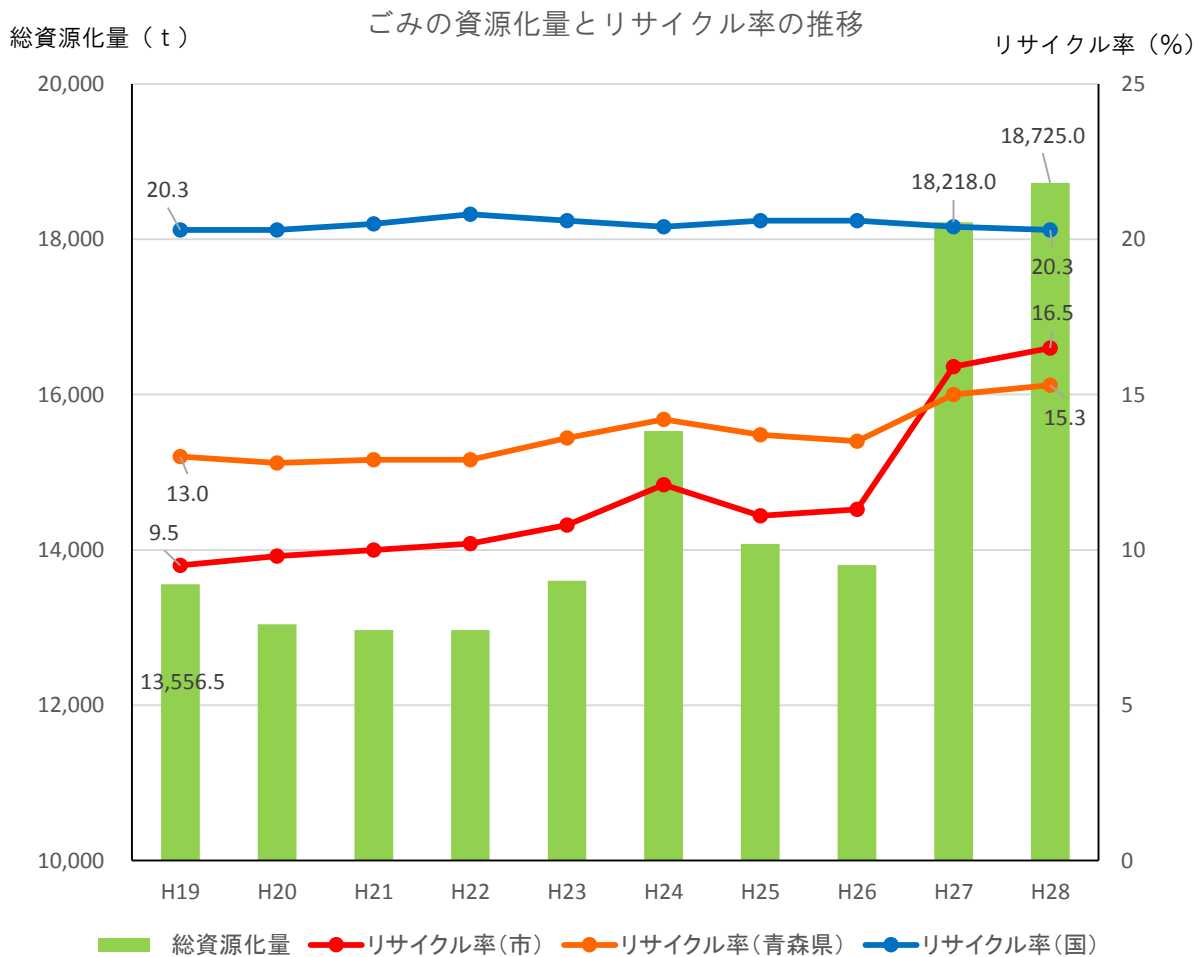


出典：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

(16) ごみの資源化量とリサイクル率の推移

ポイント

- ①ごみの資源化量は、これまで概ね横ばいで推移していたが、平成27年度、平成28年度ともに18,000トンを超えた。
- ②リサイクル率は、これまで概ね横ばいで推移していたが、平成27年度から供用を開始した青森市清掃工場の新しいごみ処理方式により、焼却灰が資源物としてリサイクルされたことなどにより、平成27年度は15.9%へ大幅に上昇。また、国・青森県と比較し、これまで常に低い水準で推移していたが、平成27年度以降は県を上回っている。



出典：【国・青森県】環境省「一般廃棄物処理実態調査」、【市】青森市環境部清掃管理課

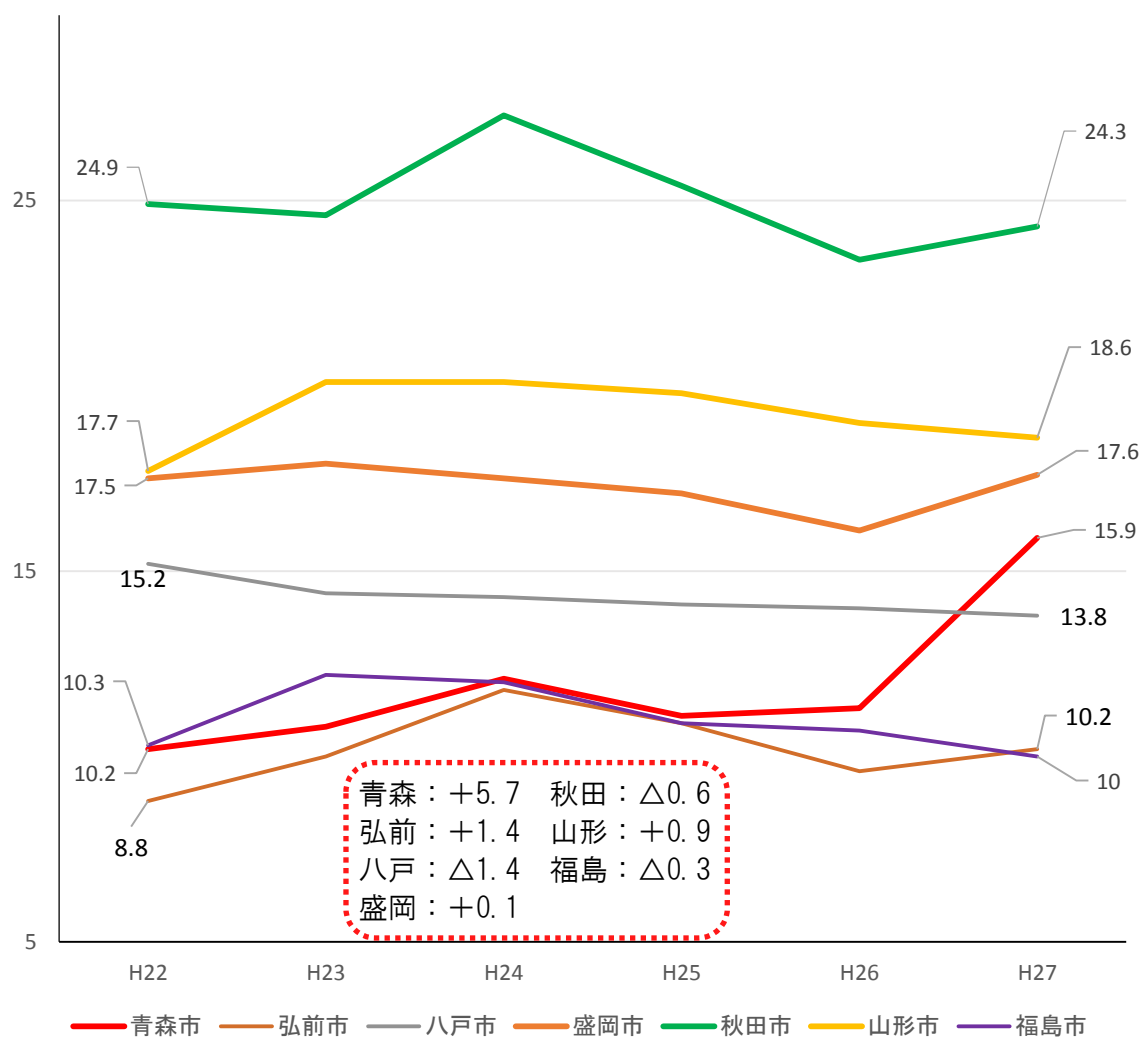
(17) ごみのリサイクル率（他都市比較）

ポイント

- ① 県内3市及び東北県庁所在都市（仙台市除く）との比較では、平成27年度は中位程度。
- ② 平成22年度から27年度までのリサイクル率は、5.7ポイント上昇しており、上昇率は最も高い。

(%)

ごみのリサイクル率（東北県庁所在都市等）

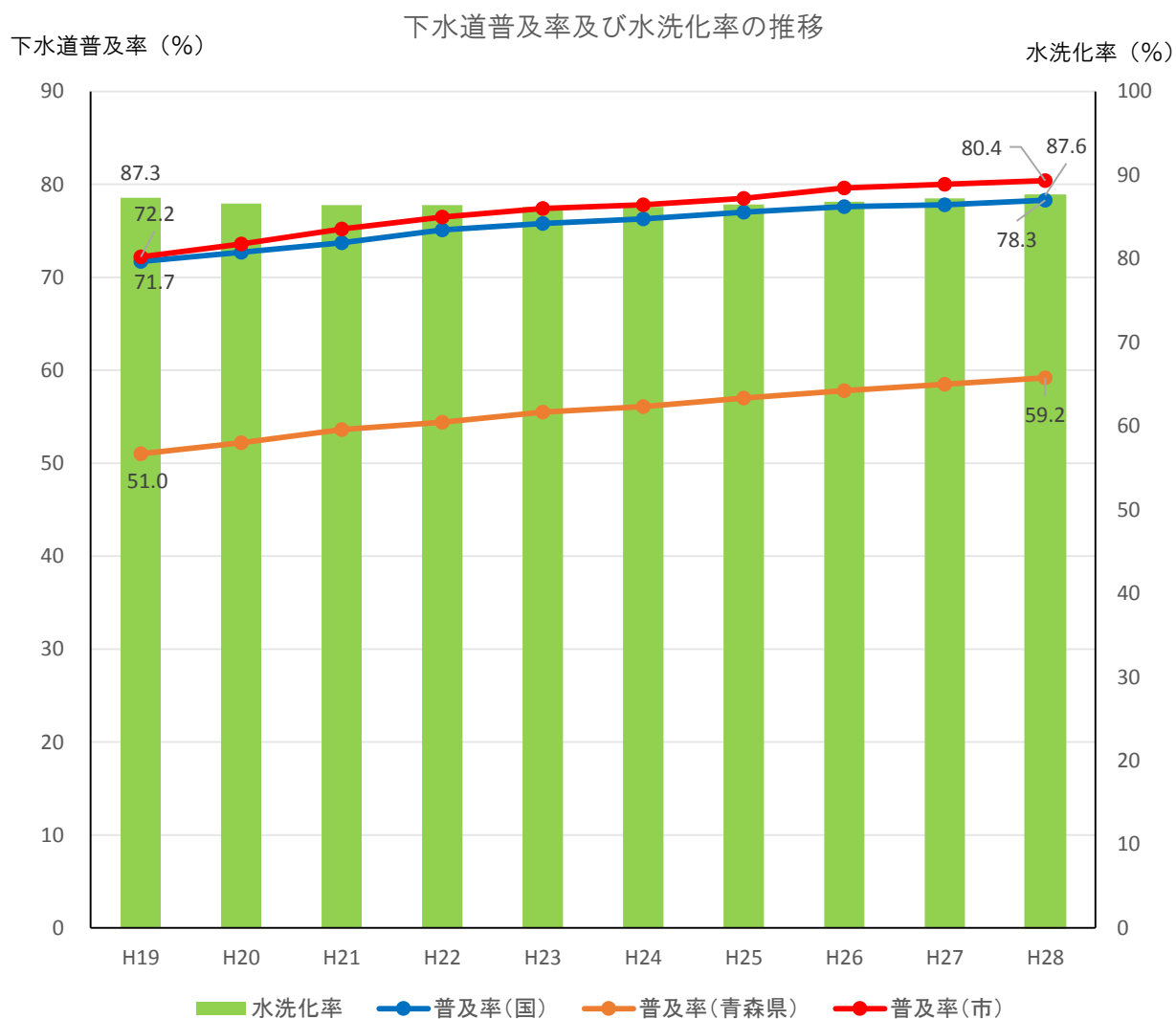


出典：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

(18) 下水道普及率及び水洗化率の推移

ポイント

- ①下水道普及率は、これまで全国平均とほぼ同水準で推移しており、平成28年度は80.4%。
- ②水洗化率は、ほぼ横ばいでの推移となっており、平成28年度は87.6%。



出典：国土交通省「都道府県別下水処理人口普及率」、青森市環境部下水道総務課